

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

- ☐ クラウドの可能性と市場拡大への取り組み
～産業特化型や社会インフラ向けサービスへの
広がり
- ☐ 原油高騰の日本経済への影響

2011/4

Contents

今月のトピックス

クラウドの可能性と市場拡大への取り組み～産業特化型や社会インフラ向けサービスへの広がり
原油高騰の日本経済への影響

Overview	東北地方太平洋沖地震の影響を中心に	1
経 済 動 向		
日 本 経 済	足踏みから脱しつつあるが、地震による悪影響が懸念材料	15
米 国 経 済	緩やかに回復している	21
欧 州 経 済	国ごとにばらつきはあるが、持ち直している	23
中 国 経 済	減速しつつも、高成長が続く	24
NIEs経済(除く香港)	回復基調にあるが、インフレが懸念	25
新興国経済		26
□ 経済見通し		27
□ 設備投資計画調査一覧		29
Market 関連		
Market Trend		31
Market Charts		33
産 業 動 向		
主要産業動向		37
Industry Charts		39
□ 今月のトピックス		
クラウドの可能性と市場拡大への取り組み ～産業特化型や社会インフラ向けサービスへの広がり		42
原油高騰の日本経済への影響		49
□ 主要経済指標		51
注 記		64

東北地方太平洋沖地震の経済への影響①

- ・2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の日本経済に及ぼす影響は、短期（復興前）、中期（復興中）、長期（復興後）に分けて考えておく必要がある。
- ・短期的（復興前）には、家計・企業のマインドの低下や生産能力の低下により、成長抑制が余儀なくされるが、中期的（復興中）には、復興需要で成長率が高まるとみられる。
- ・災害の経済への影響は、経済の初期条件に左右される。財政問題は長期金利上昇要因だが、需給ギャップの存在や、弱い資金需要が急激な金利上昇の抑制要因となる。
- ・グローバル化経済では、災害時とはいえ一旦失った市場を取り戻すのは難しいため、サプライチェーンの迅速な復旧が必要なのは言うまでもないが、長期的には、復興後の産業構造の姿を睨んだ産業政策が必要である。

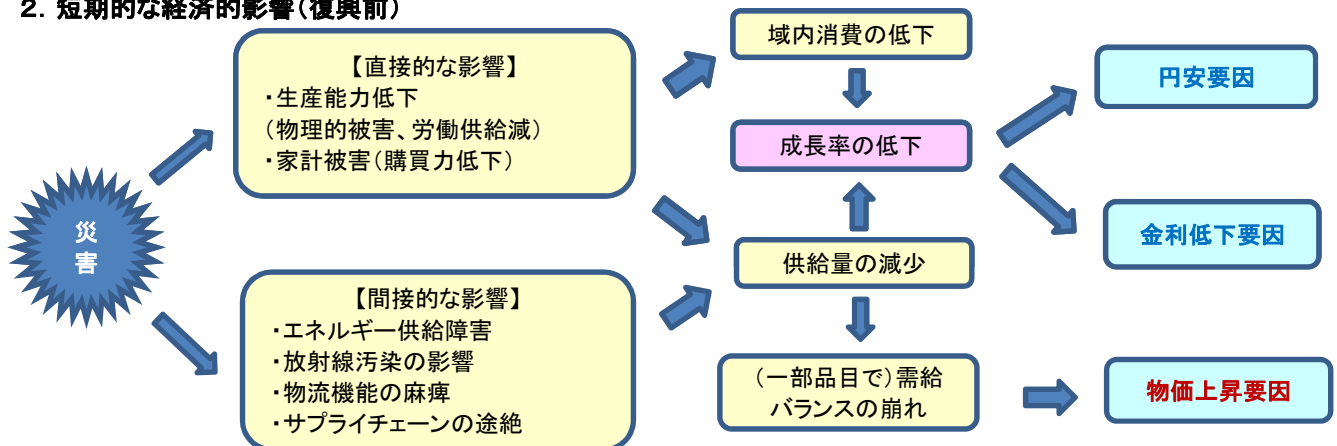
経済の初期条件：災害による経済への影響は、おかれている経済状況（初期条件）に左右される

- ①危機的な財政状況 → 金利上昇を加速
- ②需給ギャップの存在 → 金利・物価の上昇を抑制
- ③弱い資金需要 → 金利上昇を抑制

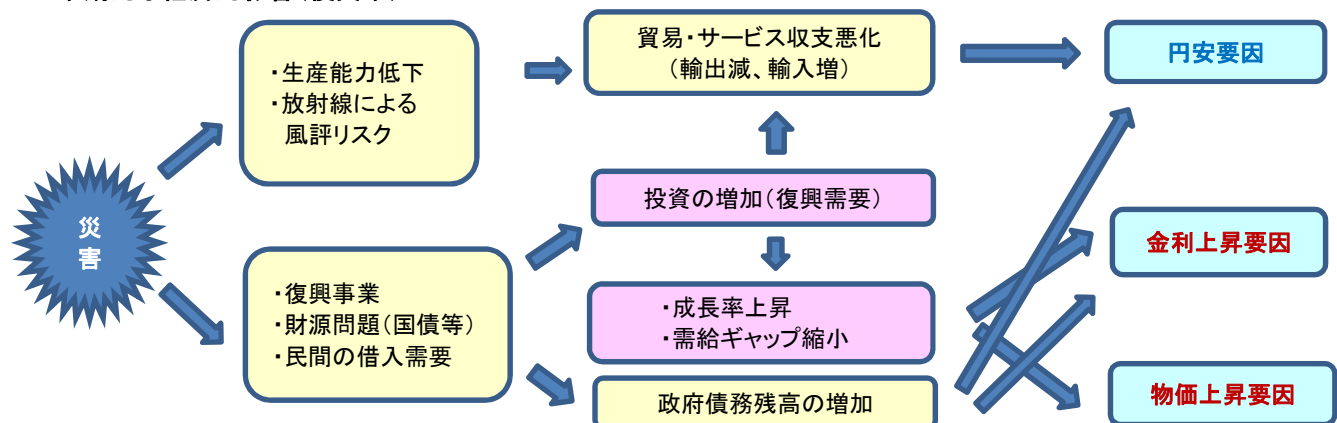
1. 超短期的な市場の動き

- ・円高の進行（手元流動性確保で円を買い戻すとの観測から、投機マネーが流入した可能性）
- ・3/18以降、円売り協調介入実施
- ・株安、金利低下、日銀が潤沢な資金供給

2. 短期的な経済的影響（復興前）



3. 中期的な経済的影響（復興中）



4. 長期的な視点（復興後）

- ・復興需要後の反動の懸念
- ・一旦失った市場を取り戻す難しさ（例）阪神大震災後の神戸港の地位低下
- ・サプライチェーンの再構築（生産拠点の分散化、海外生産等）が加速する可能性

東北地方太平洋沖地震の経済への影響②

- ・3/23公表の内閣府試算によると、直接被害（インフラ、建物、生産設備の被害等）は16～25兆円。
- ・間接被害（生産減少、消費抑制、電力・物流障害など）については、東北地方にとどまらず、関東地方では電力供給制約の影響が大きい他、サプライチェーンの途絶の影響が全国だけでなく、世界にも広がっている。
- ・11年4～6月期は、間接被害の影響でGDP成長率に下押し圧力がかかるが、7～9月期以降は、復興需要が下支えする。2011年度を通してみると、間接被害が復興需要を上回り、全体として成長率を押し下げる可能性が高い。
- ・原発問題、放射能汚染による風評被害、計画停電の長期化、日本の供給能力落ち込みによる世界経済への影響などが懸念される。

図表 1 東北地方太平洋沖地震の概要

- (1) 発生日時 平成23年（2011年）3月11日14時46分頃
- (2) 震源・規模 三陸沖、深さ約24km、マグニチュード9.0（推定）
- (3) 各地の震度 震度7：宮城県北部
震度6強：宮城県南部・中部、福島県中通り・浜通り、茨城県北部・南部、栃木県北部・南部

（備考）緊急災害対策本部資料

図表 2 阪神淡路大震災（95年1月）の被害状況

	兵庫県の推計	豊田・川内の推計
発表年月日	1995年4月5日	1997年
直接被害額 （建物・インフラ等）	9.9兆円 （産業を含まず）	13.3兆円 （産業を含む）
間接被害額 （交通麻痺、域内消費減）	—	7.2兆円
被害額合計	9.9兆円	20.5兆円

（備考）兵庫県資料、豊田利久・川内朗（1997）「阪神淡路大震災による産業被害の推計」国民経済雑誌186-2

図表 3 首都直下地震の被害想定

1. 中央防災会議の経済被害想定

- ・想定：東京湾北部地震M7.3（18時、風速15m/s）
- ・人的被害：死者1万1千人、負傷者21万人
- ・経済被害額：112兆円
直接被害 67兆円（建物・インフラ等）
間接被害 45兆円（生産額減、交通麻痺等）

（備考）中央防災会議資料

2. 首都直下地震のマクロ経済への影響

（上記の中央防災会議想定ケースのマクロ経済への影響）

- ・成長率：災害直後は成長率1.9%低下
その後はやや高めの成長
- ・物価上昇率：0.2～0.5%押し上げ
- ・長期金利：0.7%押し上げ

（備考）佐藤主光・小黒一正（2010）「首都直下地震がマクロ経済に及ぼす影響についての分析」ESRI/DP239、内閣府経済社会総合研究所

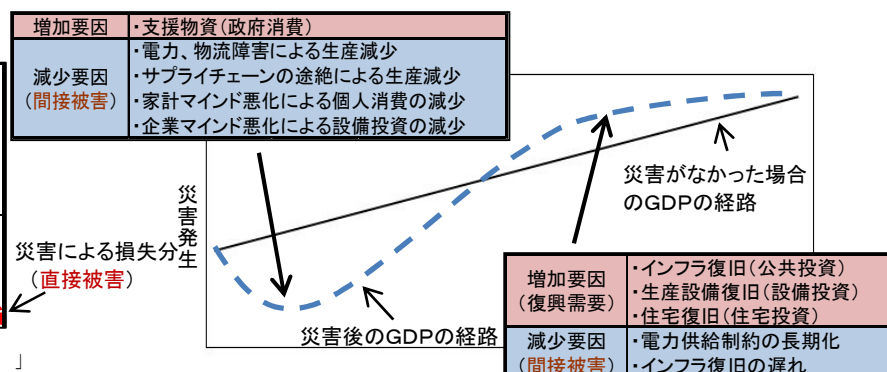
図表 4 直接被害と間接被害の概念図

直接被害（ストックの損失）

国民貸借対照表（兆円）			
金融資産	5,508	負債	5,242
非金融資産	2,446	正味資産（国富）	2,712
住宅、建物（478）			
機械設備（196）			
土地（1,208）			

（備考）内閣府「国民経済計算（平成21年度）」

間接被害（フローの損失）



図表 5 東北地方太平洋沖地震のマクロ経済的影響の内閣府試算

（実質GDPベース、兆円程度）

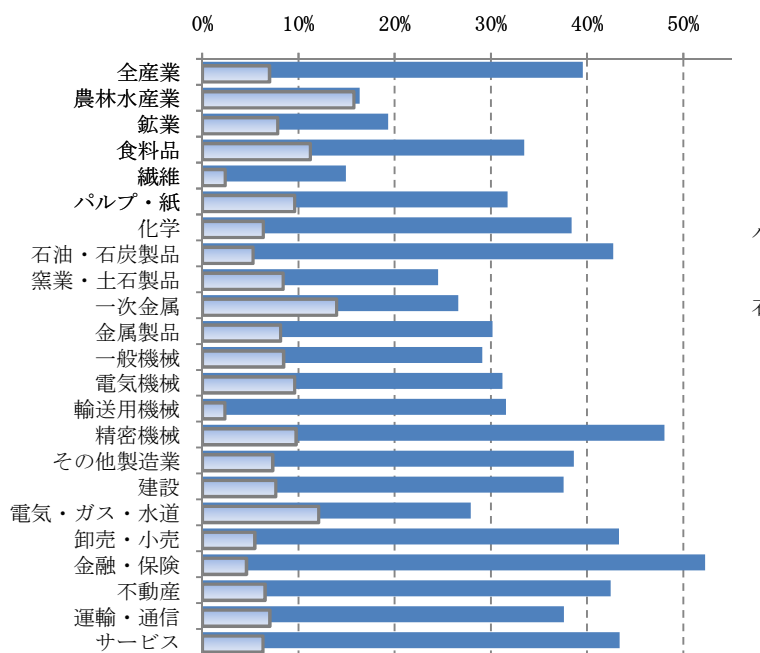
		2010年度	11年度		12年度	13年度	
			前半	後半			
ストック	被災地域におけるストックの毀損額 (社会資本・住宅・民間企業設備)	▲16～▲25	—	—	—	—	直接被害
フロー	被災地域における影響 (民間企業設備の毀損による生産減)		▲0.5～▲1.25	▲0.5～▲1.25	▲1.25～▲2.25	▲1.25～▲2.25	間接被害
	被災地域以外における影響① (サプライチェーンを通じた生産減)		▲0.25	—	—	—	
	被災地域以外における影響② (電力供給制約による生産減)		不明				
	ストック再建(3年再建シナリオ)の影響 (復興需要対応の生産増)		2～3	3～5	6～9.5	5～7.75	

（備考）内閣府「月例経済報告等に関する関係閣僚会議 震災対応特別会合資料」平成23年3月23日

東北地方太平洋沖地震が産業に与える影響

- 重点被災地域の業種別GDPの全国比をみると、全産業では7.0%にとどまるが、農林水産業、一次金属、食料品、精密機械、電気機械、紙パルプ等の業種で高くなっている（図表1）。
- 原子力および火力発電所の停止を受け、東京電力管内では計画停電が実施されている。東北電力管内でも、被災により大きく落ち込んだ需要が回復する際には、計画停電が実施される可能性がある。
- 東京電力の計画停電対象エリアの業種別GDPの全国比をみると、全産業で約4割を占めており、金融・保険、精密機械、石油・石炭製品、卸売・小売等の業種で4割を超えるシェアとなっている（図表1）。
- 大口電力販売量の電力会社別シェアをみると、東京電力が3割、東北電力が1割を占め、2社計で4割に達する（図表2）。業種別では、非鉄金属は東北地域に工場の立地が多いことから5割に達する一方、繊維は北陸、中部、関西電力の販売量が多く、東京、東北電力のシェアは1割にとどまる。
- ただし、東京、東北電力のシェアが小さい業種であっても、サプライチェーンの一部が同管内で担われているケースもあることから、実際の影響はより広範囲なものとなる可能性がある。
- 被災による企業の生産活動への影響は、直接被害のあった工場のみにとどまらず、材料/部品メーカーの生産が停滞した場合は、川下の電機・自動車メーカー等に影響を及ぼすこととなる。特に市場シェアの高い企業（工場）や代替困難な製品を生産する工場の稼働停止は、当該工場が正常に復するまでの長期にわたりサプライチェーン全体に大きな影響を及ぼすことになる（図表3）。

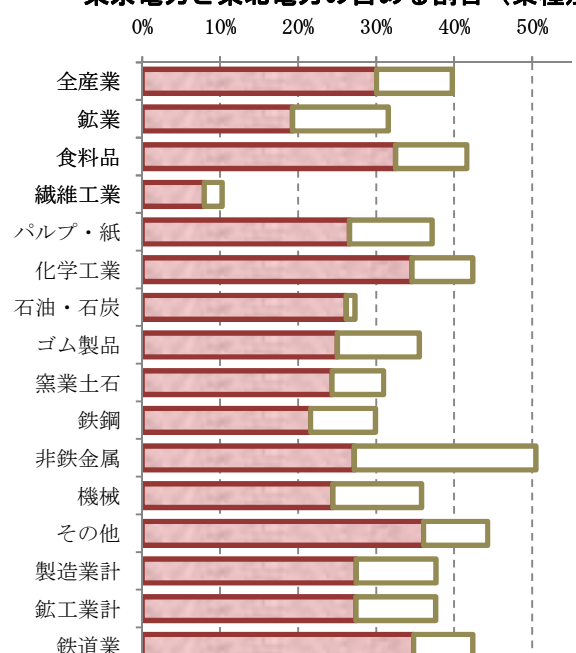
図表1 2007年度実質GDPの全国比（業種別）



■ 東京電力計画停電対象エリア（東京、神奈川、千葉、埼玉、栃木、群馬、山梨、静岡）
 ■ 重点被災地域（青森、岩手、宮城、福島、茨城）

（備考）内閣府「平成19年度県民経済計算」

図表2 電力10社の大口電力販売量のうち東京電力と東北電力の占める割合（業種別）



■ 東京電力 ■ 東北電力

（備考）電気事業連合会「2009年度分電力需要実績（確報）」

図表3 サプライチェーンに影響を与える高シェア企業の工場が被災した例

企業名	生産品目	主要川下製品	備考
ルネサエレクトロニクス	MCU(マイコン)	自動車	当社国内シェアは約45%。一部製品は代替困難。
信越化学	シリコンウハー	半導体	被災した工場は世界供給量の約20%を生産する拠点。他工場による代替には一定の時間を要する。
三菱瓦斯化学	BTレジジン	携帯機器向け半導体パッケージ基板	当社世界シェアは5割超。生産能力の完全回復には時間を要する見込み。
古河機械金属	高純度金属ヒ素	LED	被災した工場は国内唯一であり、世界シェアの55%を生産。
帝人デューボンフィルム	LCD向け反射シート	ディスプレイ	当社世界シェアは約70%。工場被害大きく、再開時期は未定。
JX日鉱日石金属	スパッタリングターゲット材	半導体、FPD、HDD等	当社世界シェアは約60%（半導体用）。4月初旬から順次生産再開予定。

（備考）各社HP、報道資料等

業種毎の被災状況と今後の見通し

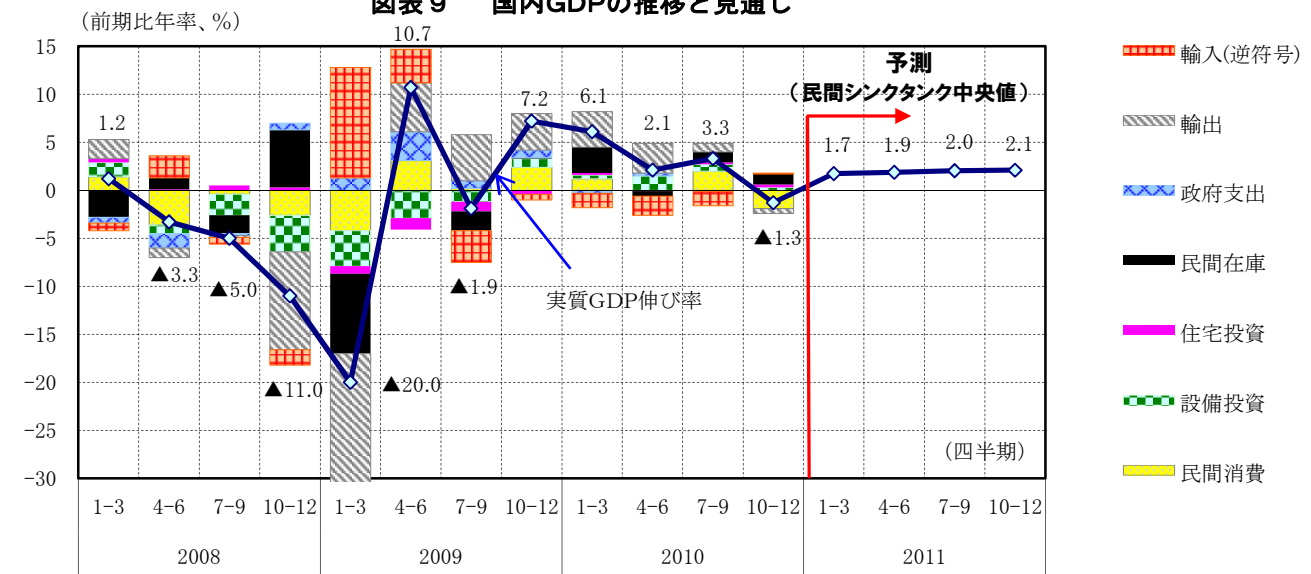
平成23年3月29日時点

	当初被災状況	今後の見通し
化学	エチレンセンターで直接被災は4プラント（国内生産能力の1/4程度）。機能性材料関連各社も多数被災。	一部のエチレンセンター設備は回復に時間を要し、当面出荷は大幅に減少する見通し。原料の原油・ナフサ不足及び計画停電による生産減少が見込まれ、下流の完成品（日用品、電機、自動車）への大きな影響が懸念される。
鉄鋼	高炉大手の部材工場、電炉・特殊鋼の部材工場が複数箇所で被災し、資材供給の一部に障害が発生。	量的には被災地域外での代替生産で対応可能。復興関連需要が想定されるが、製造業向け内需の回復には時間を要するとみられる。計画停電が長期化し、また中長期的に電力コストが著しく上昇する場合には、電炉業界を中心に収益悪化・輸入品との競合激化が生じ、業界再編が加速する可能性もあり。
非鉄	浸水被害等により亜鉛・銅・鉛の製錬所等が操業停止。半導体関連材料等（シリコンウエハー、ターゲット材）、レアメタル等（ヒ素、インジウム等）の生産も一部で停止。	電線・ケーブルは復興需要が想定されるが原材料調達に不安。亜鉛は他地域での代替生産では足りず輸入代替が必要。計画停電が長期化し、また中長期的に電力コストが著しく上昇する場合には、銅・亜鉛・鉛等の金属生産（電解製錬）及び副産物（レアメタル等）生産への影響が長期化する可能性あり。
紙・パルプ	印刷用紙・新聞用紙関連の主力工場が大きく被災し、国内生産能力の約2割が操業不能に。約200の雑誌が発行休止や延期。国内の紙パック供給能力が半減。	各社は西日本工場の増産を急ぐが、急激な増産は困難で、新聞協会に使用量抑制を要請。印刷インキの調達も困難となっており、数週間後には在庫切れとなる可能性も。用紙不足による発行部数抑制が、新聞・出版社の業績に影響を与える懸念あり。
自動車	部品関係では、プレス・ブレーキ、電子・パワユニット系が被害大。完成車・エンジンは、東北・北関東で一部設備損傷。	電子制御系部品では他工場での代替生産が難しく、ゴム・樹脂系も素材の供給動向に依存する等、供給体制回復時期は流動的で、多くの完成車工場の操業が正常に復するまでやや時間を要する見通し。サプライチェーンが多岐にわたるため、計画停電による工場限定操業は、一部であっても大きな影響が懸念される。
一般機械	工作・産業機械メーカーは被災地に立地する工場が少なく、被害は軽微。建機メーカーは複数の工場が被災。	建機・工作機械では復興需要が想定されるが、当面、計画停電及び不安定な部品供給により、稼働率低下が見込まれる。今後、省エネ機器、自家発電設備の需要増加が期待される。
電気機械	東北、北関東の多数の工場が被災。半導体（車載向けECU等）関連で、一部代替生産が困難な工場が被災した他、露光装置、レンズ関係工場が被害大。	工場被災、計画停電に加え、川上の化学・非鉄の被災による部材調達等サプライチェーンの影響から、大幅な生産減となる可能性あり。加えて、民生品につき消費者購買マインド低下が懸念される。競合他国製品により代替可能な製品分野においては、一時的な生産能力低下が中長期的なシェア低下につながる虞あり。
小売	被災地域の店舗では、店舗損壊、物流寸断及び停電により地震直後より営業停止。	被災地での住宅着工件数の増加に伴い、家電・家具等の耐久消費財の特需が期待できるものの、店舗等への直接的な被害や消費者マインドの冷え込み、計画停電の実施による営業時間の短縮や取扱商品の制限等を勘案すれば、トータルでは売上に対しネガティブな影響も懸念される。
食品	被災地の工場一部損壊、浸水被害。業種別ではビール、水産加工各社での被害が多い。	震災特需は一部商品に限定され、生産工場への直接的な被害や、計画停電の実施による生産性の低下、エリアによっては原発による風評被害により、売上の減少が見込まれる。また、計画停電の実施により小売側の店舗在庫に制約が生じる場合には、商品によっては大きな影響を被る可能性あり。
外食	外食大手チェーンでは、全店舗のうち数%～20%が被災（一時営業停止を含む）。	震災による消費者マインドの冷え込みが懸念されるほか、計画停電の影響による売上減少が見込まれる。特に計画停電は実施される時間帯によっては大幅に売上高を減少させる可能性あり。また、計画停電はセントラルキッチンでの生産や店舗の冷蔵食材にも影響を与え、メニューが限定される可能性も。
旅行・ホテル	施設の損壊に加え、ライフライン断絶、重油等燃料枯渇により営業を休止するホテル・旅館多数。震災後11日～22日の間の外国人入国者数が前年比約6割減。	計画停電、ガソリン不足による交通手段の制限、自粛ムード等により、被災地以外の地域でも宿泊・宴会のキャンセルが相次ぐ。国内の自粛ムードに加え、訪日外国人客の減少・伸び悩みは、日本ブランド毀損で相当期間続く可能性が高く、旅行・宿泊業は当面の間非常に厳しい経営状況が続くとみられる。
運輸	道路、鉄道、航空（空港）とも地震による直接的損壊あり。宅配事業者も被災地域の一部拠点で施設損壊。	復旧は進められているものの、地盤の崩壊や原発規制等による一部区間での復旧の遅れ、及び計画停電により平時に比し陸上輸送力が低下した状態は当面続く見通し。航空輸送では、輸送能力はほぼ回復しているものの、風評被害による訪日旅客減及び国内旅行需要減から減便等による調整の動きあり。
通信・放送	地震時の停電等の影響で、150万超の固定電話回線、約15千の携帯基地局が不通に。テレビ中継局は100局以上が停波。一部の固定電話局舎や携帯基地局では甚大な被害も。	携帯電話端末で、地震速報エリアメールやワンセグ機能、お年寄り・子供向けの需要が伸び、中長期的にはスマートグリッド等、省力化、効率化、耐震化に資する通信ネットワーク構築に対する投資が増加する可能性も。被災地の放送局は復旧投資負担と企業の広告出稿削減で経営への影響が見込まれる。
情報	大手サービス・プロバイダーの一部でネットワーク障害による一時的な操業中断が発生。	足下、ハードウェアの供給遅滞に伴うシステム構築の遅れが懸念される。計画停電長期化・自家発電燃料調達難となった場合、データセンター機能に支障が生じ、企業活動に影響を及ぼす懸念あり。中長期的には、事業継続性確保の為にICT投資及びスマートグリッド等の社会インフラ高度化にかかるシステム需要が期待される。
電力	東京電力、東北電力の原子力、火力発電所を中心に被災し、約3千万kWの発電設備が稼働停止。送配電設備も東北地域を中心に多数被災。	夏期の電力需給バランス維持に向け、停止・休止中の発電所の再稼働や電力融通に加えて計画停電等の需要抑制策が必要とみられる。長期的には再生可能エネルギー、ガスコジェネ、蓄電池、スマートメーター等を活用した新しいエネルギー網整備が進められる可能性あり。
石油	製油所の被災により、国内精製能力約450万バレル/日のうち3割が停止。出荷停止に加え、物流網の寸断等により、東日本において石油製品の供給不足が発生。	被災した製油所の早期復旧、他の製油所の稼働率向上、備蓄放出等により需給逼迫は解消へ。休止していた石油火力発電所の稼働に伴い重油への需要は増加が見込まれる。長期的には国内における石油製品需要の減少傾向に変化はないとみられる。
建設・不動産	一部住宅・建材メーカーの工場が操業停止。政府試算による社会ストックの直接的被害額は16～25兆円。	相応の復旧・復興需要が見込まれる反面、企業業績の悪化による設備投資の抑制、政府の財政悪化による公共事業縮小等の悪影響も懸念される。防災・省エネ・環境に配慮した都市・不動産へのニーズが高まるとみられる。
医薬品	全体的に大きな被害なく、数ヵ月分の在庫により供給にも大きな影響ないが、放射能や停電により復旧の見通しが立たない工場も一部あり。	操業停止していた工場の多くは順次生産を再開。ただし、一部の生産再開見通しが立たない工場での医薬品で、患者に深刻な影響が出る可能性も。そうした製品で他社への生産委託や海外品の緊急輸入が進む見通し。一方、被災地での医薬品需要増により被災を免れた製薬各社は増産の動きあり。

【日本】足踏みから脱しつつあるが、地震による悪影響が懸念材料

- ・10～12月期の実質GDP成長率（2次速報）は、前期比年率1.3%減と、5期ぶりにマイナス成長となった。設備投資、住宅投資はプラスを維持したが、エコカー補助金終了前の駆け込み需要など前期に特殊要因で伸張した消費の反動減がみられたほか、これまで経済を牽引してきた輸出も7期ぶりに減少した。
- ・11年1～3月期以降は2%前後の成長率が予想されていたが、地震による悪影響が懸念材料。

図表9 国内GDPの推移と見通し

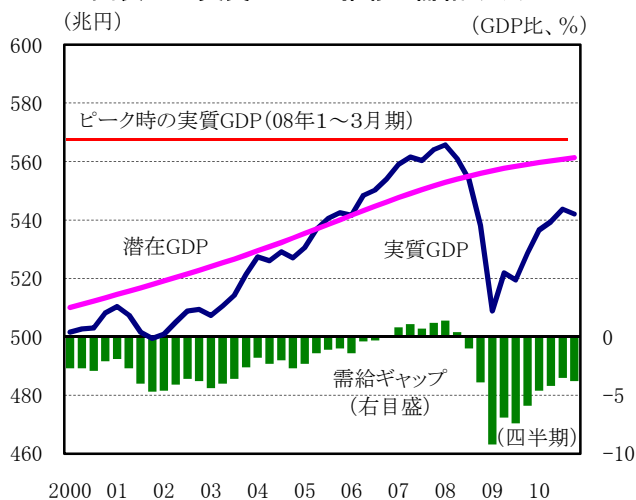


(備考) 1. 実質GDP伸び率は内閣府「四半期別GDP速報」
2. 経済企画協会「ESPフォーキャスト」

- ・10～12月期は5四半期ぶりにマイナス成長となったため、需給ギャップはわずかながら拡大した。
- ・需給ギャップの解消には相当の時間を要し、設備や雇用の過剰感による、消費や設備投資の下押し圧力が懸念される。

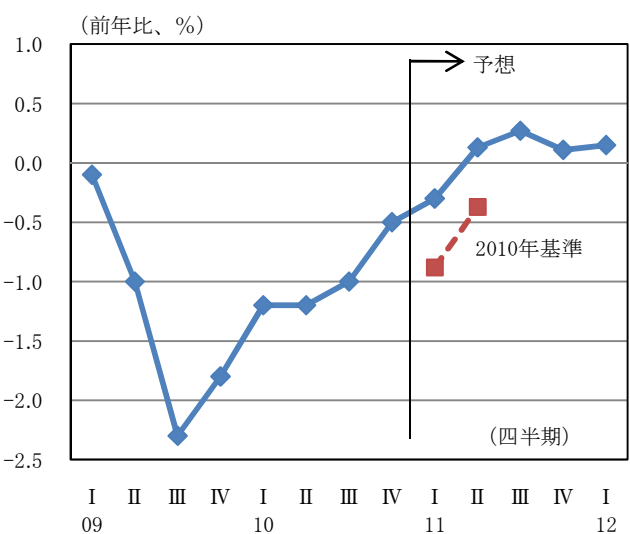
- ・CPI(生鮮食品除く)のエコノミスト予想の集計では、前年比下落幅が徐々に縮小し、11年4～6月期には前年比でプラスに転じるとの見方が大勢を占めている。
- ・但し、8月に予定されている2010年基準への移行により、現行基準の数値は0.5%pt程度下方修正されるとみられている。デフレ圧力はしばらく継続する見通し。

図表10 実質GDPの推移と需給ギャップ



(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」

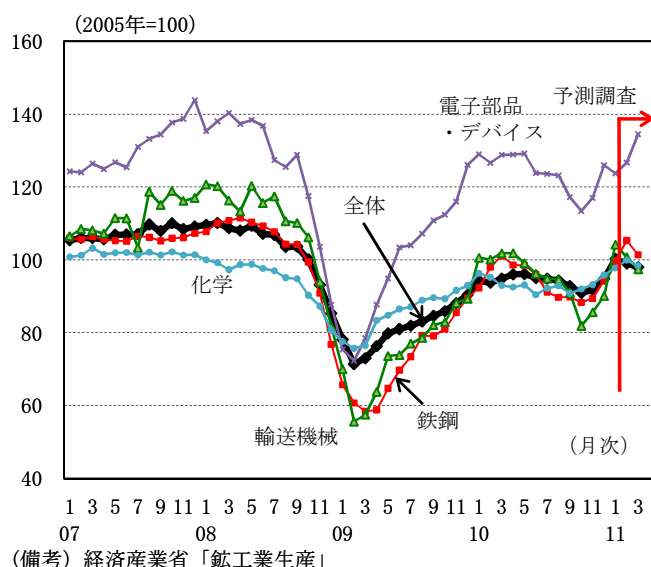
図表11 CPI(生鮮食品除く)のエコノミスト予想



(備考) 経済企画協会「ESPフォーキャスト」

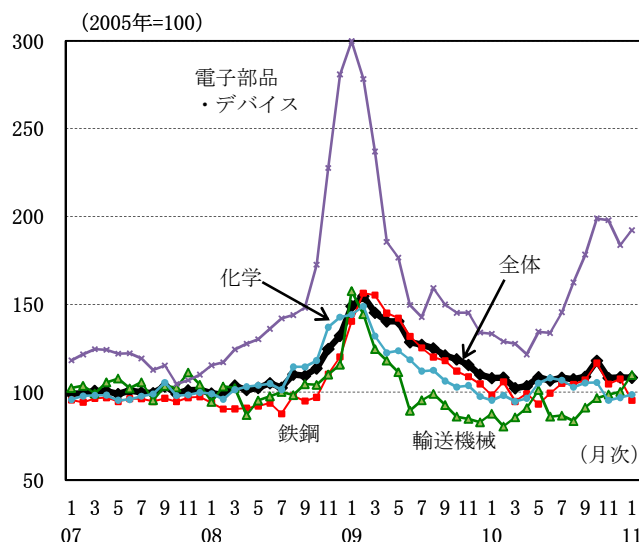
- ・ 1月鉱工業生産指数は前月比1.3%増と3ヵ月連続のプラスとなった。輸送機械に加え、鉄鋼、電子部品デバイスなど幅広く増加。
- ・ 生産予測調査は、2月は同0.1%増、3月は同1.9%増、となっているが、3月は大震災の影響で大幅減が予想される。

図表12 鉱工業生産指数の推移



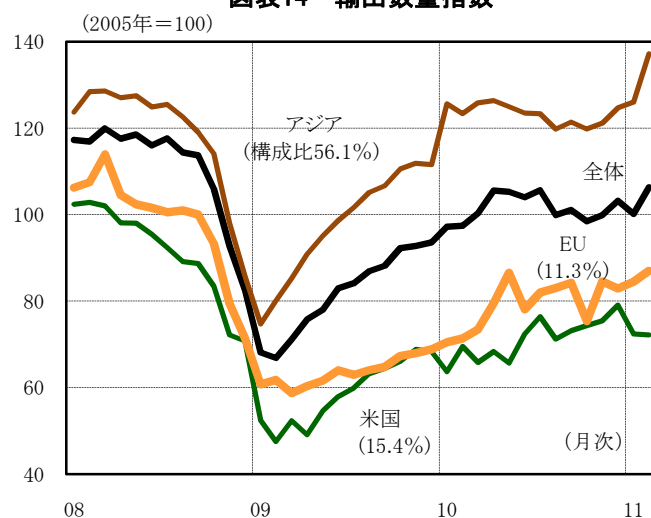
- ・1月の鉱工業在庫率（＝在庫/出荷）指数は、前月比0.2%減とほぼ横ばいとなった。
- ・6月から5ヵ月連続で生産が減少したが、在庫率はほとんどの業種で安定していた。唯一、在庫率が急上昇した電子部品・デバイスでは、依然高水準で推移。

図表13 鮎工業在庫率指数の推移



- ・ 10～12月期の財・サービス実質輸出（GDPベース）は前期比年率3.0%減と7四半期ぶりに減少。
- ・ 2月の輸出数量指数の季節調整値（内閣府試算）は、前月比6.1%増となった。アジア向けが、一般機械や電気機器などで増加し、前月比8.8%増。

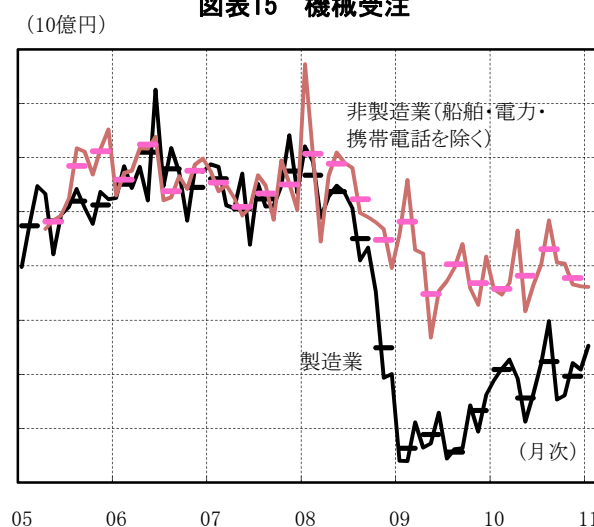
图表14 輸出数量指数



- (備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 内閣府により季節調整済
3. () 内数字は10年1～12月の輸出額合計に占める仕向け地別構成

- ・ 1月の機械受注（民需、船舶・電力・携帯電話を除く）は、前月比6.6%増となった。
- ・ 製造業では、09年初めを底に、緩やかな増加基調がみられるが、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く）では、09年半ば以降、一進一退の動き。

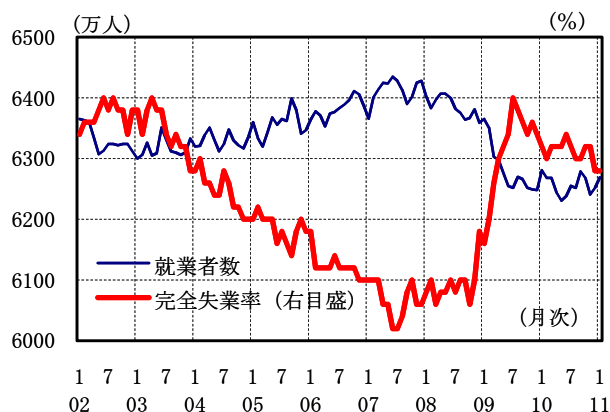
圖表15 機械受注



- (備考) 1. 内閣府「機械受注統計」
2. 受注額の太線は各四半期の平均

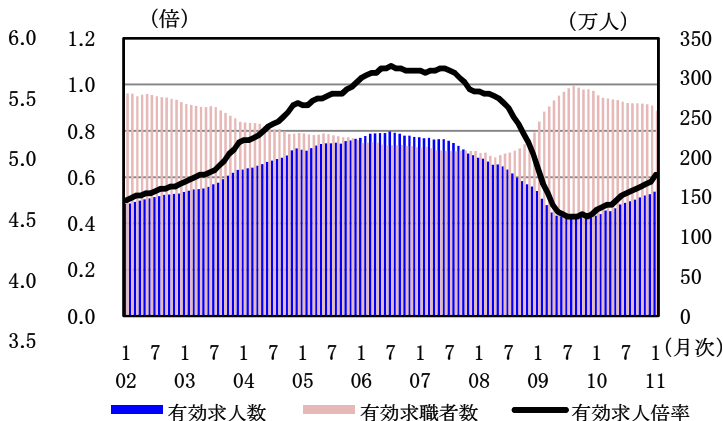
- ・失業率は09年7月をピークに緩やかに低下。11年1月の失業率は4.9%となった。但し、就業者数は09年半ばから一進一退の動き。有効求人数は緩やかに増加しており、有効求人倍率も上昇基調。
- ・現金給与総額は、足元、所定内・所定外ともに前月に比べ減少しており、所得環境は依然厳しい。
- ・10～12月期の実質民間消費（GDPベース、2次速報）は前期比年率3.2%減。耐久財は自動車の反動減を家電の駆け込みが補い、同1.4%のプラス寄与（名目では1.1%のマイナス寄与）となったが、非耐久財は昨年10/1から実施された、たばこ増税前の駆け込み需要の反動減でマイナス寄与となり、全体を押し下げた。

図表16 失業率と就業者数



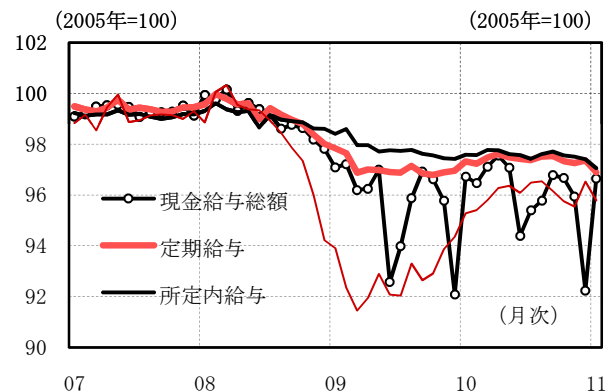
(備考)総務省「労働力調査」

図表17 有効求人倍率と求人数・求職者数



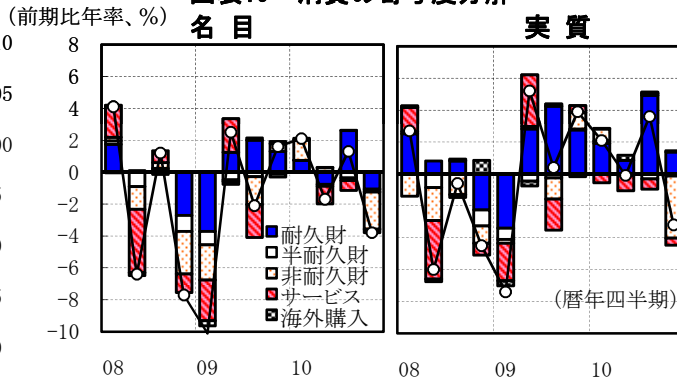
(備考)厚生労働省「職業業務安定統計」

図表18 現金給与総額



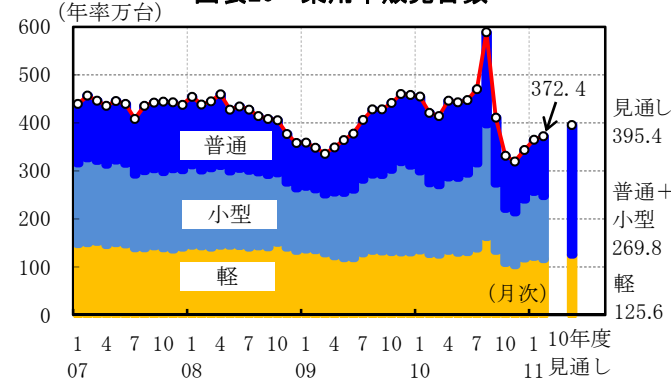
(備考)1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
2. 季節調整済

図表19 消費の寄与度分解



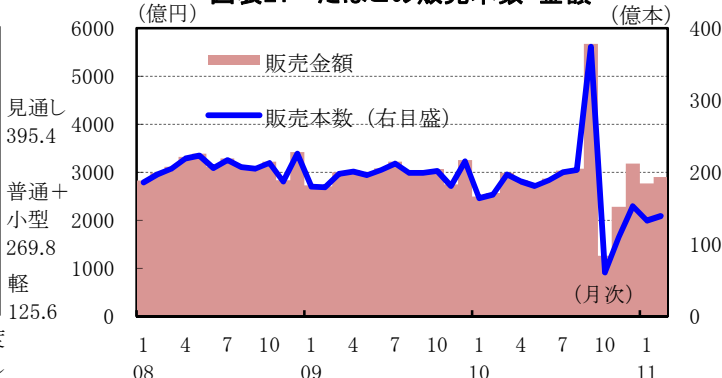
(備考)1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し、国内家計消費の寄与比率で按分した

図表20 乗用車販売台数



(備考)1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車工業会資料
2. X-12のdefault（暦・営業日調整あり）により季節調整済

図表21 たばこの販売本数・金額

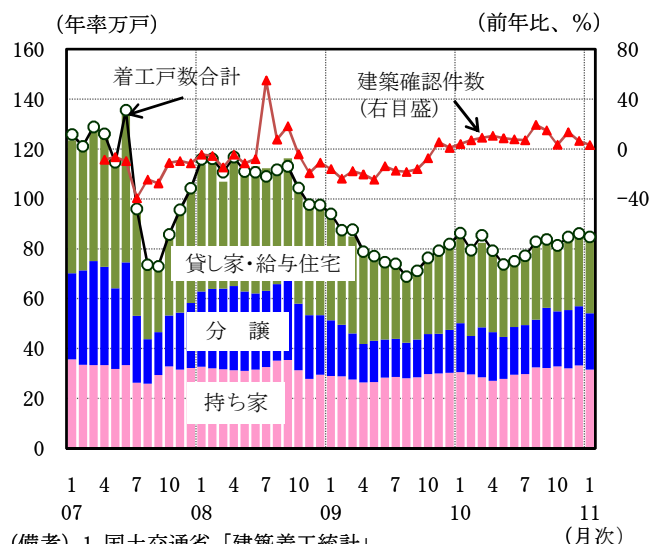


(備考)日本たばこ協会

- ・ 1月の住宅着工戸数は年率84.7万戸となり、前月比1.6%減と3ヵ月ぶりに前月を下回ったが、6ヵ月連続で80万戸を超えた。
- ・ 住宅着工は政策の後押しもあり、持ち直している。

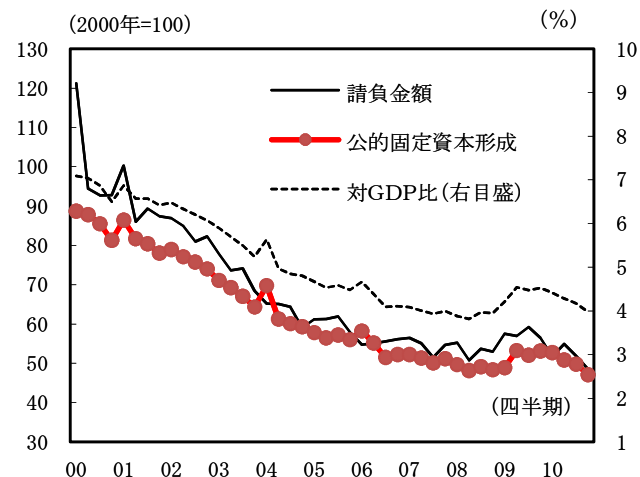
- ・ 10～12月期 の実質公的固定資本形成（GDPベース）は前期比年率20.5%減と4期連続で減少。
- ・ 09年度の経済対策による増加の反動や公共工事削減の動きを受け、実質公的固定資本形成、請負金額とも減少基調が続いている。

図表22 住宅着工戸数と建築確認件数



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

圖表23 公共投資関連指標

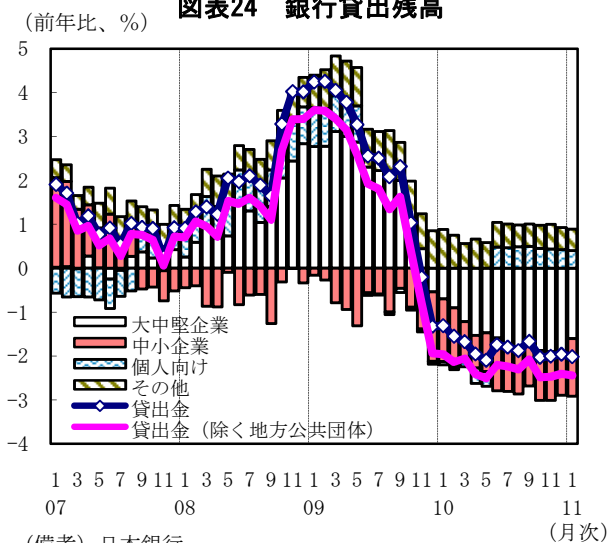


(備考) 1. 内閣府「国民所得統計速報」、北東西三保証事業会社
「公共工事前払金保証統計」(保証事業表)
2. 請負金額の季節調整値は、X-11による

- ・ 2月の民間銀行貸出残高は、前年比2.0%減と15ヵ月連続の減少。都銀の減少が続いている。
- ・ リーマンショック後に増加するも、金融市場が落ち着きを取り戻す中、運転資金需要や設備資金需要の低迷で、企業部門の貸出残高が減少。09年末以降、前年比で減少が続いている。

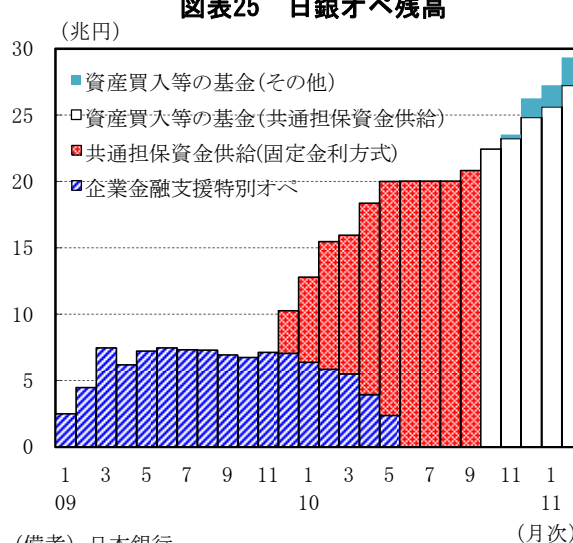
- ・10年10月に包括的な金融緩和政策に基づき、資産買入等の基金(35兆円)が創設され、日銀オペ残高は増加基調にある。
- ・3/14の金融政策決定会合では、東日本大震災による金融の混乱を防止するため、資産買入等の基金を5兆円程度増額し、40兆円程度とすることが決定された。

図表24 銀行貸出残高



(備考) 日本銀行

図表25 日銀才へ残高



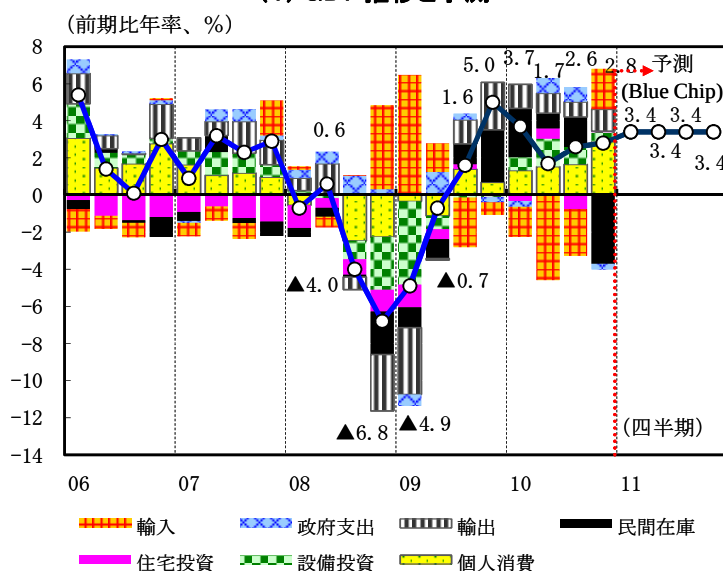
(備考) 日本銀行

【米 国】緩やかに回復している

- ・ 10～12月期の実質GDP(2/25公表、2次速報値)は、前期比年率2.8%増と前期からプラス幅が拡大。個人消費と外需の寄与度が、それぞれ+2.9%、+3.4%と、全体を押し上げたが、在庫が-3.7%と大幅なマイナス寄与となった。
- ・ 3/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測では、11年末まで3%台の成長が続く見通し。

図表26 米景気の推移と見通し

(1) GDP推移と予測



(2) Blue Chip、国際機関見通し

	BlueChip 民間エコノミスト集計				IMF	
	11/3/10(前回2/10)				11/1/25(前回 10/6)	
	実質GDP 年平均	失業率	CPI 年平均	10年 国債	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08	0.0	5.8	3.8	3.7	0.0	3.8
09	▲2.6	9.3	▲0.4	3.2	▲2.6	▲0.3
10	2.9	9.6	1.6	3.2	2.9	1.6
11	3.1 (3.2)	9.0 (9.3)	2.2 (1.9)	3.7 (3.6)	3.0 (2.3)	- -

	FOMC (中心の傾向)			OECD	
	11/1/25-26(2/16公表、前回11/2-3)			11/18 (前回10/05)	
	実質GDP Q4前年比	失業率 Q4	コアPCE Q4前年比	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08	▲2.8	7.0	2.0	0.0	3.8
09	0.2	10.0	1.4	▲2.6	▲0.3
10	2.8	9.6	1.2	2.9	1.6
11	3.4- 3.9 (3.0- 3.6)	8.8- 9.0 (8.9- 9.1)	1.0- 1.3 (0.9- 1.6)	2.2 (3.2)	1.1 (1.1)

(備考) 米商務省、Blue Chip

(備考) カッコ内は前回、10年は実績

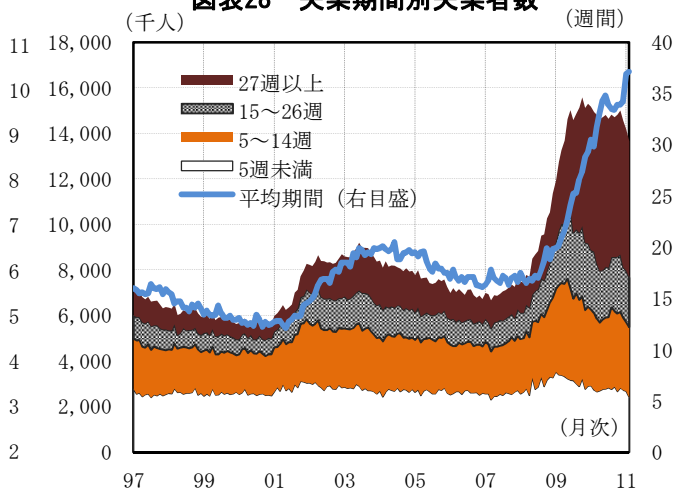
- ・ 2月の非農業部門雇用者数は前月差19.2万人増と、再び二桁増となった。民間部門では22.2万人増の大幅増。失業率は8.9%と3ヵ月連続で低下したが、11年いっぱいには9%付近の高水準が続くとの見方が多い。
- ・ このところ失業者数は減少基調にあるが、平均失業期間は長期化している。失業が長引き、一層雇用されにくい悪循環に陥っている失業者が多い。

図表27 非農業部門雇用者数



01
(備考)米労働省

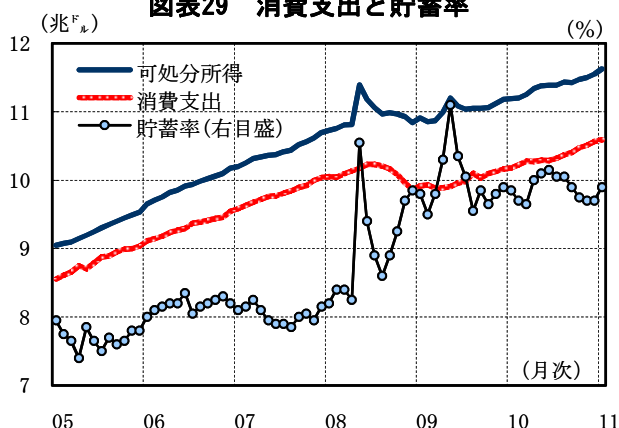
図表28 失業期間別失業者数



(備考)米労働省

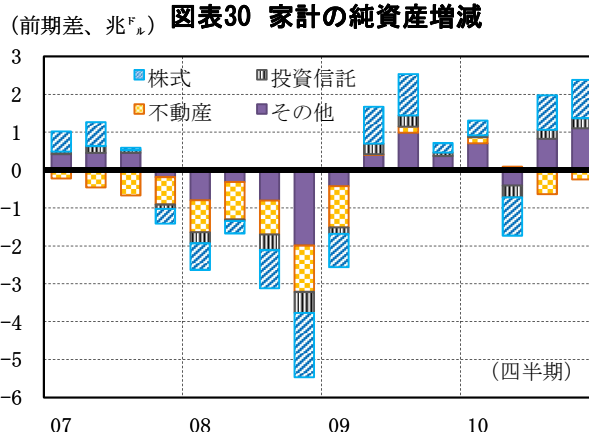
- ・好調だった昨年の年末商戦の反動で、1月の消費支出は前月比0.2%増にとどまり、貯蓄率も5.8%とやや上昇。但し、昨年後半の株価上昇に伴う家計金融資産の増加が、消費マインドの改善を後押ししている。
- ・2月のコアCPI(食品・エネルギーを除く)は前年比1.1%増。住宅価格、商業用不動産価格ともに、低上昇率が続く。
- ・1月の輸入は原油価格の上昇もあり前月比5.2%の大幅増。貿易赤字額は463億ドルと同15%拡大した。
- ・3/15開催のFOMCで、証券保有拡大の継続を決定。11月のQE2(量的緩和第2弾)開始後、終了予定の6月まで約半分が経過したが、当初の目標(国債を6,000億ドル新規購入)通りのペースで購入を続けている。

図表29 消費支出と貯蓄率



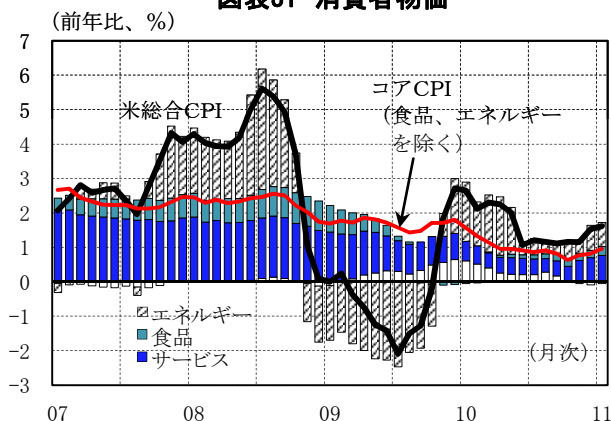
(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”

図表30 家計の純資産増減



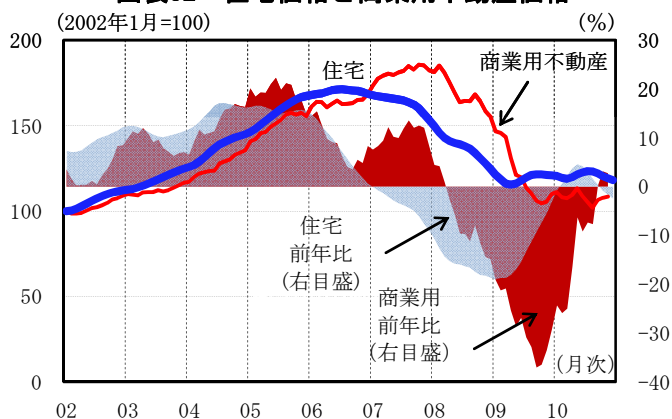
(備考) FRB“Flow of Funds”

図表31 消費者物価



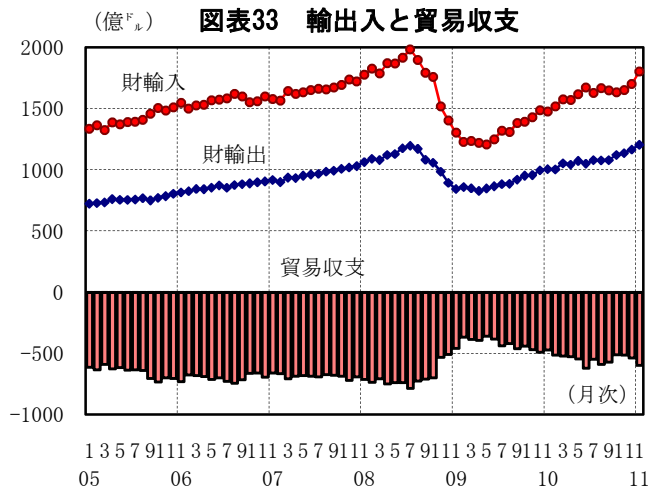
(備考) 米労働省“Consumer Price Index”

図表32 住宅価格と商業用不動産価格



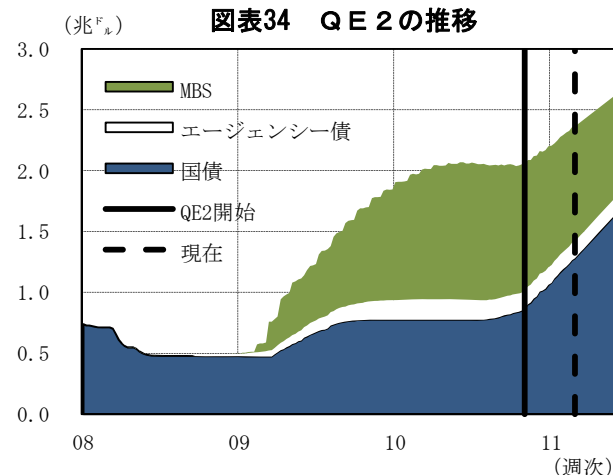
(備考) Moodys “Commercial Property Price Index(CPPI)”
S&P“Case-Shiller Index”

図表33 輸出入と貿易収支



(備考) 米商務省“International Trade in Goods and Services”

図表34 QE2の推移



(備考) FRB“Factors Affecting Reserve Balances”

【 欧州 】 国ごとにばらつきはあるが、持ち直している

- ・ EU27カ国の10～12月期実質GDP（2次速報）は、前期比年率0.7%増と6期連続のプラス成長。国別ではドイツが同1.5%増、フランスが同1.4%増となり、主要国が牽引した。
- ・ ドイツでは、堅調な回復が続き、11年2月Ifo景況感指数は東西ドイツ統一後で最高となった。
- ・ 2月のユーロ圏消費者物価指数は前年同月比2.4%上昇し、3ヵ月連続でECB参照値の2.0%を上回り、利上げ観測が台頭。
- ・ ソブリンリスクは燦り続け、欧州金融安定ファシリティ（EFSF）の機能拡充が検討。4月以降、スペイン、ポルトガルなどの国債償還が予定される中、スペイン、ポルトガル、ギリシャ国債の格下げが行われた。

図表35 EU27カ国のGDP成長率

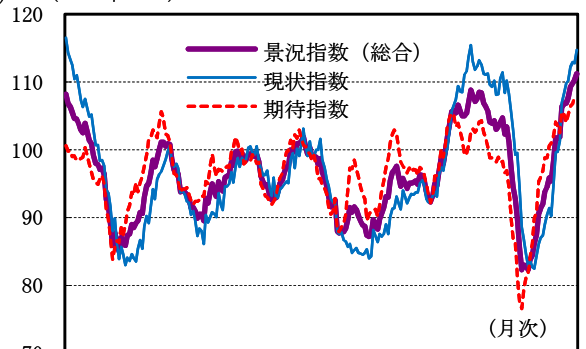
(前期比年率、%)

	2009				2010			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV
EU	▲9.3	▲1.2	1.0	1.0	1.7	4.2	1.9	0.7
ドイツ	▲13.1	1.9	2.8	1.3	2.6	9.2	2.8	1.5
フランス	▲5.6	0.7	0.7	2.3	1.1	2.4	1.0	1.4
英国	▲8.6	▲3.2	▲1.1	1.9	1.3	4.2	2.8	▲2.3
ギリシャ	▲4.4	▲1.4	▲2.7	▲4.3	▲2.5	▲6.7	▲5.0	—
スペイン	▲6.2	▲4.1	▲1.0	▲0.7	0.4	1.3	▲0.1	0.9
ポルトガル	▲6.4	2.3	1.0	▲0.7	4.3	1.0	1.1	—
アイルランド	▲9.8	▲1.1	▲2.4	▲8.9	8.8	▲4.0	2.2	—

(備考) Eurostat

図表36 Ifo景況感指数

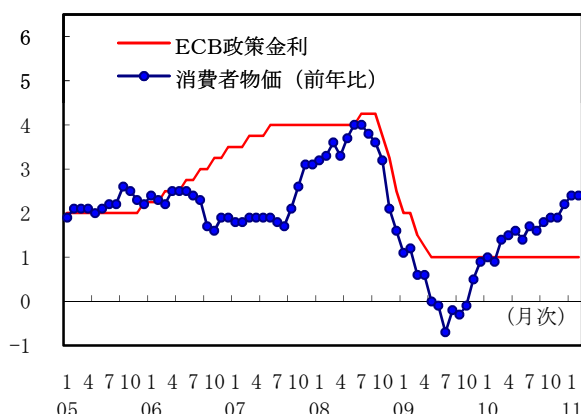
(2000年=100)



(備考) Ifo経済研究所

図表37 消費者物価と政策金利

(%)



(備考) Eurostat、ECB

図表38 今後のEFSF関連のスケジュール

	スケジュール
3/4	欧州首脳会議
3/11	ユーロ圏臨時首脳会合 ・ EFSFの融資枠拡大（現状4,400億ユーロ） ・ ユーロ圏の国債購入 等を検討
3/14～15	欧州財務相理事会
3/20	ザクセン・アンハルト州議会選挙（ドイツ）
3/23	ポルトガル議会が政府の財政赤字削減策を否決 同日ソクラテス首相が辞表提出
3/24～25	欧州首脳会議 ・ EFSFの融資枠拡大の議論を6月末に先送り
3/27	バーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙（ドイツ） ラインラント・プファルツ州議会選挙（ドイツ）

(備考) 各種資料

図表39 国債償還スケジュール

	国債償還スケジュール
4/15	ポルトガル国債 43億ユーロ
4/30	スペイン国債 155億ユーロ
6/15	ポルトガル国債 49億ユーロ
7/30	スペイン国債 155億ユーロ

(備考) 各種資料

図表40 ソブリン格付の推移

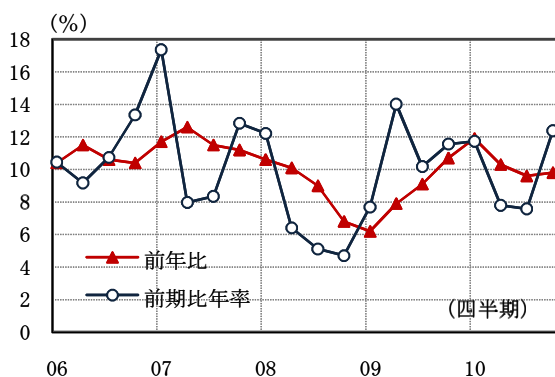
	S&P	ムーディーズ	フィッチ
スペイン	2010/4 AA ⁺ →AA	2010/9 Aaa→Aa 1 2011/3 Aa 1→Aa 2	2010/5 AAA→AA ⁺
ポルトガル	2010/4 A ⁺ →A ⁻	2010/7 Aa 2→A 1 2011/3 A 1→A 3	2010/3 AA→AA ⁻ 2010/12 AA ⁻ →A ⁺
アイルランド	2010/8 AA→AA ⁻ 2010/11 AA ⁻ →A 2011/2 A→A ⁻	2010/12 Aa 2→Baa 1	2010/10 AA ⁻ →A ⁺ 2010/12 A ⁺ →BBB ⁺
ギリシャ	2010/4 BBB ⁺ →BB ⁺	2010/4 A 2→A 3 2010/6 A 3→Ba 1 2011/3 Ba 1→B 1	2010/4 BBB ⁺ →BBB ⁻ 2011/1 BBB ⁻ →BB ⁺

(備考) 各種資料

【中国】減速しつつも、高成長が続く

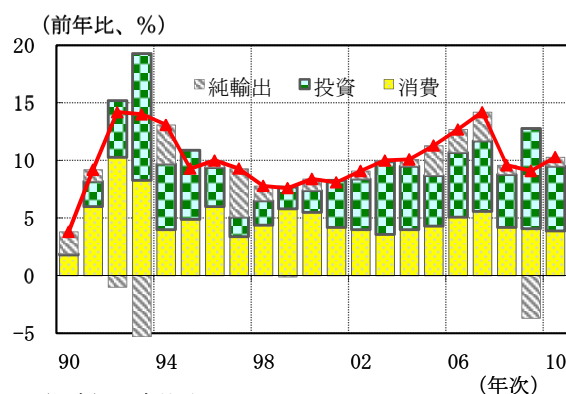
- ・リーマンショック後の4兆元規模の経済対策により、2009年は純輸出のマイナス寄与を投資が補った。10年は投資の伸びが前年よりも低下したが、純輸出がプラス寄与に転じ、高成長を維持。
- ・3/5～14に開かれた全人代では、11年の実質GDP成長率目標を10年同様8%とした。第12次五ヵ年計画（2011～15年）期間では、年平均成長率を7%と設定し、中長期的には安定成長を目指す方針。
- ・2月の消費者物価は、前年比4.9%上昇と伸び率が横ばい、食料品は同11%上昇と2ヵ月連続で10%台。インフレ圧力は依然高い。
- ・2月の不動産価格は、主要70都市の中、56都市で前月に比べ上昇。北京は0.5%上昇、上海は1.1%上昇となった。

図表41 実質GDP成長率



(備考) 1. 国家統計局
2. 前期比年率は当行試算

図表42 実質GDP成長率内訳



(備考) 国家統計局

図表43 2011年の主な経済目標

	10年 目標	10年 実績	11年 目標
GDP成長率 (%)	8.0程度	10.3	8.0程度
CPI (%)	3.0程度	3.3	4.0程度
失業率 (%)	4.6以下	4.1	4.6以下
財政赤字 (兆元)	1.05	0.65	0.9
M2伸び率 (%)	17.0程度	19.7	16.0程度

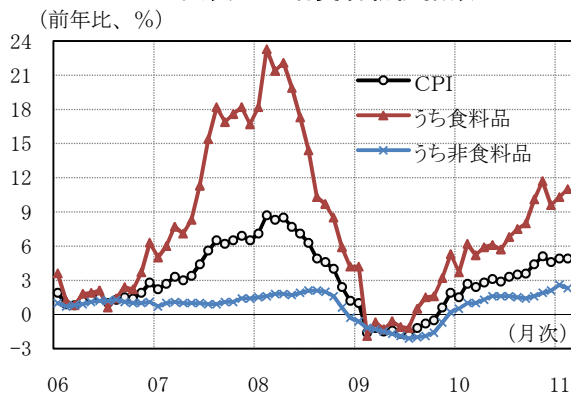
(備考) 「政府工作報告」、国家統計局、財政部、人民銀行

図表44 第12次5ヵ年（11年～15年）計画概要

- 輸出主導から内需主導へ転換
- 投資から消費へ構造転換
- 成長重視から国民生活重視へ戦略転換
- 格差是正
- 社会保障の強化
- 環境保護の強化

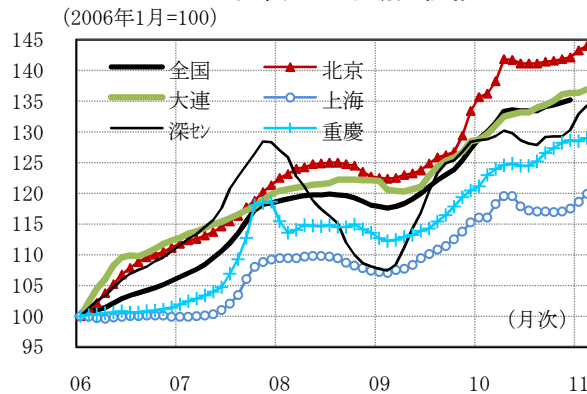
(備考) 「第12次五ヵ年計画」

図表45 消費者物価指数



(備考) 国家統計局

図表46 不動産価格

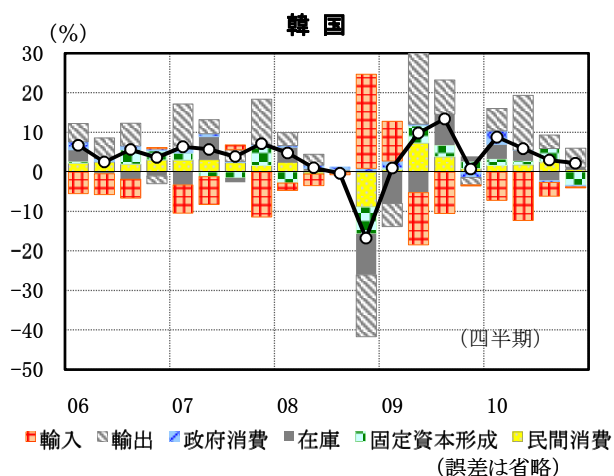


(備考) 国家統計局

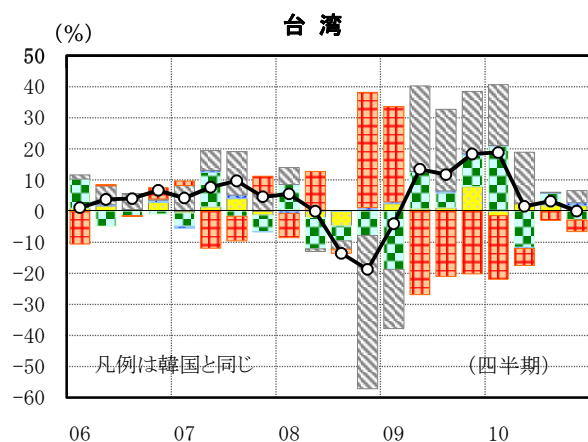
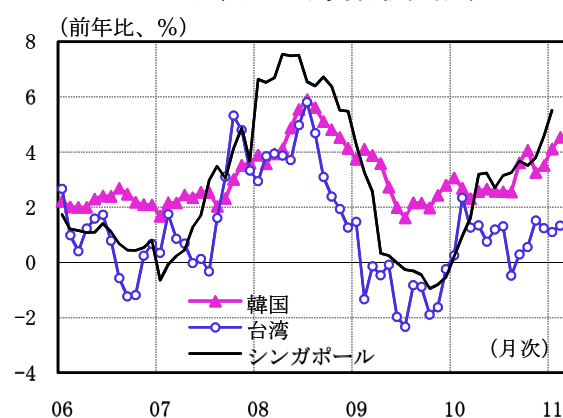
【NIEs】回復基調にあるが、インフレが懸念

- ・10～12月期の実質GDP成長率は、韓国が前期比年率2.2%増、台湾が同0.8%増、シンガポールが同6.9%増となった。年後半はやや減速したものの、前半の高成長により、通年では韓国が前年比6.1%増、台湾が同10.5%増、シンガポールが同14.5%増と高成長。
- ・原油価格の上昇や内需の増加などにより、各国の消費者物価指数は前年比伸び率が加速。インフレ圧力が高まっており、利上げの動きが続いている。
- ・韓国では、住宅ローンの増加で家計負債／可処分所得比率は上昇傾向にある。利上げは、家計の金利負担増加につながるため、市場では、このことが2月の利上げ見送りに影響したとみられている。

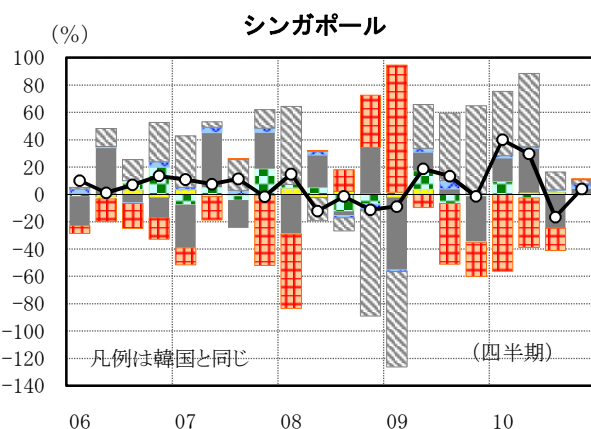
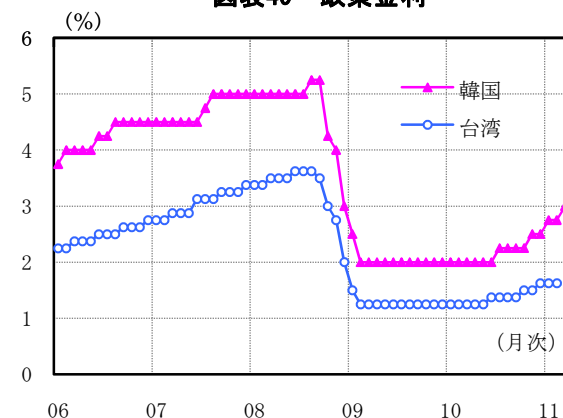
図表47 各国の実質GDP成長率（前期比年率）



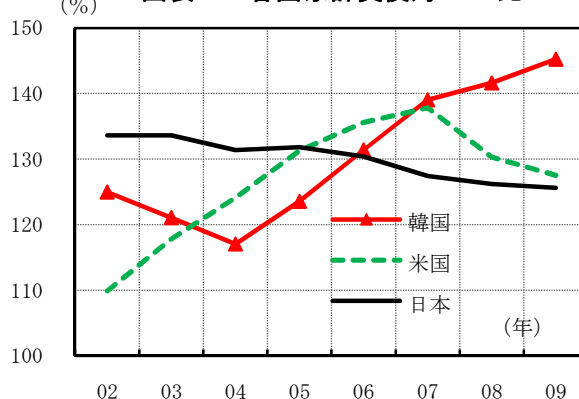
図表48 消費者物価指数



図表49 政策金利



図表50 各国家計負債対GDP比



(備考) 1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局等各国統計

【直近のGDP動向】

**日本** (10/10-12月 2次速報値：3/10公表) 参考：7-9月期 前期比年率3.3%増(3/10改定値公表)

- ・ 設備投資、住宅投資はプラスを維持
- ・ 消費は政策効果の剥落などで反動減、輸出も7期ぶりにマイナス

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + (\overset{\nearrow}{X-M})$$

10/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲1.3%	▲3.2	10.7(12.3, 2.0, -)	▲2.5	- (▲3.0, ▲0.5)
同上寄与度	▲1.3%	▲1.9	1.6(0.3, 0.3, 1.1)	▲0.6	▲0.4(▲0.5, ▲0.0)
10CY構成比(名目)	100%	58.6	16.0(2.7, 13.7, ▲0.4)	24.3	1.1(15.2, 14.1)

☆予測平均 (ESPフォーキャスト調査：3/8公表) 11FY 1.63% (11/1-3：前期比年率1.73%) 12FY 2.01%

**米国** (10/10-12月期 2次速報値：2/25公表) 参考：7-9月期 前期比年率2.6%増

- ・ 前期からプラス幅が拡大、好調な年末商戦を背景に個人消費が全体の伸びを牽引
- ・ 外需も大幅なプラス寄与となったが、在庫投資が6期ぶりのマイナス寄与に転じた

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\searrow}{I} + \overset{\searrow}{G} + (\overset{\searrow}{X-M})$$

10/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.8%	4.1	▲22.1(2.8, 5.3, -)	▲1.5	- (9.6, ▲12.4)
同上寄与度	2.8%	2.9	▲3.1(0.1, 0.6, ▲3.7)	▲0.3	3.4(1.2, 2.2)
10CY構成比(名目)	100%	70.6	12.4(2.3, 9.6, 0.5)	20.5	▲3.5(12.5, 16.0)

☆予測 (BlueChip：3/10公表) 平均 11CY 3.1% (11/1-3：前期比年率3.5%) 12CY 3.3%

**欧州** (10/10-12月期：3/3公表) 参考：7-9月期 前期比年率1.9%増

- ・ EU27カ国は前期比年率0.7%増となり、6期連続のプラス成長
- ・ 独仏等の主要国が揃ってプラス成長となり牽引した

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\searrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + (\overset{\nearrow}{X-M})$$

10/10-12月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	0.7%	1.3	▲5.8	1.2	- (7.6, ▲5.7)
同上寄与度	0.7%	0.8	▲1.1	0.2	0.8(3.3, ▲2.4)
10CY構成比(名目)	100%	58.4	22.2	18.6	0.8(40.2, 39.4)

☆予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：11月公表) 平均 10CY 1.6%、11CY 1.5%

**中国** (10/10-12月期：1/20公表) 参考：7-9月期 前年比9.6%増

- ・ 拡大が続くものの、拡大のペースは減速
- ・ 10年の成長率は前年比10.3%増となり、政府目標の8%を上回った

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + (\overset{\nearrow}{X-M})$$

10/10-12月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前年同期比(実質)	9.8%	-	-	-	-
09CY構成比(名目)	100%	35.6	47.5	13.0	3.8

- (注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 3. 中国の〔 〕内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

足踏みから脱しつつあるが、地震による悪影響が懸念材料

＜実質GDP＞

消費の反動減で5期ぶりのマイナス成長

○10～12月期の実質GDP成長率（2次速報）は、前期比年率1.3%減となった。設備投資、住宅投資はプラスを維持したが、エコカー補助金終了前の駆け込み需要など前期に特殊要因で伸張した消費の反動減が大きく、これまで経済を牽引してきた輸出も7期ぶりにマイナスとなったことから、全体では5期ぶりのマイナス成長となった。

○1～3月期以降は前期比年率で1%台後半程度の成長率が予想されていたが、地震による悪影響が懸念材料。

＜景気動向指数＞

一致CIは「足踏みを示している」

○1月の景気動向一致CIは、生産・出荷の増加を背景に3ヵ月連続で上昇した。内閣府は「足踏みを示している」との表現を維持しながらも、「改善に向けた動きがみられる」と付け加えた。

＜生産活動＞

持ち直しの動き

○1月の鉱工業生産指数は前月比1.3%増と3ヵ月連続のプラスとなった。輸出・国内販売が復調の兆しをみせている輸送機械の生産が同7.0%増となったほか、一般機械の生産も同3.9%増となった。

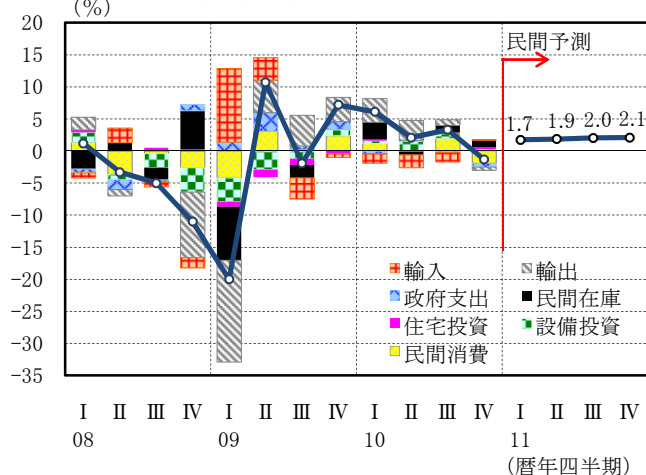
○生産予測調査によると、輸出の増加もあって2月は前月比0.1%増、3月は同1.9%増、と基調としては増加が見込まれている。但し、3月以降は、地震によるエネルギー供給制約などから大きく落ち込むと思われる。

○12月の在庫率指数は、前月比0.2%減となった。

第3次産業活動は、緩やかに持ち直している

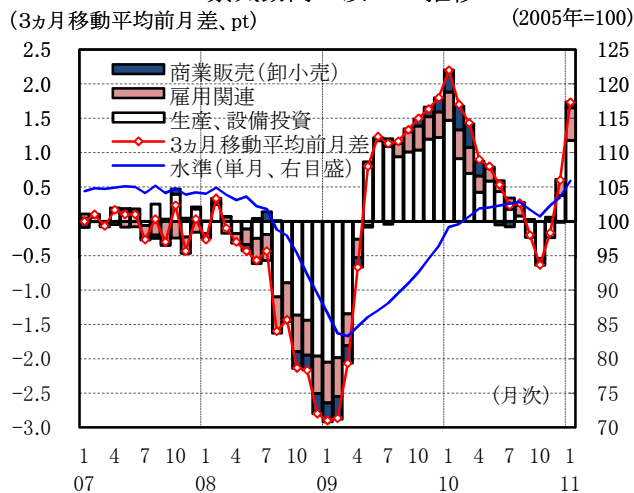
○11～1月期の第3次産業活動指数は前期比0.6%増となった。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



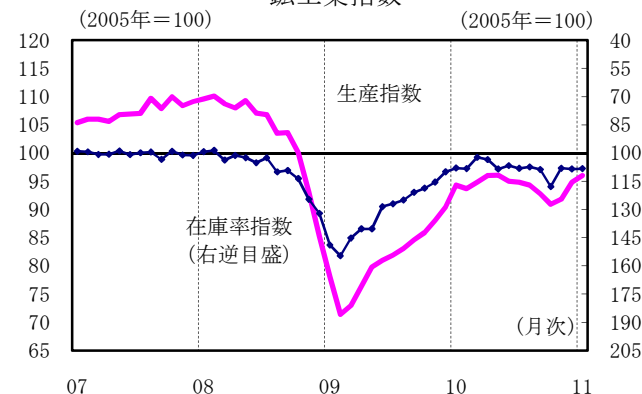
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

<設備投資>**持ち直している**

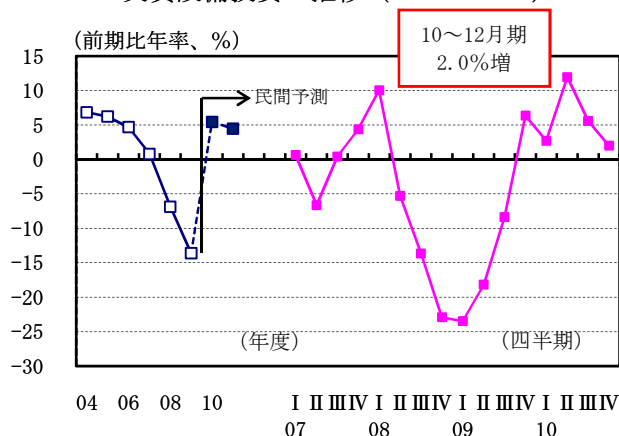
- 10～12月期の実質設備投資（GDPベース、2次速報）は前期比年率2.0%増と5期連続の増加となり、設備投資は持ち直している。
- 機械投資の供給側統計である資本財出荷は、11～1月期前期比0.5%減となった。
- 先行指標の機械受注は、1月は製造業が前月比7.2%増、非製造業（除く携帯・船舶・電力）は同0.2%減と総じて持ち直し傾向にあるが、非製造業には弱い動きがみられる。建築着工床面積は11～1月期前年比4.7%増となった。

<公共投資>**減少基調**

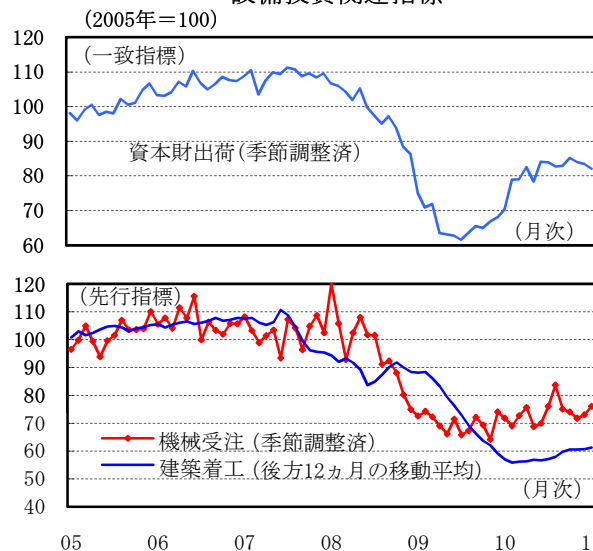
- 10～12月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、2次速報）は前期比年率20.5%減と4期連続で減少した。
- 2月の公共工事請負金額は前年比4.2%増となった。09年度の経済対策による増加の反動や公共工事削減の動きを受け、減少基調が続いている。

<住宅投資>**住宅着工は持ち直している**

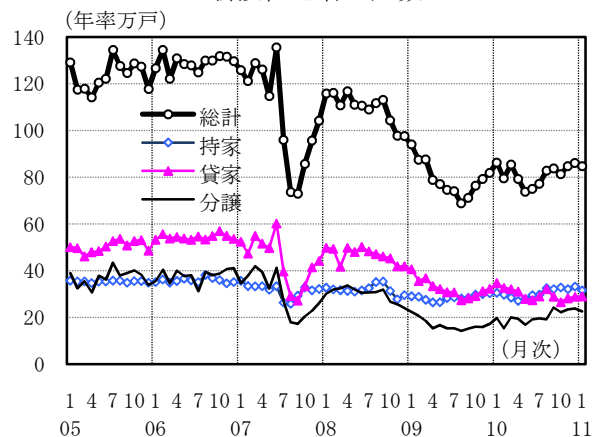
- 10～12月期の実質住宅投資（GDPベース、1次速報）は、前期比年率12.6%増と4期連続のプラスとなった。
- 1月の着工戸数は年率84.7万戸となり、前月比1.6%減と3ヵ月ぶりに前月を下回ったが、6ヵ月連続で80万戸を超えた。
- 2月の首都圏マンション発売戸数は前年比24.9%増の3,468戸となった。在庫戸数は4,725戸と前月より減少。
- 住宅着工は、政策による後押しもあり、持ち直している。

実質設備投資の推移（GDPベース）

（備考）内閣府「四半期別GDP速報」
経済企画協会「ESPフォーキャスト」

設備投資関連指標

（備考）1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業生産指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅

新設住宅着工戸数

（備考）1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整済

＜所得・雇用＞

厳しいものの、持ち直しの兆しがみられる

○1月の賃金総額は、前年比0.6%増にとどまった。所定外給与は同0.5%増と増加基調が続くが、所定内給与は0.5%減となった。パートタイム労働者の割合が増加した他、一般労働者の人件費も減少した。

○1月の就業者数(季調値)は6,269万人と、前月に比べ17万人増加した。完全失業率(季調値)は4.9%(完全失業者は322万人)と、前月から横ばい。依然、雇用環境は厳しい状況が続いている。但し、失業者数を求職理由別にみると、非自発的離職者数が5ヵ月連続で減少した。

○1月の有効求人倍率は0.61倍と、前月から0.03ptの上昇、新規求人倍率も1.01倍と同0.03ptの上昇。両求人倍率とも上昇基調が続いており、労働の需給関係には改善の兆しがみられる。

＜物価＞

デフレ圧力は継続するも、下落幅は縮小傾向

○1月の全国消費者物価(生鮮を除く)は、4月から導入された高校授業料無償化や10月以降のたばこ増税等の影響を除いた数値でみると、前年比0.2%減となった。食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合も上記特殊要因を除いた数値は同0.6%減となっており、下落幅は縮小傾向にある。

○2月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、前年比0.4%減となった。

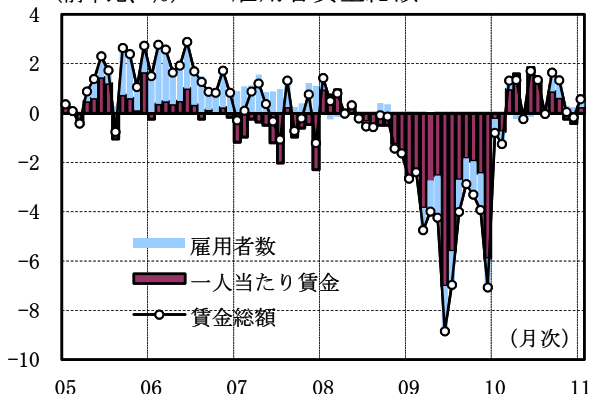
＜企業倒産＞

倒産件数は減少基調

○2月の倒産件数は前年比9.4%減の987件と19ヵ月連続で前年を下回った。負債総額も計4,101億円と4ヵ月連続で前年を下回っている。

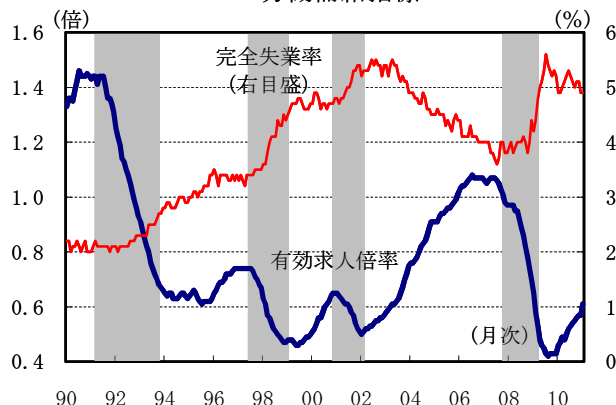
○これまで倒産件数減少に寄与してきた緊急保証制度は11年3月末で終了予定であったが、東北地方太平洋沖地震が発生し、業績への影響が懸念されることから、11年10月末まで実質的な延長を決定。同じく11年3月末終了予定の中小企業等金融円滑化法も12年3月末まで延長される見込み。

(前年比、%) 雇用者賃金総額



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の各月賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数

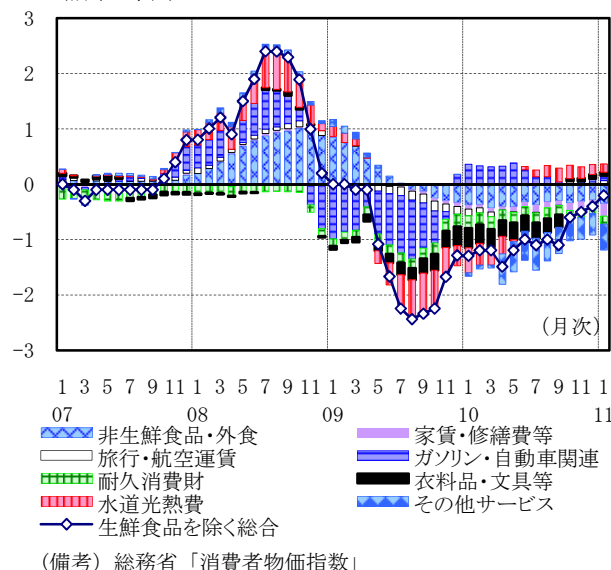
労働需給指標



(備考)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価(生鮮を除く)

(前年比、%)



(備考)総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

持ち直しの動き

○10～12月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は前期比年率3.0%減となり、前期から減少に転じた。

○2月通関統計の財輸出金額は、前年比9.0%増、輸出数量指数は同9.2%増となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は前月比6.1%増。日銀実質輸出でみると同4.5%増となった。

○2月の国・地域別の輸出(数量ベース)は、アジア向けが一般機械、電気機器などの増加で前月比8.8%増となった。米国向けは同横ばい、EU向けは同3.0%増となった。

輸入は緩やかな増加基調

○10～12月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率0.5%減となり、前期から減少に転じた。

○2月通関統計の財輸入金額は、前年比9.9%増、輸入数量指数は同4.8%増となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は、前月比3.5%減。日銀実質輸入は同3.2%減。

○2月の国・地域別の輸入(数量ベース)は、アジアからの輸入が7.2%減。対米国は同5.7%増、対欧州は同10.4%増。

純輸出は微減

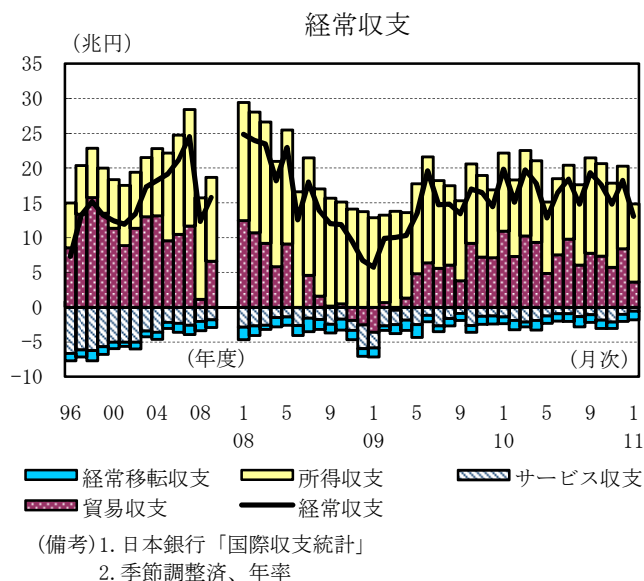
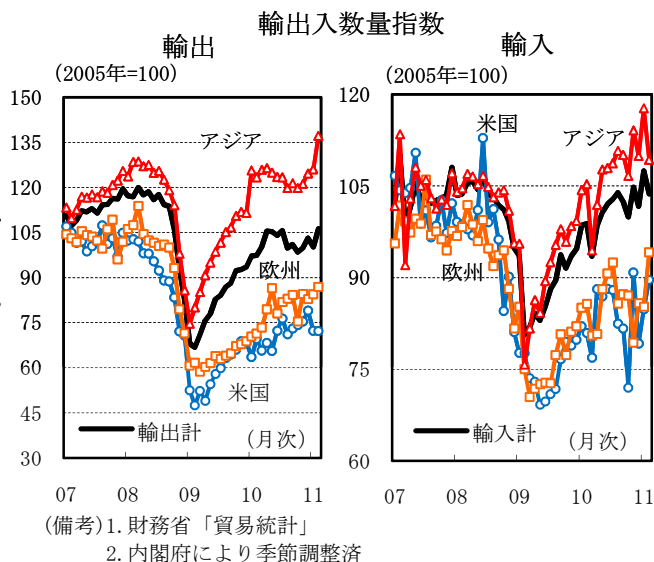
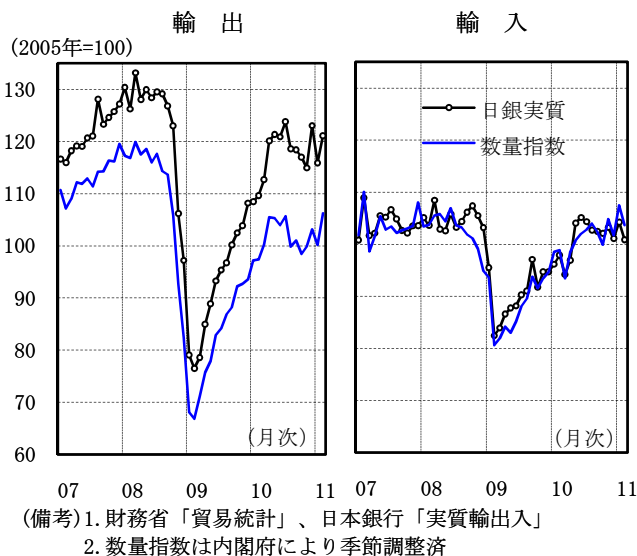
○10～12月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)のGDP寄与度は年率0.4%減となった。

経常収支の黒字幅は概ね横ばい

○1月の貿易収支(季調値、年率)の黒字幅は3.6兆円となった。輸出の減少と輸入の増加により貿易収支は前月比で減少した。

○1月の経常収支(季調値)は13.1兆円の黒字となった。昨年半ばから概ね横ばいで推移している。

財輸出入



◆米 国 経 済

緩やかに回復している

○10～12月期の実質GDP(2/25公表、2次速報値)は、前期比年率2.8%増と、前期からプラス幅が拡大した。寄与度の内訳をみると、個人消費が+2.9%、外需が+3.4%と全体を押し上げたが、在庫投資が-3.7%とマイナスに転じた。

○3/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測では、11年末まで3%台半ばの成長が続くと見込まれている。

個人消費は緩やかに増加

○10～12月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率4.1%増。好調な年末商戦を背景に、06年10～12月期以来の伸び率となった。

○2月の小売・飲食店売上高は、前月比1.0%増と、4ヵ月ぶりの伸びとなった。自動車・部品が同2.3%増加したほか、百貨店やガソリンスタンド等幅広い項目で増加した。GDP算出に使用される、自動車・ガソリン・建築資材を除く小売売上高は同0.6%増となった。

○消費者マインドは、このところ改善の動きがみられるが、エネルギー価格上昇による家計圧迫が一部で懸念されている。

生産は緩やかに増加

○2月の鉱工業生産は前月比0.1%減。気温上昇の影響により公益事業が同4.5%減少し、全体を押し下げた。製造業では同0.4%増と、8ヵ月連続の増加。同4.2%増加した自動車・部品がけん引した。設備稼働率は76.3%と前月から0.1pt低下。

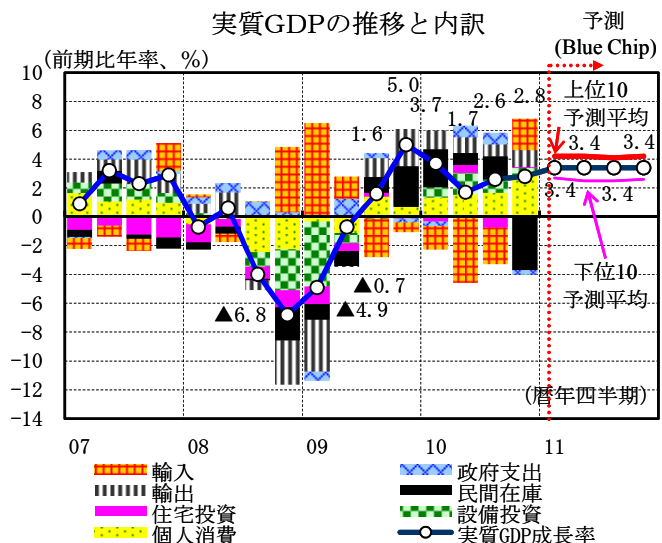
○1月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.23ヵ月と、昨年4月以来の過去最低水準に並んだ。在庫水準は同0.9%増となった。

○2月のISM指数は、製造業が61.4、非製造業が59.7と、ともに前月から拡大。景気の拡大・縮小の目安となる50を大きく上回る高水準にある。

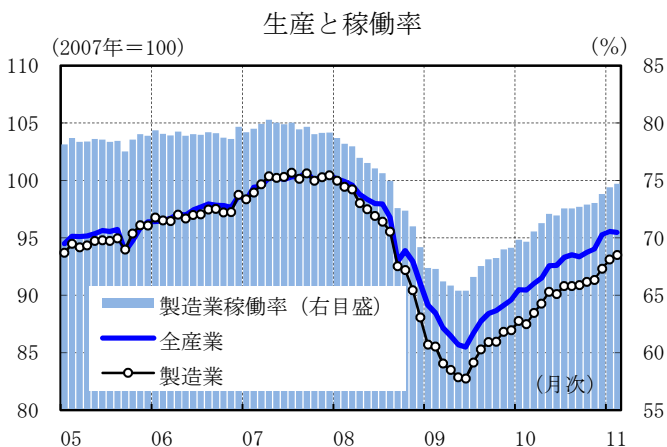
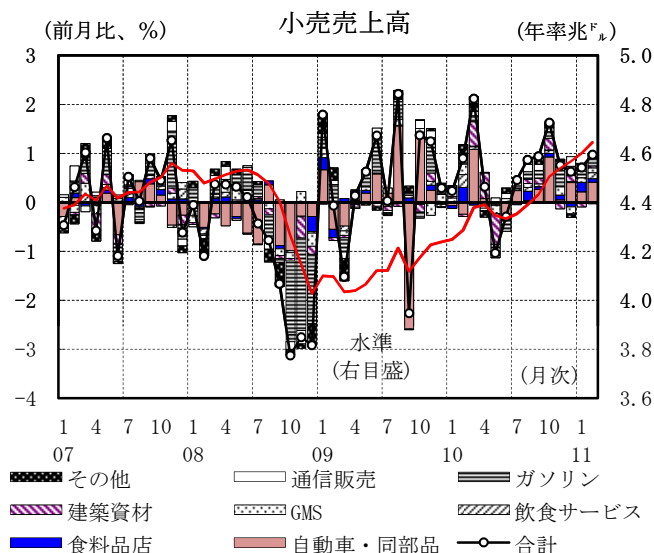
設備投資は持ち直している

○10～12月期の実質民間設備投資(GDPベース)は前期比年率5.3%増と、4期連続の増加となった。

○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、1月に前月比6.2%減となったが、総じてみれば緩やかな持ち直し基調が続いている。



(備考)米商務省“National Accounts”、
“Blue Chip Economic Indicators (3/10)”



雇用は持ち直している

○2月の非農業部門雇用者数は前月差19.2万人増と、再び二桁増に転じた。民間部門では22.2万人の大幅増。そのうち、製造業は同3.3万人増と4ヵ月連続の増加となった。失業率は8.9%と3ヵ月連続で低下。今後11年いっぱい9%付近の高水準が続くとの見方がコンセンサス。

住宅市場は低迷

○10～12月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率2.8%増と増加に転じた。

○2月住宅着工は前月比22.5%減少し、年率47.9万戸、先行指標である建築許可件数は同8.2%減少し51.7万件と、過去最低水準となった。同中古販売は同9.6%減少し、年率488万戸。新築販売は同16.9%減少し、過去最低水準の25万戸となった。住宅市場は低迷が続いている。

物価上昇率は足元拡大も依然低水準

○2月消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前月比0.2%増。前年比では1.1%増と、プラス幅が拡大したが、依然低水準にある。食品・エネルギー価格が大きく上昇し、総合指数では同2.1%増と、前月から0.5ptプラス幅が拡大した。

輸出入とも増加基調

○10～12月期は輸出(実質GDPベース)の増加に加え、輸入が前期から減少したため、純輸出の寄与度は+3.4%と、4期ぶりのプラスとなった。

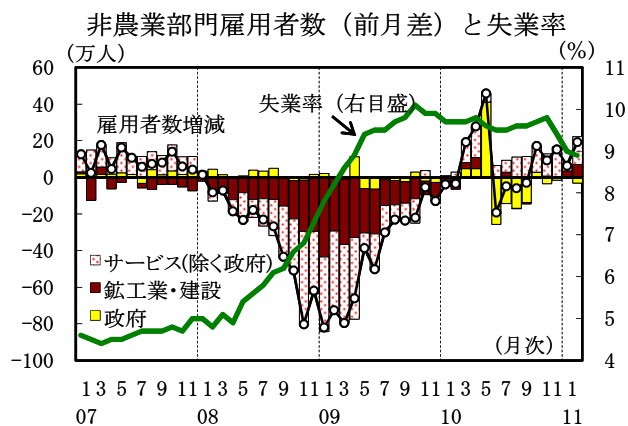
○1月の財・サービス貿易は、輸出が前月比2.7%増加したものの、原油価格の上昇もあり輸入が同5.2%増と大幅に伸び、貿易赤字額は463億ドルと、同15%拡大した。

財政赤字は拡大

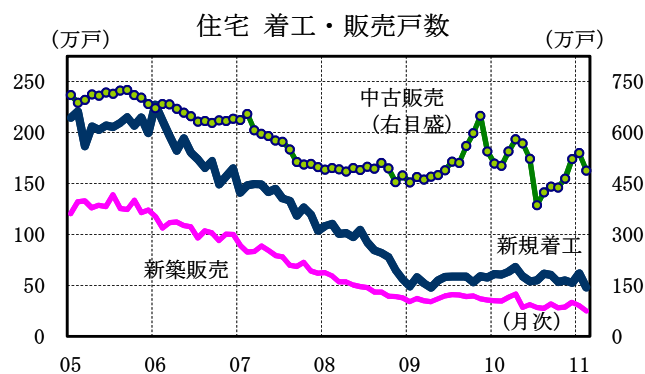
○2月の財政赤字は、2,225億ドルと、前年同月の2,209億ドルから拡大。12年度予算教書では、11年度(10年10月～11年9月)の財政赤字が前年度を上回るとの予想が示されている。

FRBはQE2をほぼ予定通り継続

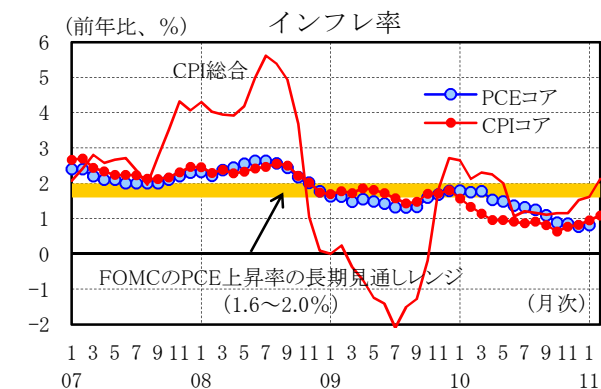
○FRBは、11/2～3のFOMCで決定した計画通りの規模で量的緩和策第2弾(QE2)を継続中。3/15に開催されたFOMCでは、景気回復について「足取りはしっかりしてきている」と判断を上方修正したが、失業率とインフレ率は依然FOMCメンバーが理想とする水準には及んでいないという認識のもと、証券保有拡大継続の意向を示した。



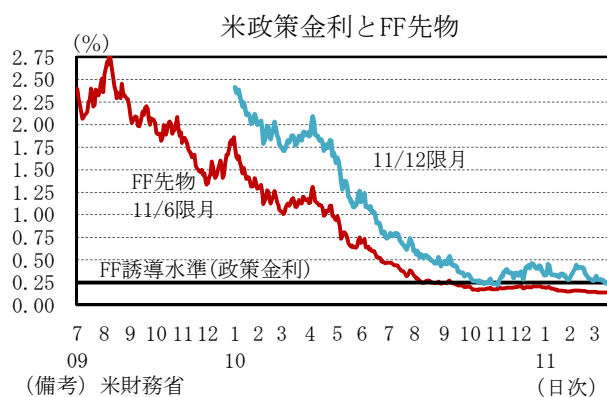
(備考) 米労働省“Employment Situation”



(備考) 1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”, “New Residential Sales”, 全米不動産協会(NAR)“Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”



◆欧州経済

国ごとにばらつきはあるが、持ち直している

○EU27カ国の10～12月期実質GDP(3/3公表、2次速報)は前期比年率0.7%増と、6期連続のプラス成長。独仏等の主要国が牽引。

生産は持ち直している

○EUの1月鉱工業生産は前月比0.6%増となった。国別では独仏英で増加となった。

○EUの1月域外輸出は前月比6.4%増となった。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの1月自動車販売は前年比1.4%減。ドイツ、フランスは前年を上回ったが、イタリア及び英国で前年割れとなった。1月の自動車を除く小売販売は前月比0.6%の増加となった。

○EUの1月失業率は9.5%と若干低下した。

為替は小幅に反落

○財政問題や金融機関への不安は依然燃り続けており、3/7にギリシャ国債、3/10にスペイン国債が格下げされた。足元、対ドルでは1.3ドル台で、対円では114円台で推移。

政策金利は据え置き

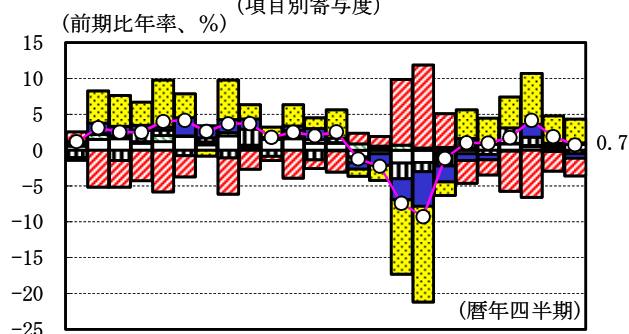
○ユーロ圏の2月消費者物価は、ECB参照値の2.0%を3ヵ月連続で超え、2.4%に上昇した。1月のマネーストックは、前年比1.5%増となり、参照値の4.5%増を21ヵ月連続で下回った。

○ECBは、3/3の理事会で政策金利を過去最低の1.00%に据え置き、現在の金利水準については引き続き「適切」とした。また、トリシェ総裁は、物価の上昇リスクを強く警戒し、4月決定会合での利上げの可能性に言及した。

○BOEは、3/10の金融政策委員会で政策金利を過去最低の0.5%で据え置いた。量的緩和策は現在の水準を維持する見通し。

EU実質GDPの推移

(項目別寄与度)



I II III IV I II III IV I II III IV I II III IV I II III IV

05

06

07

08

09

10

輸入 (逆符号)

固定資本形成

政府消費

輸出

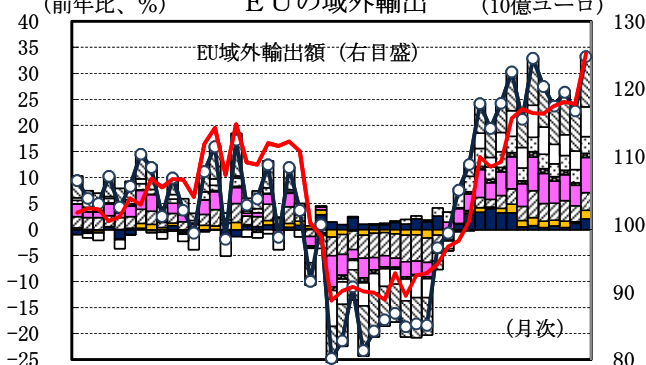
在庫

民間消費

(備考) 1. Eurostat

2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

EUの域外輸出 (10億ユーロ)



1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1

07

08

09

10

11

EU以外欧州

中国

日本・中国以外アジア

中東

米国

日本

C I S

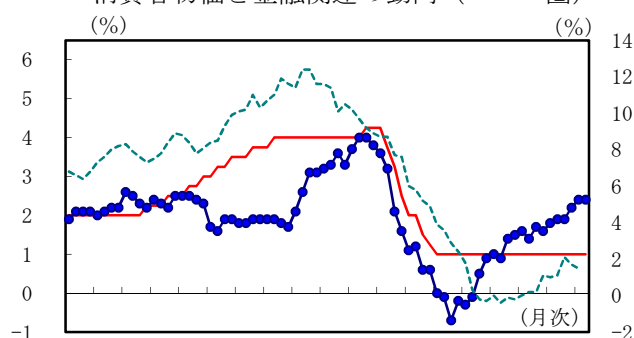
その他

(備考) 1. Eurostat 2. EU域外輸出額は季節調整済

3. EU以外欧州=スイス・ノルウェー

中東=UAE・イスラエル・イラン・サウジアラビア

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1

05

06

07

08

09

10

11

ECB政策金利

消費者物価 (前年比)

マネーストック (前年比、右目盛)

(備考) 1. ECB

2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

◆ 中国経済

減速しつつも、高成長が続く

- 拡大ペースの緩やかな減速がみられるが、年末にかけて自動車販売が大幅増となったこともあり、10～12月期の実質GDP成長率は前年比9.8%増となった。10年の成長率は10.3%増となり、政府目標8%を上回った。
- 3/5～14に開かれた全人代では、11年の実質GDP成長率目標を8%、第12次五ヵ年計画（2011～15年）期間の年平均を7%と設定し、安定成長を目指す方針。
- 1～2月の固定資産投資は前年比24.9%増、小売売上高は同15.8%増となった。鉱工業生産は機械類などの増加により同14.1%増となった。2月のPMI（購買担当者指数）は52.2と好不調の目安50を24ヵ月連続で上回ったものの、6ヵ月ぶりの低水準。

貿易収支は赤字

- 2月は原油高などの影響もあり、輸出は輸出を上回り、貿易収支はマイナス73億ドルと11ヵ月ぶりの赤字となった。1～2月の合計でも9億ドルの赤字。

消費者物価は上昇

- 2月の消費者物価は、前年比4.9%上昇と伸び率が横ばい、食料品は同11%上昇と2ヵ月連続で10%台。インフレ圧力が依然高い。
- 2月の不動産価格は、主要70都市中、前月比に比べ56都市で上昇。北京は0.5%上昇、上海は1.1%上昇となった。なお、1月から不動産価格の統計方法が改定され、全国（主要70都市）平均値の公表が中止。

人民元は緩やかに上昇

- 人民元対ドルレートは緩やかに上昇しており、弾力性強化発表（10年6月）以来、約4%上昇。全人代では、中国政府は人民元制度改革を進め、元レートを徐々に上昇させることを改めて強調。

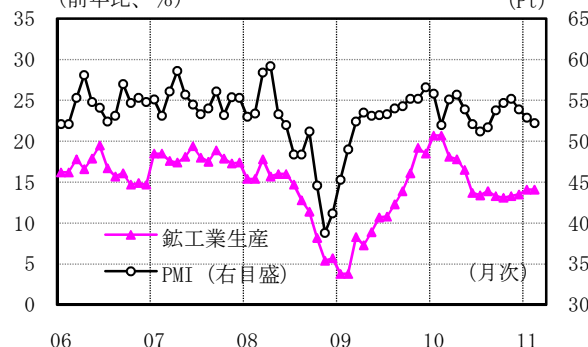
金融引き締めは継続

- 3/5～14に開かれた全人代では、11年のM2伸び率目標は16%増とし、「穏健的」な金融政策（実質上の金融引き締め）を継続する。財政赤字目標は9,000億元（対GDP比約2.3%）とし、「積極的」な財政政策を継続する方針が示された。

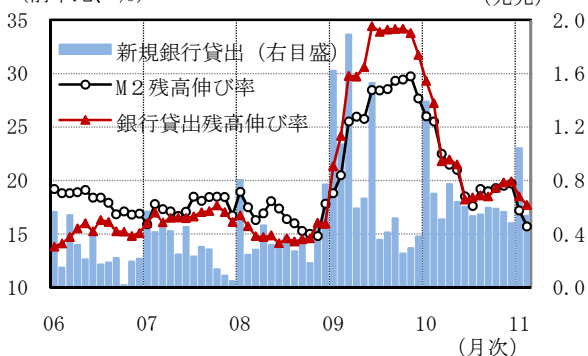
2011年の主な経済目標

	10年 目標	10年 実績	11年 目標
GDP成長率 (%)	8.0程度	10.3	8.0程度
CPI (%)	3.0程度	3.3	4.0程度
失業率 (%)	4.6以下	4.1	4.6以下
財政赤字 (兆元)	1.05	0.65	0.9
M2伸び率 (%)	17.0程度	19.7	16.0程度

(備考) 政府工作報告、国家統計局、財政部、人民銀行

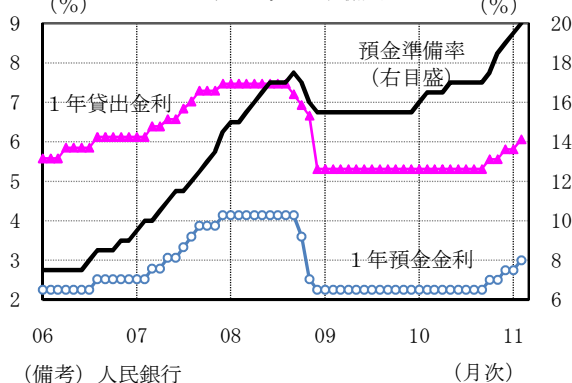
鉱工業生産とPMI（購買者担当指数）
(前年比、%) (Pt)

(備考) 国家統計局

マネーサプライと銀行貸出
(前年比、%) (兆元)

(備考) 人民銀行

金利と預金準備率



(備考) 人民銀行

◆NIEs経済(除く香港)

回復基調にあるが、インフレが懸念
＜韓国経済＞

○10～12月期の実質GDPは、前年比4.8%増となったが、投資の減少などにより、前期比年率では2.2%増と、回復ペースが弱まっている。但し、10年の成長率は6.1%と8年ぶりの高成長となった。

○鉱工業生産は10年半ばから伸び悩んでいたが、電子部品や自動車等により、足元では持ち直しており、1月は前月比4.6%増と3ヵ月連続でプラスとなった。

○2月の輸出は前月からの反動減となった。

○2月の消費者物価は前年比4.5%上昇と27ヵ月ぶりの高い伸び。韓国中銀は3月の政策会合で、インフレ抑制のため、政策金利を引き上げた(2.75%→3%)。

＜台湾経済＞

○10～12月期の実質GDPは、前年比6.5%増、前期比年率0.8%増となったが、伸び率が鈍化している。但し、10年の成長率は10.5%と23年ぶりの高成長となった。

○鉱工業生産は、年末にかけて、電子部品や一般機械などにより大幅に増加。1月は前月比1.4%増となった。

○輸出は、中国向けのほか、東南アジアや米国向けなども好調で、大幅に増加している。

○2月の消費者物価は前年比1.3%上昇と前月から伸び率が拡大。資源価格の高騰などによりインフレ圧力が高まっており、3月末に開かれる金融政策会合では、前回(12月)に続き、政策金利(1.625%)を引き上げる可能性。

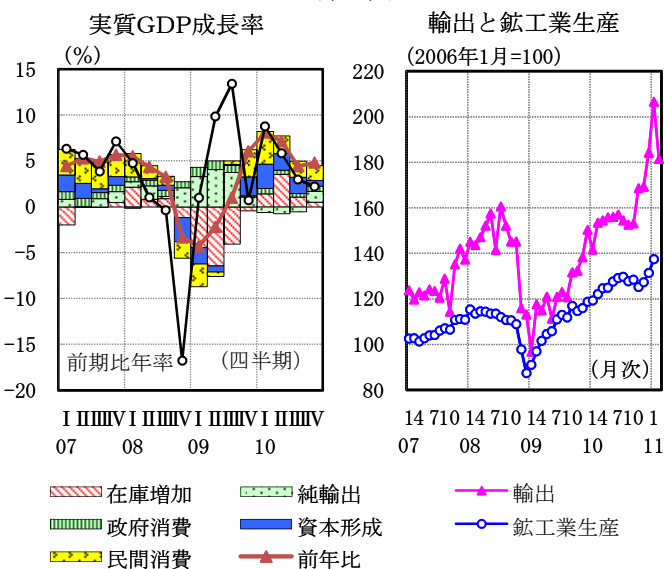
＜シンガポール経済＞

○10～12月期の実質GDPは、前年比12.0%増、前期比年率3.9%増となった。10年の成長率は14.5%増と40年ぶりの高い伸び。産業別にみると、サービス業10.5%増、製造業29.7%増、建設業6.1%増となった。

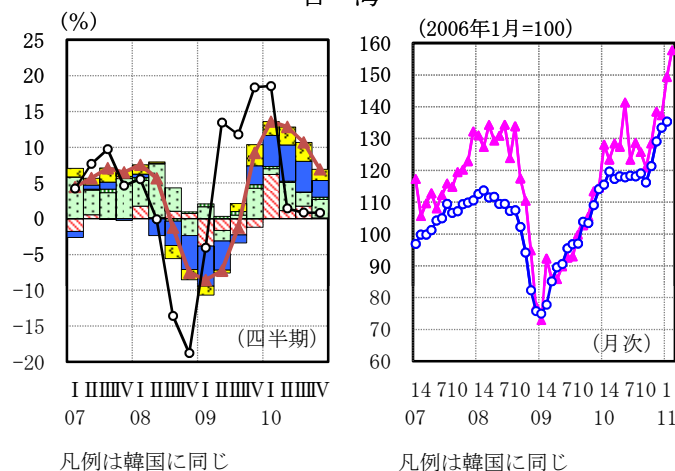
○1月の輸出は電子部品をはじめ、全般的に好調で、大幅に増加した。

○1月の消費者物価は、運輸コストの上昇などにより、前年比5.5%上昇と26ヵ月ぶりの高い伸びとなった。

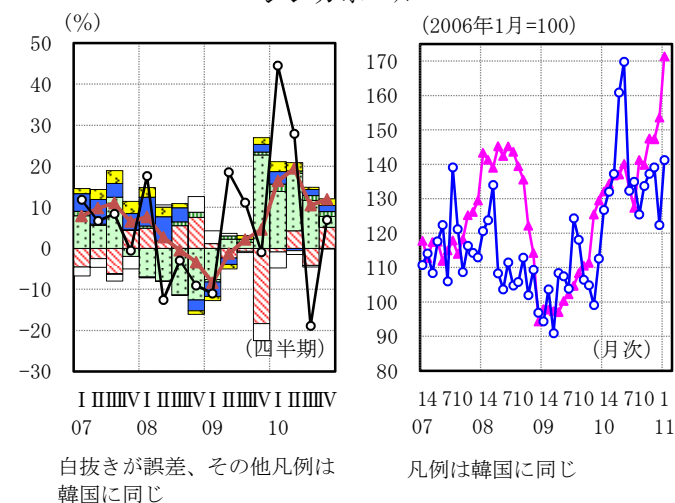
韓国



台湾



シンガポール



(備考) 1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局
2. 輸出はドルベース、X-12により季節調整済

◆ 新興国経済

<インド>

高成長が続く、インフレ圧力が高まる

GDP成長率は高水準が続く

○10～12月期の実質GDP成長率は個人消費などの牽引により前年比8.2%増と4期連続で8%を上回った。インド中央統計機構は10年度（10年4月～11年3月）の成長率は8.6%と3年ぶりの高成長を予測。

生産の伸びは低水準

○1月の鉱工業生産は前年比3.7%増と前月より伸び率が拡大したが、低水準に留まっている。設備投資動向を示す資本財は同18.6%減、自動車などの耐久財は同23.3%増となった。

○2月の自動車販売台数は年率370万台と高水準が続く。自動車ローン金利の上昇による影響は限定的。

輸出入は増加基調

○2月の輸出は機械類や医薬品などにより増加、輸入は原油高などにより急増しており、共に過去最高になった。

政策金利は引き上げ

○2月の卸売物価（WPI）は前年比8.3%上昇と前月より伸びが加速。インフレ抑制のため、インド中央銀行は3/17の金融政策会合で政策金利を引き上げた（6.5%→6.75%）。

<ロシア>

原油高を受け、景気は回復基調

GDP成長率はプラスに転じる

○10～12月期の実質GDP成長率は、前年比5%増。前期比年率では10.8%増とプラス成長に転じた。原油価格の上昇に伴い、個人消費の好調などにより景気は回復基調にある。

貿易黒字は拡大

○原油高により足元では輸出が急増。1月の貿易黒字が192億ドルと過去最高。

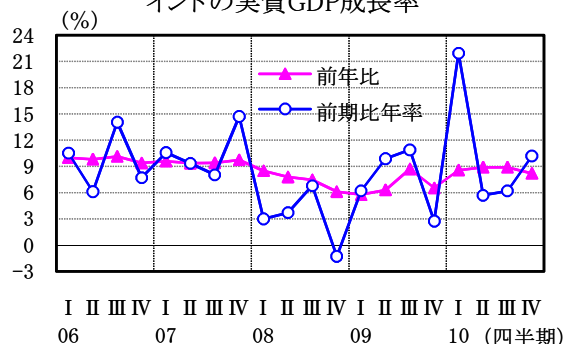
外貨準備高は増加

○リーマンショック後、外貨準備高は急減したが、09年初を底に緩やかに増加している。2月末は4,580億ドルと前年比10.8%増となった。

政策金利を引き上げ

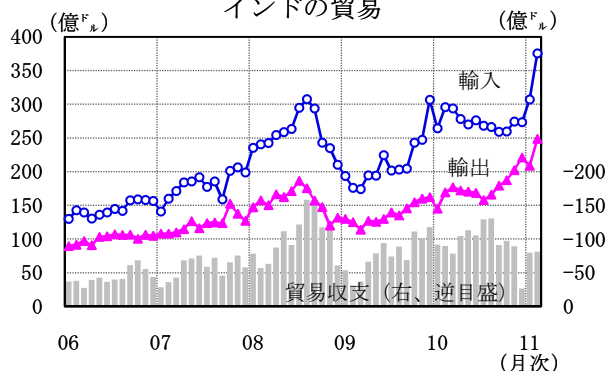
○原油高と国内需要の拡大を背景に、2月の消費者物価は前年比9.6%上昇と伸び率が加速。2/25にロシア中央銀行はインフレ抑制のため、政策金利を引き上げた（7.75%→8%）。利上げは08年12月以来。また、貿易黒字及び外国資本流入の増加により、ルーブル高と株高が続いている。

インドの実質GDP成長率



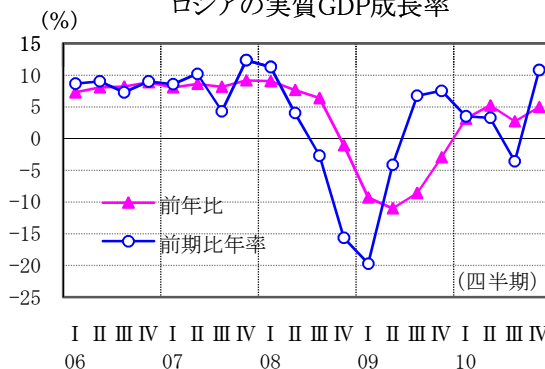
（備考）インド中央統計機構、前期比年率は当行により試算

インドの貿易



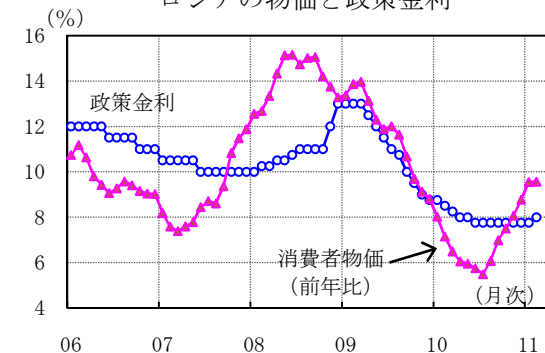
（備考）インド商工省、輸出入は当行により季節調整済

ロシアの実質GDP成長率



（備考）ロシア統計局、ロシア経済発展省

ロシアの物価と政策金利



（備考）ロシア統計局、ロシア中央銀行

◇ 世界経済見通し

(単位：％)

[2009年構成比]	IMF予測										OECD予測				
	実質GDP成長率					消費者物価上昇率					実質GDP成長率				
	2010 10/10	2010 11/01	2011 10/10	2011 11/01	2012 11/01	2010 10/10	2010 11/01	2011 10/10	2011 11/01	2012 11/01	2009 10/05	2010 10/05	2010 10/11	2011 10/05	2011 10/11
世界計	4.8	5.0	4.2	4.4	4.5	3.7	-	3.1	-	-	-	-	-	-	-
先進国 [53.8]	2.7	3.0	2.2	2.5	2.5	1.4	1.5	1.3	1.6	1.6	▲3.3	▲3.4	2.7	2.8	2.8
1. 日本 [6.0]	2.8	4.3	1.5	1.6	1.8	▲1.0	-	▲0.3	-	-	▲5.2	▲5.2	3.0	3.7	2.0
2. 米国 [20.4]	2.6	2.8	2.3	3.0	2.7	1.4	-	1.0	-	-	▲2.4	▲2.6	3.2	2.7	3.2
3. カナダ [1.8]	3.1	2.9	2.7	2.3	2.7	1.8	-	2.0	-	-	▲2.7	▲2.5	3.6	3.0	3.2
EU [21.2]	1.7	1.8	1.7	1.7	2.0	1.9	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [3.1]	1.7	1.7	2.0	2.0	2.3	3.1	-	2.5	-	-	▲4.9	▲5.0	1.3	1.8	2.5
5. ドイツ [4.0]	3.3	3.6	2.0	2.2	2.0	1.3	-	1.4	-	-	▲4.9	▲4.7	1.9	3.5	2.1
6. フランス [3.0]	1.6	1.6	1.6	1.6	1.8	1.6	-	1.6	-	-	▲2.5	▲2.5	1.7	1.6	2.1
7. イタリア [2.5]	1.0	1.0	1.0	1.0	1.3	1.6	-	1.7	-	-	▲5.1	▲5.1	1.1	1.0	1.5
8. オーストラリア [1.2]	3.0	-	3.5	-	-	3.0	-	3.0	-	-	1.4	1.2	3.2	3.3	3.6
9. ニュージーランド [0.2]	3.0	-	3.2	-	-	2.5	-	5.5	-	-	▲0.5	▲0.4	2.5	2.2	3.9
NIEs [3.8]	7.8	8.2	4.5	4.7	4.3	2.6	-	2.7	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	6.0	-	4.7	-	-	2.7	-	3.0	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.3]	15.0	-	4.5	-	-	2.8	-	2.4	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]	9.3	-	4.4	-	-	1.5	-	1.5	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [2.0]	6.1	-	4.5	-	-	3.1	-	3.4	-	-	0.2	0.2	5.8	6.2	4.7
途上国 [46.2]	7.1	7.1	6.4	6.5	6.5	6.3	6.3	5.2	6.0	4.8	-	-	-	-	-
アジア [22.6]	9.4	9.3	8.4	8.4	8.4	6.1	-	4.2	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [12.6]	10.5	10.3	9.6	9.6	9.5	3.5	-	2.7	-	-	8.7	9.1	11.1	10.5	9.7
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.5]	6.7	-	5.3	-	-	2.2	-	2.1	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]	7.5	-	4.0	-	-	3.0	-	2.8	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	7.0	-	4.5	-	-	4.5	-	4.0	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.4]	6.0	-	6.2	-	-	5.1	-	5.5	-	-	4.6	4.6	6.0	6.1	6.2
19. ベトナム [0.4]	6.5	-	6.8	-	-	8.4	-	8.0	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ -	0.5	-	1.0	-	-	1.8	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	4.8	-	6.8	-	-	4.0	-	5.2	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	7.7	-	7.5	-	-	5.4	-	5.7	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.1]	5.3	-	5.0	-	-	7.9	-	9.1	-	-	-	-	-	-	-
24. インド [5.1]	9.7	9.7	8.4	8.4	8.0	13.2	-	6.7	-	-	6.6	7.7	8.3	9.1	8.5
25. パキスタン [0.6]	4.8	-	2.8	-	-	11.7	-	13.5	-	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.3]	5.8	-	6.3	-	-	8.5	-	6.9	-	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [4.9]	4.1	3.9	5.1	4.6	4.7	6.8	-	6.2	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [0.8]	3.4	-	4.5	-	-	5.5	-	5.3	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	1.6	-	3.0	-	-	9.5	-	8.5	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.7]	5.3	-	5.5	-	-	11.7	-	10.0	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.5]	3.7	4.2	3.1	3.6	4.0	5.2	-	4.1	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.3]	7.8	-	3.6	-	-	8.7	-	5.7	-	-	▲4.9	▲4.8	6.8	8.2	4.5
独立国家共同体 [4.3]	4.3	4.2	4.6	4.7	4.6	7.0	-	7.9	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.0]	4.0	3.7	4.3	4.5	4.4	6.6	-	7.4	-	-	▲7.9	▲7.9	5.5	3.7	5.1
中南米 [8.5]	5.7	5.9	4.0	4.3	4.1	6.1	-	5.8	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]	5.0	5.2	3.9	4.2	4.8	4.2	-	3.2	-	-	▲6.6	▲6.6	4.5	5.0	4.0
33. アルゼンチン [0.8]	7.5	-	4.0	-	-	10.6	-	10.6	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.9]	7.5	7.5	4.1	4.5	4.1	5.0	-	4.6	-	-	▲0.2	▲0.2	6.5	7.5	5.0
サハラ以南アフリカ [2.4]	5.0	5.0	5.5	5.5	5.8	7.5	-	7.0	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	3.0	2.8	3.5	3.4	3.8	5.6	-	5.8	-	-	▲1.8	▲1.8	3.3	3.0	5.0
36. ナイジェリア [0.5]	7.4	-	7.4	-	-	11.9	-	9.8	-	-	-	-	-	-	-
近年新興国群に注目される	BRICs [23.5]	9.1	-	8.1	-	-	6.2	-	4.3	-	14, 24, 31, 34				
	Next11 [10.8]	5.5	-	4.6	-	-	6.8	-	6.0	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36				
	LEM [32.6]	8.2	-	7.1	-	-	6.0	-	4.5	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35				
	TIP [2.6]	6.6	-	5.2	-	-	4.4	-	4.4	-	16, 17, 18				
	VTIC [18.7]	10.1	-	9.0	-	-	6.2	-	3.9	-	14, 16, 19, 24				
	VISTA [4.6]	6.3	-	4.7	-	-	7.5	-	6.8	-	18, 19, 30, 33, 35				

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日本経済見通し

◆ 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望
	2010年度(%程度)		2011年度(%程度)	2010年度(%)
	2010/6	2011/1		2011/1 (中間評価)
国内総生産・実質	2.6	3.1	1.5	3.3～3.4
民間最終消費支出	1.5	1.5	0.6	-
民間住宅	4.7	0.1	5.4	-
民間企業設備	4.2	4.9	4.2	-
政府支出	▲ 0.7	0.0	▲ 0.9	-
財貨・サービスの輸出	16.5	18.7	6.2	-
財貨・サービスの輸入	8.7	10.5	3.5	-
内需寄与度	1.5	1.9	1.0	-
外需寄与度	1.1	1.2	0.5	-
国内総生産・名目	1.6	1.1	1.0	-
完全失業率	4.8	5.0	4.7	-
雇用者数	0.6	0.2	0.7	-
鉱工業生産指数	13.8	8.6	2.5	-
国内企業物価指数	0.7	0.3	0.4	0.5～0.6
消費者物価指数 (総合)	▲ 0.9	▲ 0.6	0.0	▲ 0.4～▲ 0.3
(除 高校実質無償化の影響)	(▲ 0.4)	(▲ 0.1)	-	(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 0.5	-

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2010年度			2011年度			2012年度		
	高位8	中央値	低位8	高位8	中央値	低位8	高位8	中央値	低位8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	3.1	3.0	2.9	2.0	1.6	1.3	2.4	2.0	1.7
民間最終消費支出 (前年度比、%)	1.4	1.3	1.1	1.0	0.4	▲ 0.1	1.7	1.1	0.7
民間企業設備 (前年度比、%)	5.6	5.5	5.1	5.8	4.5	3.1	7.0	4.9	3.6
実質輸出 (前年度比、%)	18.2	17.6	17.2	8.8	6.8	4.1	9.1	7.1	4.8
実質輸入 (前年度比、%)	11.1	10.8	10.6	6.9	4.9	3.2	7.7	5.8	4.0
国内総生産・名目 (前年度比、%)	1.5	1.1	0.9	1.5	0.9	0.3	2.6	1.8	1.2
鉱工業生産 (前年度比、%)	10.7	10.2	9.4	8.7	5.6	2.6	8.1	4.9	3.0
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.8	0.5	0.2	▲ 0.2	0.6	0.3	▲ 0.1
完全失業率 (%)	5.1	5.1	5.0	5.0	4.7	4.6	4.7	4.5	4.1
10年国債利回り (%[平均])	1.2	1.2	1.1	1.5	1.3	1.2	1.7	1.5	1.2
日経平均株価 (%[平均])	10,371	10,000	9,929	12,049	11,465	10,938	13,758	12,400	11,595
為替レート (対ドル、円[平均])	86.2	85.7	83.9	91.2	86.0	81.7	98.4	90.0	82.2
米国実質GDP (前年比、%)	2.8(実績)			3.4	3.1	2.6	3.6	3.1	2.6
NY原油価格 (ドル/バレル[平均])	85.5	82.7	79.5	101.6	93.0	88.1	105.7	95.5	88.5

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計			2010/9 調査		2010/12調査		
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き
業況判断 (良い-悪い)	全産業		▲ 10	▲ 17	▲ 11	▲ 1	▲ 18
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業		8	8	7	▲ 1	8
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業		7	6	6	▲ 1	6
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業		0	-	1	1	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業		1	-	3	2	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業		▲ 10	▲ 2	▲ 10	0	0

全規模合計			2010/12調査					
			2009年度			2010年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	▲ 12.6			4.3	0.2	
	経常利益	全産業	▲ 4.3			28.2	2.8	
	売上高経常利益率	全産業	2.73			3.35		0.08

◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2009年度	2010年度	2011年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2010/6	全 産 業	2,735	▲16.7	6.8	▲ 3.3	資本金10億円以上 事業基準分類
			製 造 業	1,190	▲30.8	8.9	▲ 4.5	
			非製造業	1,545	▲ 6.0	5.5	▲ 3.0	
	日本銀行	2010/12	全 産 業	2,390	▲15.5	2.9	—	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,203	▲31.4	2.9	—	
			非製造業	1,187	▲ 3.9	3.0	—	
	日本経済 新聞社	2010/10	全 産 業	1,562	▲22.7	11.5	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	794	▲32.5	16.9	—	
			非製造業	768	▲ 9.5	5.9	—	
	内閣府 財務省	2011/2	全 産 業	4,797	▲15.3	2.4	7.2	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,735	▲30.0	2.8	8.9	
			非製造業	3,062	▲ 2.0	2.1	5.9	
中 堅 企 業	経 済 産業省	2009/3	全 産 業	858	▲11.9	—	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲23.6	—	—	
			非製造業	—	6.7	—	—	
	日本銀行	2010/12	全 産 業	3,029	▲26.5	▲ 3.5	—	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,196	▲33.1	4.7	—	
			非製造業	1,833	▲22.5	▲ 7.8	—	
	内閣府 財務省	2011/2	全 産 業	3,079	▲30.3	6.8	▲ 4.3	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	889	▲36.2	17.0	8.4	
			非製造業	2,190	▲27.2	1.7	▲12.1	
中 小 企 業	経 済 産業省	2009/3	全 産 業	327	▲13.1	—	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲23.0	—	—	
			非製造業	—	▲ 6.0	—	—	
	日本銀行	2010/12	全 産 業	5,764	▲21.5	▲ 8.3	—	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	2,055	▲31.7	8.3	—	
			非製造業	3,709	▲15.5	▲16.1	—	
金 融	内閣府 財務省	2011/2	全 産 業	4,277	▲42.5	22.4	▲12.8	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,288	▲47.5	51.4	▲23.0	
			非製造業	2,989	▲41.0	13.8	▲ 8.4	
	日本政策 金融公庫	2010/9	製 造 業	9,264	▲41.2	20.6	—	従業者数 20人～299人
金 融	日本銀行	2010/12	(上記の外数)	201	▲ 3.3	▲ 5.5	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2011/2	(上記の内数)	—	3.9	4.3	0.5	[法人企業景気予測調査]

*本資料は3月24日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

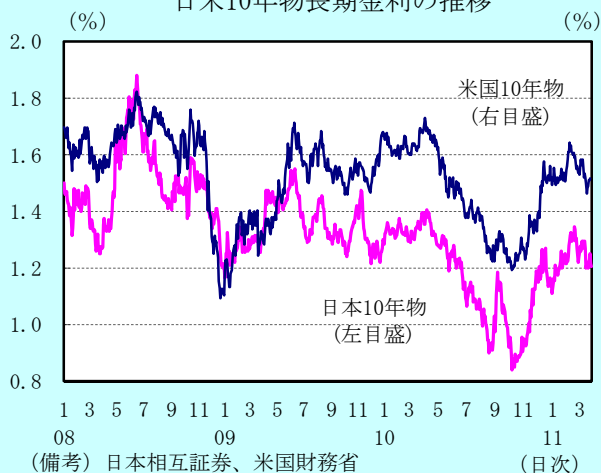
長期金利の動向

- ・米国では、北アフリカ・中東情勢の緊迫化や日本での原発事故を巡る懸念から、安全債としての国債への需要が高まり金利は低下基調。一時3.14%と昨年12/8以来の低水準をつけた。
- ・国内では、米債市場の流れを受けたほか、3/11の東北地方太平洋沖地震の発生により、株式から安全資産としての債券に資金が流れ、金利は一時1.2%を割った。

株価の動向

- ・米国では、日本の大震災が世界経済に与える悪影響を懸念し、弱含んで推移した。
- ・国内では、原発事故を受けた狼狽売りから一時8,200円台まで下落した。

日米10年物長期金利の推移



日米株価の推移



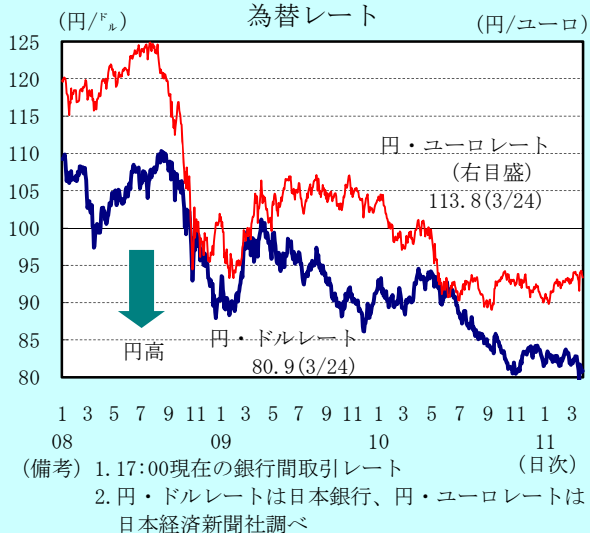
外国為替の動向

- ・大震災を機に保険会社など日本企業が本国へ資金を還流させる動きをしたため、円高に振れる局面もみられたが、日銀による緊急資金供給オペの実施を受け、82円前後まで戻した。
- ・ソブリン問題が小康状態にあるなか、インフレによる欧州の金利先高感が台頭し、ユーロは114円前後まで増価した。

WTI原油価格（期近）の動向

- ・WTI原油価格は3/11の大震災の影響により、日本の原油需要が減退するとの懸念を受け、3/14には一時的に100ドル/バレルを下回った。しかし、その後リビアに対する多国籍軍の介入、他の中東諸国でのデモの拡大により原油の供給懸念が高まり、3/23には08年9月以来の高値となる105.8ドル/バレルまで上昇した。
- ・EIAは3/8に平均WTI原油価格見通しについて11年は101.8ドル/バレル、12年は104.8ドル/バレルとした。

為替レート



WTI原油価格（期近）の推移

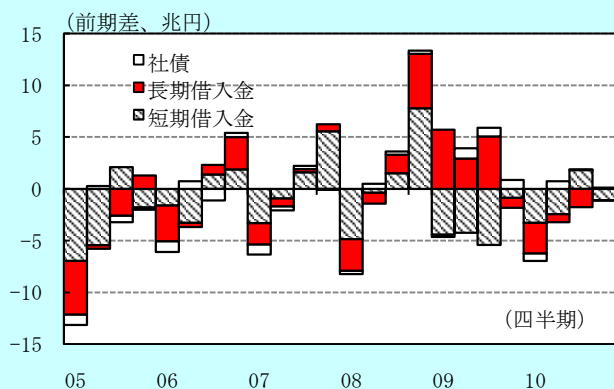


【 Monthly Topics 】

長短借入金は減少

- ・財務省「法人企業統計季報」によれば、2010年は運転資金需要や設備資金需要の後退に伴い、長短借入金は減少した。
- ・2010年の社債市場は良好な発行環境が続いたが、小幅な増加にとどまった。

借入金と社債の増減

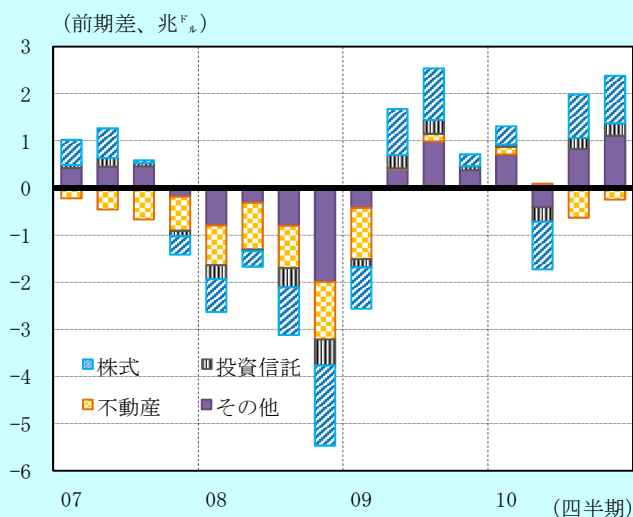


- (備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、全産業・全規模ベース
2. 長期借入金、短期借入金は金融機関からの借入金
3. 同一調査時点の期末残高一期首残高

米家計の純資産は2期連続で増加

- ・FRBの10～12月期の資金循環統計によると、米国家計の純資産は、前期から2.1兆ドル増加。FRBによる金融緩和や景況感の改善により、株式価値が上昇した。
- ・年を明けても株価は上昇しており、資産効果による消費増は続くと思われる。

米国 家計の純資産増減

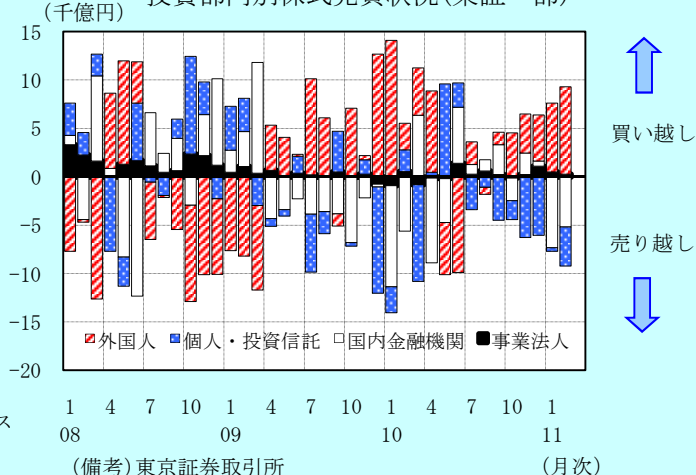


(備考) FRB「資金循環統計」

外国人投資家の買い越しが続く

- ・日本の景気回復期待の高まりや、インフレが警戒される新興国の株を売り先進国の株を買う動きが外国人でみられたことから、2月は外国人投資家が6ヵ月連続で買い越しとなった。

投資部門別株式売買状況(東証一部)

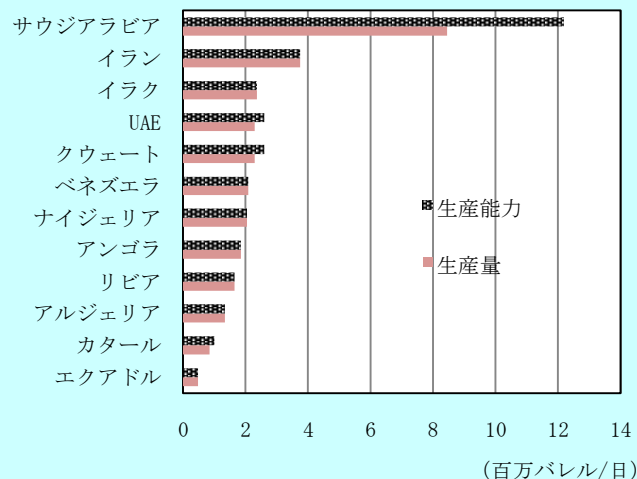


↑
買い越し
↓
売り越し

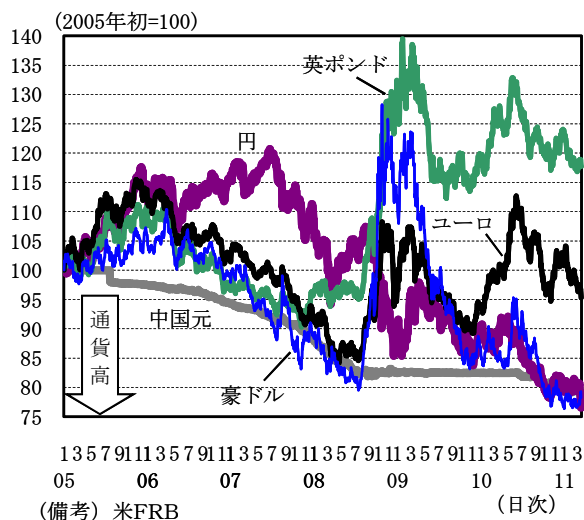
OPEC余剰生産能力低下で原油価格は上昇

- ・リビアの石油生産(日量160万バレル程度)および輸出は内乱の影響によりほぼ停止していると伝えられている。
- ・OPEC最大の約350万バレルの余剰生産能力を持つサウジアラビアは、2/25には原油供給安定のため増産を発表している。
- ・しかし、リビアの生産停止分をOPEC諸国が補った場合でも、OPECの余剰生産能力が低下するため、原油価格の上昇要因となる。

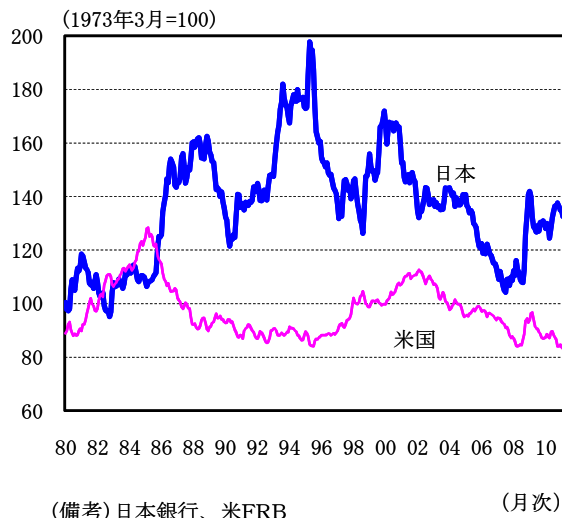
OPEC諸国の年間原油生産能力と生産量(2010年)



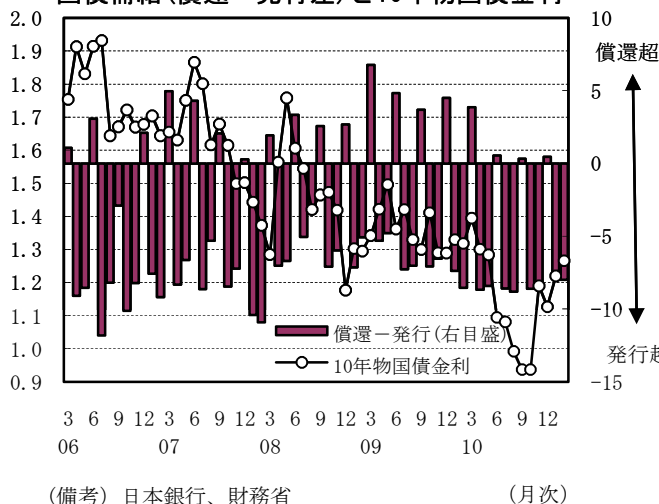
1. 各国通貨 対ドル・レート



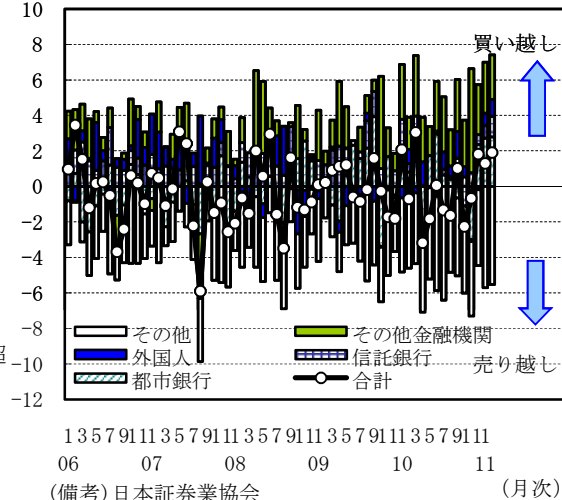
2. 日米実質実効為替レート



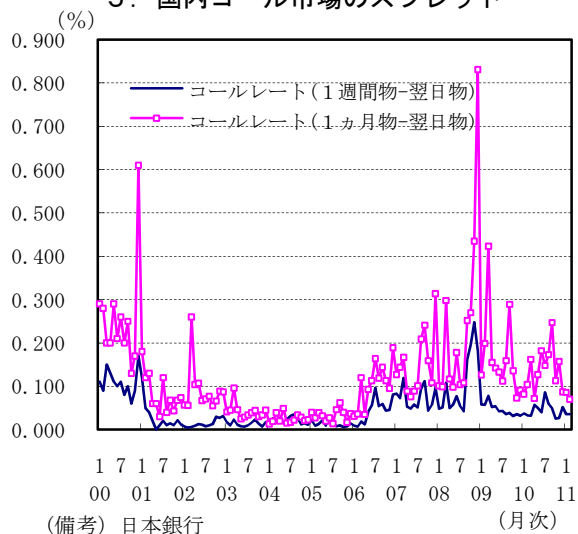
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利(兆円)



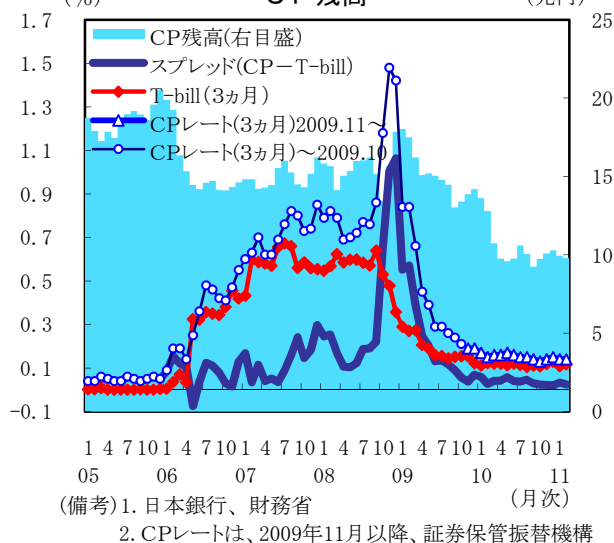
4. 投資部門別中長期債売買高



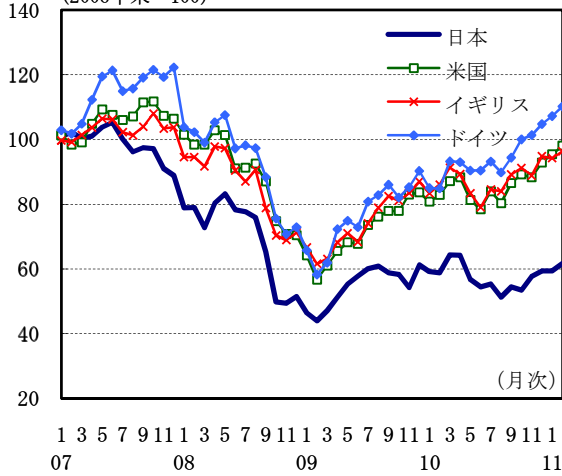
5. 国内コール市場のスプレッド



6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高 (兆円)

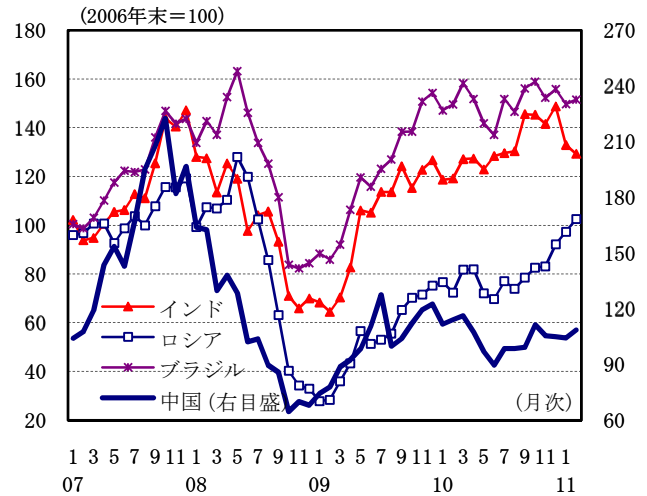


(2006年末=100)



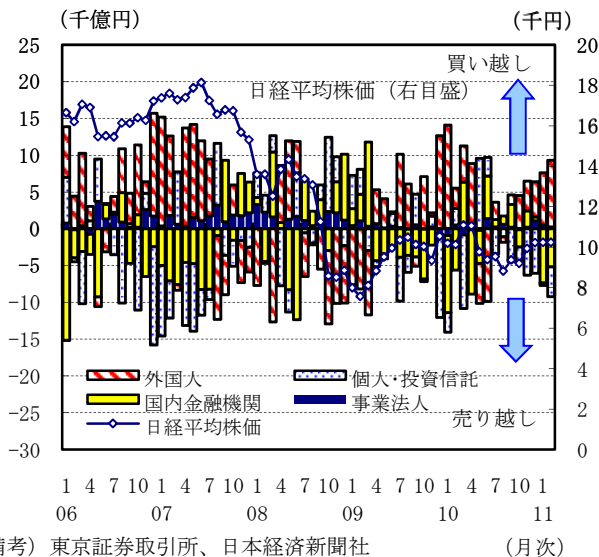
(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、フランクフルト証券取引所、
ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価



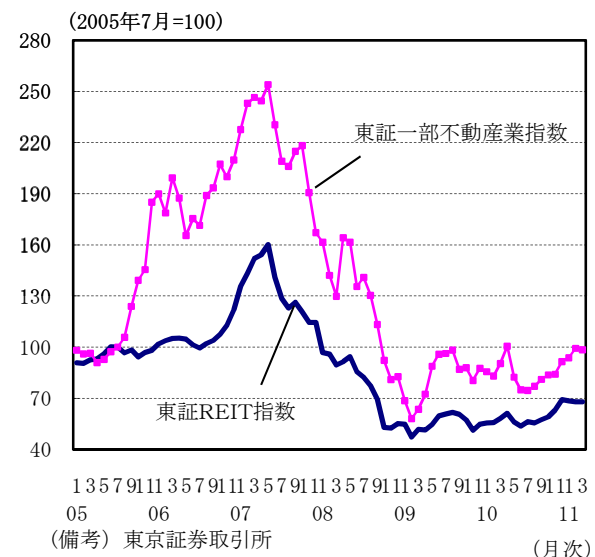
(備考) MNP 証券取引所、JPX 証券取引所、上海証券取引所、
ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高



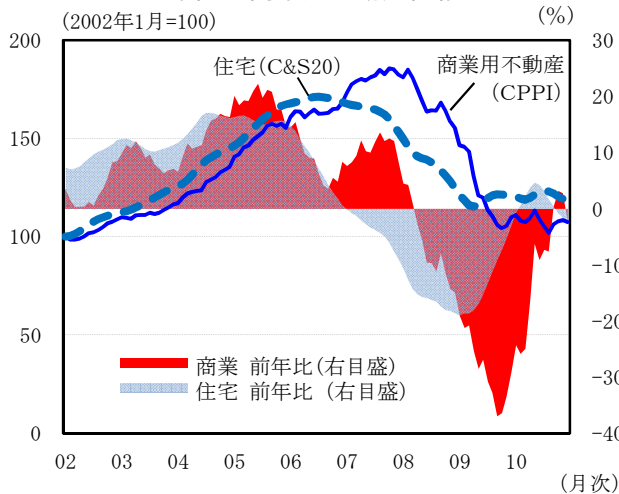
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社 (月次)

10. 不動産の株価とREIT市場



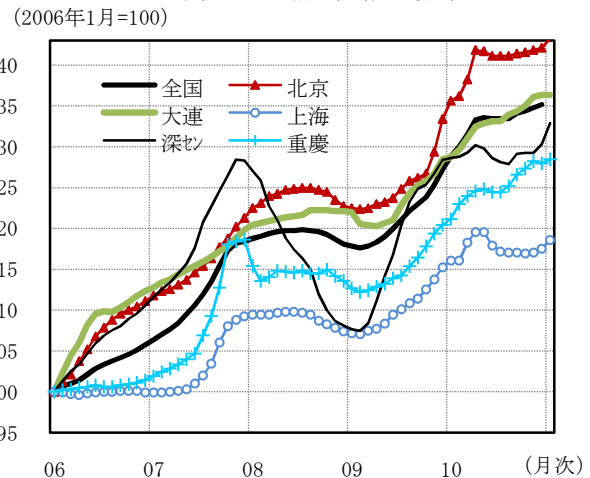
(備考) 東京証券取引所 (月次)

11. 米国の商業用不動産価格

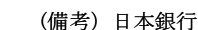


(備考) 1. Moody's "Commercial Property Price Index(CPPI)"、S&P "Case-Shiller Index" (備考) 国家統計局
2. 比較のため再指数化している

12. 中国の不動産価格（指数）



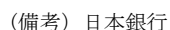
備考) 国家統計局



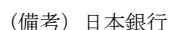
Number of children	Frequency
0	1
1	2
2	3
3	4
4	2
5	1



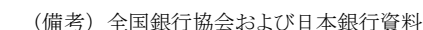
15.



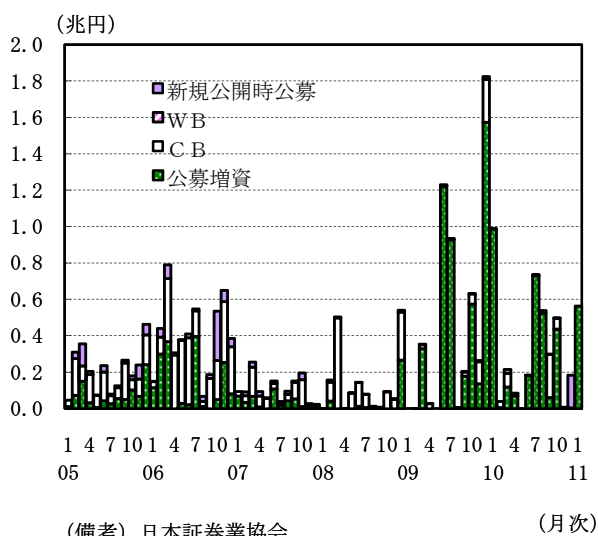
()



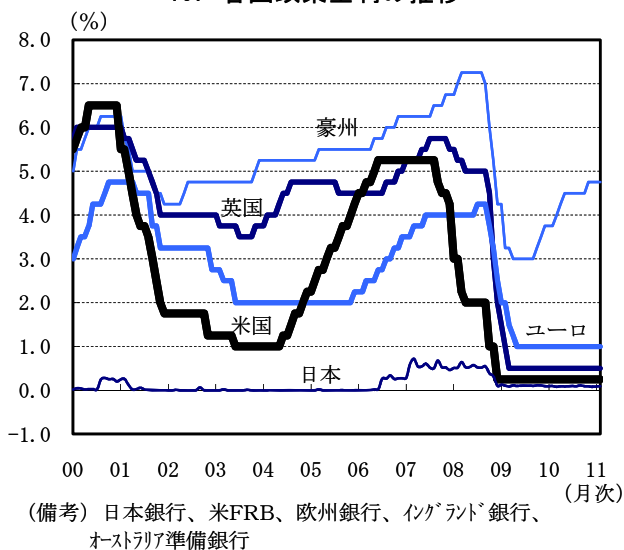
(%) (金利差【前】)



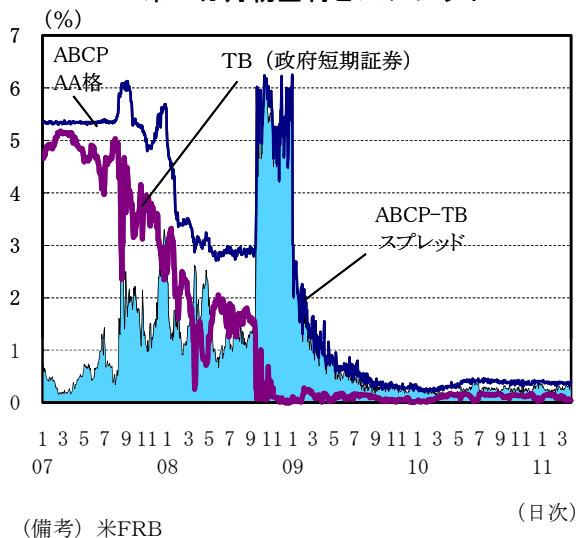
18. エクイティファイナンスによる調達額



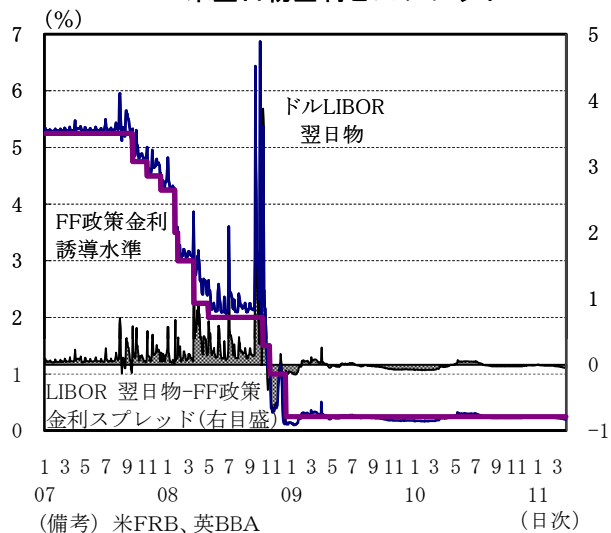
19. 各国政策金利の推移



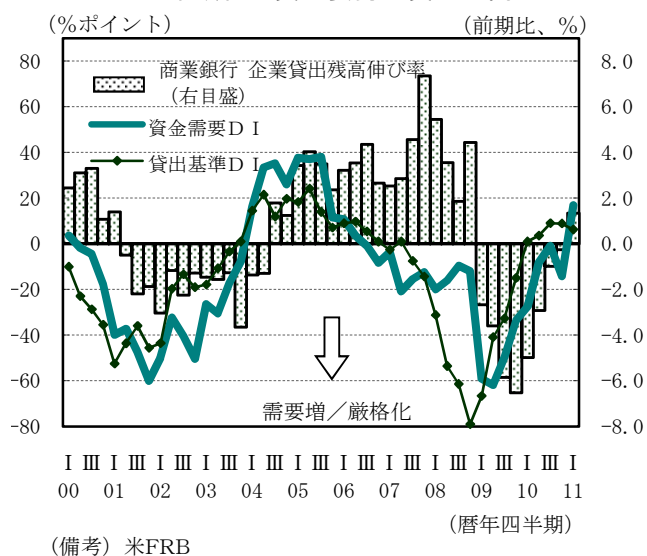
20. 米1ヵ月物金利とスプレッド



21. 米翌日物金利とスプレッド



22. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



主要産業動向

				2009年度 実績	対前年比	10年												11年	
						1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,219千t	10.7%	◎	◎	○	△	△	△	○	△	▲ ¹⁰	○	△	△	△	
		鉄鋼	粗鋼生産量	96,448千t	▲8.6%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	◎	
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,892千t	▲6.8%	○	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	8,865千台	▲11.4%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	△	△	△
		工作機械	受注額	5,471億円	▲43.5%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	46,010億円	▲18.1%	◎	△	◎	◎	▲ ⁴⁰	○	△	◎	△	△	◎	◎	◎	▲10
		電気機械	生産額合計	206,921億円	▲12.8%	◎	◎	○	◎	◎	○	○	◎	○	○	○	○	○	
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	76,360億円	▲11.1%	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	△	○	○		
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	7,227億円	▲3.4%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	非製造業	小売	小売業販売額	1,335,550億円	▲0.4%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	△	○
外食		外食産業売上高	*239,156億円	▲2.3%	○	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	55,403億円	▲13.9%	△	△	○	○	◎	◎	○	○	△	○	○	○	○	○	
貨物輸送		JR貨物	31,059千t	▲6.1%	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	
通信		携帯電話累計契約数	11,218万件	4.4%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
情報サービス		売上高	103,225億円	▲5.5%	△	△	△	△	△	△	△	○	△	△	△	△	△	△	
広告		広告収入額	46,308億円	▲13.0%	△	△	△	△	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	
電力		販売電力量(10電力)	8,585億kWh	▲3.4%	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])

2. *は2009年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・1月は14業種中、増加 10業種、減少4業種。
- ・製造業は、エコカー補助金終了の影響により、自動車に4ヵ月連続のマイナス。
- ・非製造業は、情報サービスを除きプラス。

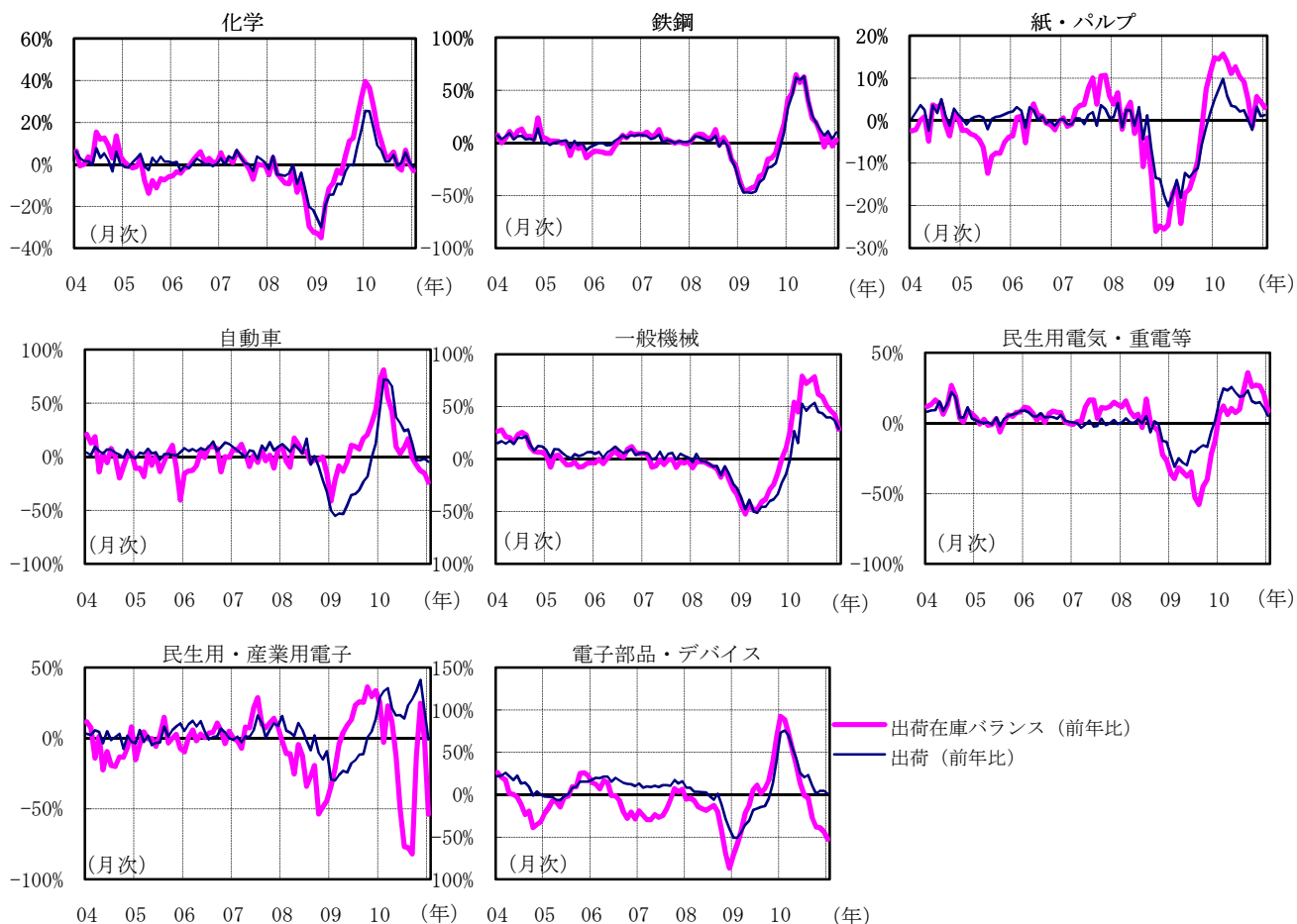
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		10年												11年
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
素材型産業	化学	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	△	△	○	○	△
	鉄鋼	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	△	○	△	○
	紙・パルプ	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	△	○	○	○
加工組立型産業	自動車	◎	◎	◎	◎	○	○	○	◎	△	△	▲	▲	▲ ²⁰
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	○	◎	○	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	○
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	◎	△	◎	◎	▲	▲ ⁵⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁸⁰	▲	◎	▲ ⁵⁰
		電子部品・デバイス	◎	◎	◎	◎	◎	△	△	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰

注1 各月欄の表示は以下の基準による。

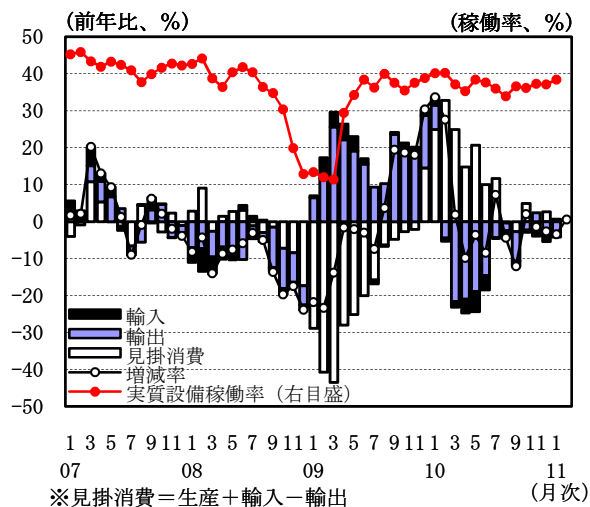
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例：▲²⁰(同20%以上30%未満減))

注2 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

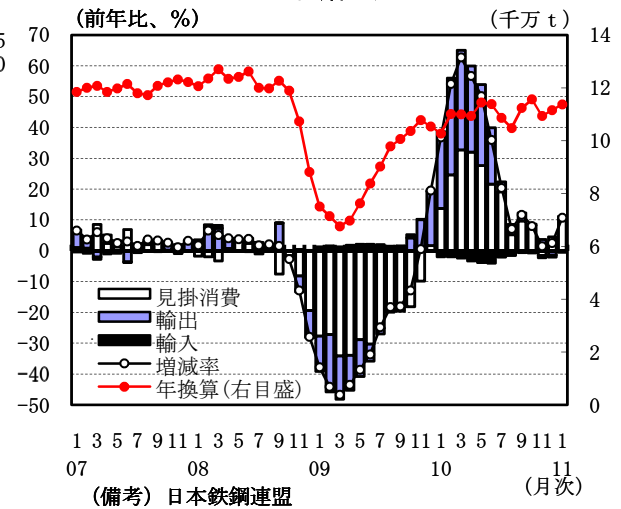


（備考）経済産業省「鉱工業生産指数」

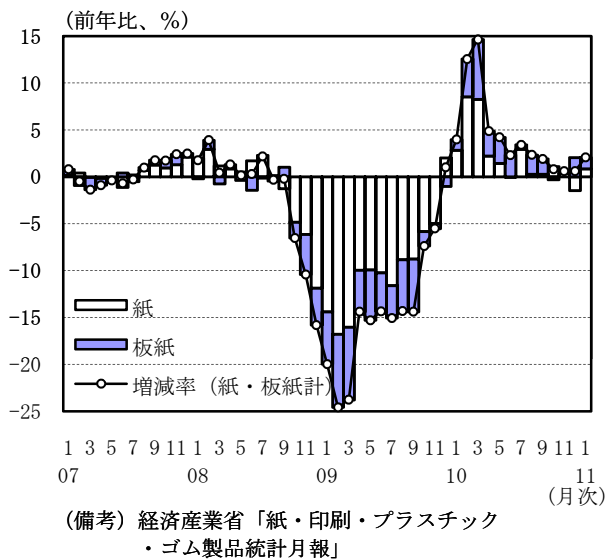
1. エチレン生産量



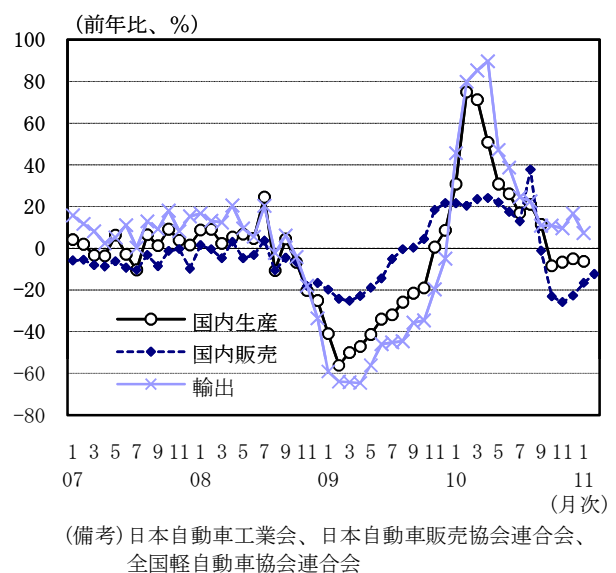
2. 粗鋼生産量



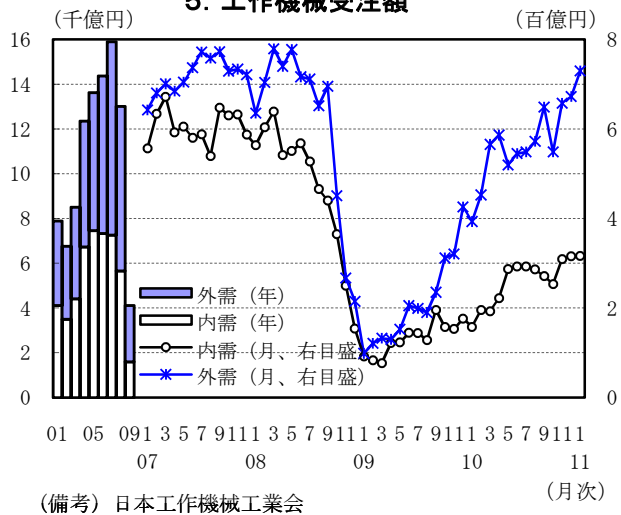
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



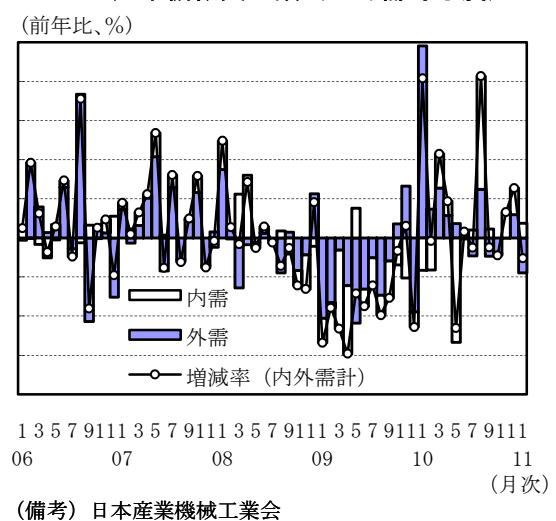
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



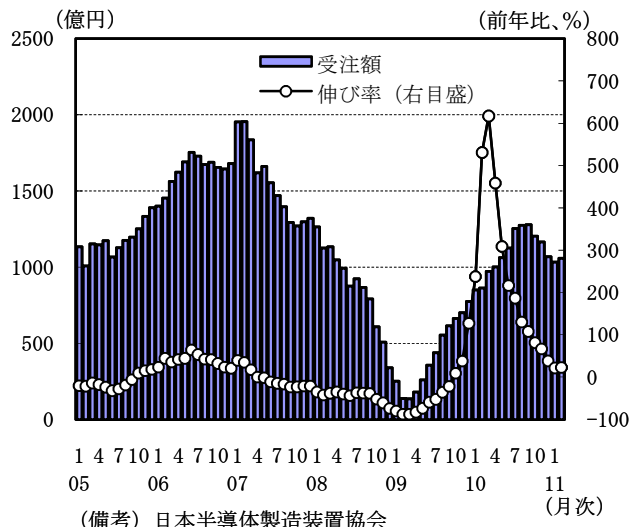
5. 工作機械受注額



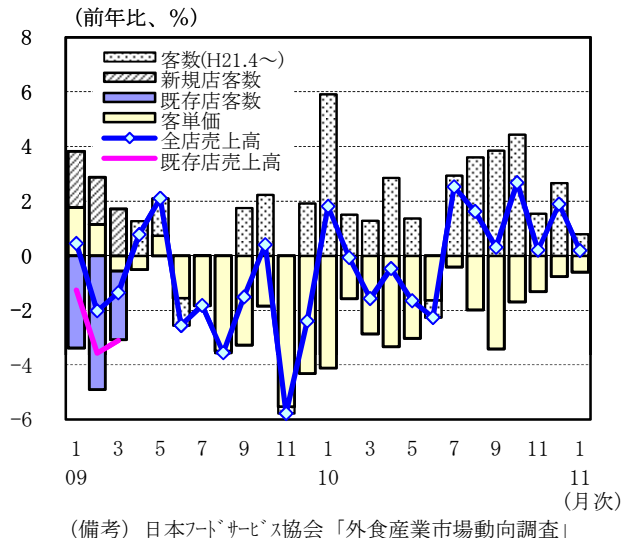
6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



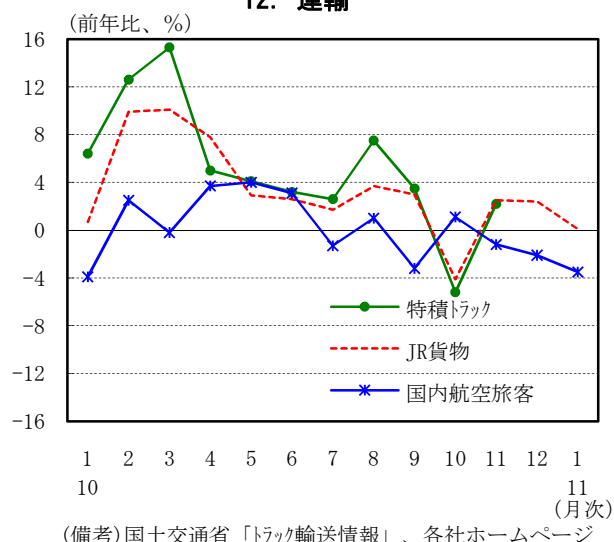
8. 日本製半導体装置受注額(3ヵ月移動平均)



10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



12. 運輸



クラウドの可能性と市場拡大への取り組み ～産業特化型や社会インフラ向けサービスへの広がり

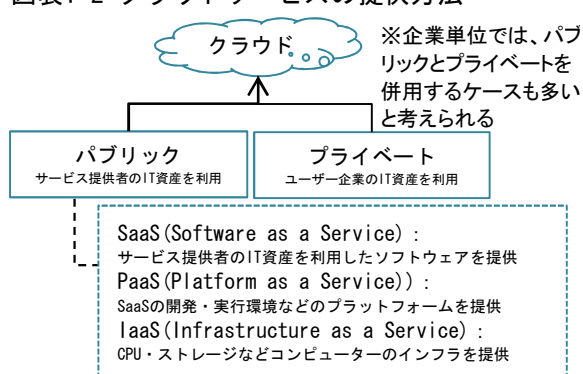
- ・光ファイバー等の高速通信回線の普及やサーバー仮想化技術の進展等により、クラウドコンピューティング（Cloud Computing：以下、「クラウド」）によるサービスが注目されている。自社内にサーバーを設置するといったIT資産を「所有」することから、自社では資産を持たずデータセンター等からサービスを受ける「利用」形態へと移行しつつある。
- ・クラウドの利点としては、サーバー等をデータセンターに集約し、規模の経済性によって、設備導入費等を低減させ、複数ユーザーでアプリケーションを同一のサーバー群の中で共有することで、維持管理を含めてIT設備を安価に使用できること（「経済性」）、新たなサービスを開始する際に必要なときに必要な分だけ使うといった「利便性」があること、大量のデータを高速に解析することによるサービスの高度化や、設備の集約化による電力消費量の削減が可能になること（「社会全体の効率化」）、災害時でも防災機能が整ったデータセンターからのサービス提供が可能であること（「災害時の安全性や対応等」※補論1参照）等が挙げられる（図表1-1）。
- ・サービスの提供方法として、全てのIT資産がサービス提供者の資産であるのが「パブリッククラウド」であり、ソフトウェアを利用ニーズに応じて提供するSaaS、SaaSの開発・実行環境などのプラットフォームを提供するPaaS、CPU・ストレージ等コンピューターのインフラを提供するIaaSといった形態に分類される。一方、ユーザーがIT資産を所有しているのが「プライベートクラウド」であり、こちらは自社が所有するサーバーにソフトウェア等を集約して利用すること等によりIT設備を効率的に運用するものである（図表1-2）。
- ・クラウドの導入に対する米国、日本など13カ国（各国100人、計1,300人）での企業のIT担当者へのアンケートによると、既にクラウドによるサービスを「使用している」と答えた回答者は全体の18%であり、ブラジル（27%）、ドイツ（27%）、インド（26%）、米国（23%）等で高い導入率となっている（図表1-3）。
- ・また、ほとんどの企業は今後、3年以内に会社のデータやアプリケーションの一部をプライベートまたはパブリッククラウド上で保存または利用すると述べており、クラウド化への流れは一層進むものと考えられる（図表1-4）。

図表1-1 クラウドの利点

クラウドのメリット		クラウドを利用した場合
「経済性（コスト）」 （サーバーの導入・維持管理等コストが安価）		サーバー等の設備やOS、ミドルウェア等の導入コストや維持管理コストが安価であり、「利便性」等の理由により、投資を効率的に行える。ビジネス成立の見込みが不透明でもトライアルしやすい。
「利便性」	「拡張性」 （スモールスタート、オートスケーリング、ピーク時対応等）	サーバー等を最小限の利用ではじめるといったスモールスタートが可能であり、利用者の増大等に応じて規模を拡大できる。また、ピーク時のみシステムを増強することもできる。
	「即時性」 （調達時間の短縮）	各種ミドルウェアやアプリケーションが用意され、短期間で新しいシステムやサービスを導入し、利用できる。
	「大量データの処理」	大規模分散処理技術により、大量データ処理を高速に行うことができ、高度なサービスを提供するシステムを構築できる。
「社会全体の効率化」		サーバー等はデータセンターに集約され、効率的に運用されるため、電力消費量を削減できる。
「災害時の安全性や対応等」		耐震設計や自家発電設備が整ったデータセンター内にサーバー等があり、バックアップもあるため、組織の事業継続を支えるソリューションの1つとなる。自社が被災を受けた場合でもITシステムを迅速に構築できる。

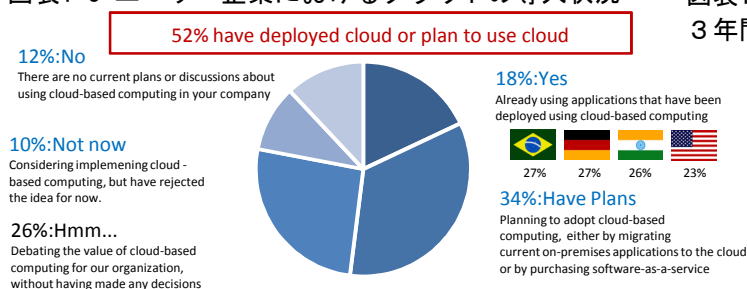
（備考）日本政策投資銀行作成

図表1-2 クラウドサービスの提供方法



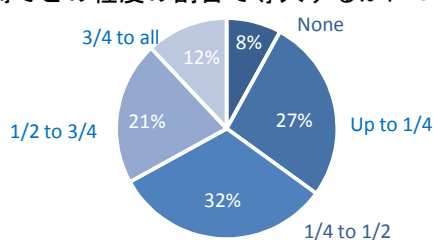
（備考）日本政策投資銀行作成

図表1-3 ユーザー企業におけるクラウドの導入状況



（備考）ともにCisco Systems資料（10年12月）により作成

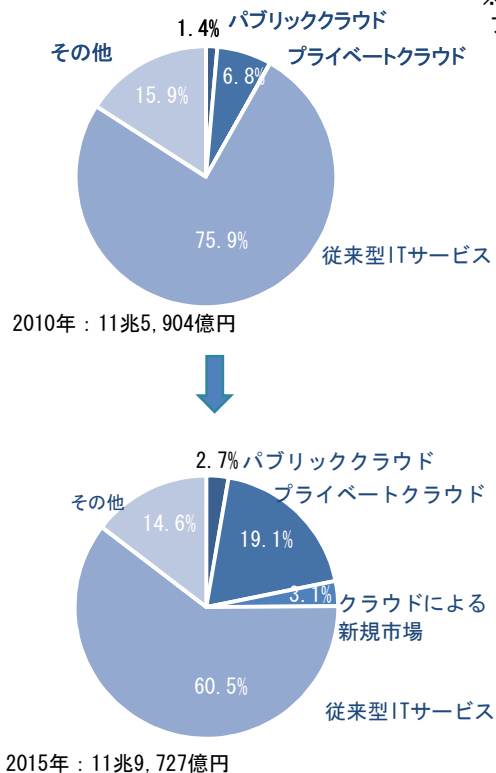
図表1-4 クラウドの利用を計画した場合、今後3年間でどの程度の割合で導入するかについて



2. クラウドコンピューティング市場の動向

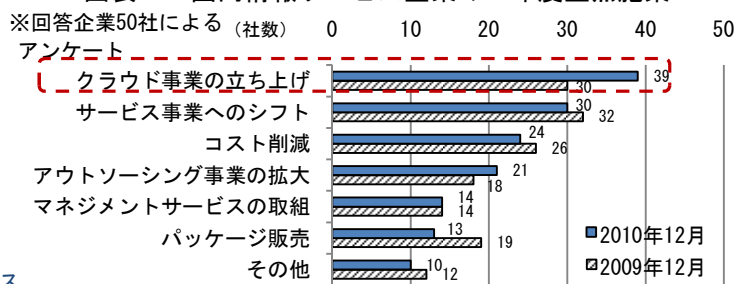
- ・システムインテグレーション（以下、「SI」）事業等を行う企業の事業環境は、ユーザー企業のIT関連投資が鈍いことから、厳しいものとなっている。ユーザー企業は、円高等の理由から経済の先行き不透明感がぬぐえておらず、費用削減を優先しIT投資に慎重になりつつあることが理由の1つとして考えられる。また、自治体の財政難の影響で自治体関連のビジネスも低調で、少ない案件を巡り価格競争が激化している模様である。
- ・今後、SI関係市場は全体では緩やかな伸びのなか、従来型のSI業務からクラウドによるサービス提供への移行が加速するであろう。この市場に占めるクラウドの割合は2010年の8.2%から2015年には24.9%に拡大すると予測されている（図表2-1）。
- ・そうした状況下で、SI事業等を行う国内情報サービス企業の11年度の重点施策として、成長市場と見込まれるクラウド市場への参入を掲げる企業が多くなっている。クラウド事業の立ち上げを考える事業者は全体の8割近くまで上昇しており、各社が同事業へ乗り出す模様である（図表2-2）。
- ・ただし、クラウド市場は、インターネットサービス企業がパブリッククラウドサービスを提供する等、既存のSI企業のみならずハードウェア会社、通信事業者等様々な企業が参入しており、競争環境は厳しいものと予測される。各企業は自社の優位性をどう活かしていくか等の成長戦略を考えていくこととなろう（図表2-3）。
- ・クラウドは「経済性」に加え、「利便性」、「社会全体の効率化」、「災害時の安全性や対応等」に優れていることから、クラウド提供企業は、例えば中堅・中小であまり導入が進んでいないというユーザー企業内の収益を向上させる戦略的投資や災害時における事業継続性確保のニーズを開拓したり、個々の産業や特定の社会インフラに特化したサービスをクラウドにより効率化し、付加価値を向上させるといった新規の市場を育成する必要があるであろう（図表2-4）。

図表2-1 SI関係市場予測



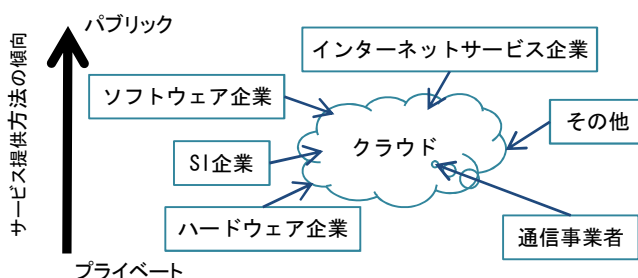
（備考）富士キメラ総研資料により作成

図表2-2 国内情報サービス企業の11年度重点施策



（備考）電波新聞社資料により作成

図表2-3 クラウド市場への参入企業イメージ



（備考）日本政策投資銀行作成

図表2-4 クラウド市場拡大への取り組み

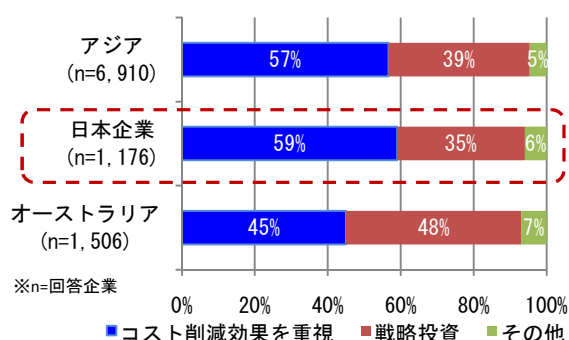
市場拡大への取り組み	活用場所	例
ユーザー企業の新たな投資の開拓	ユーザー企業	ビジネスインテリジェンス、BCM等
クラウドによる新規市場の創出	社会インフラ等	農業、医療、教育等 エネルギー、環境、防災、交通等

（備考）日本政策投資銀行作成

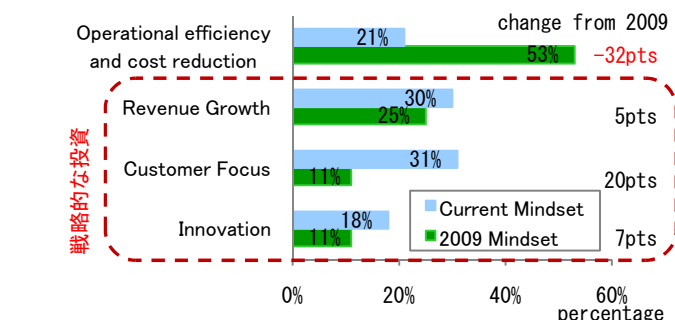
3. ユーザー企業の新たな投資の開拓

- ・クラウドを含めたSI関係市場全体の伸びが緩やかなものになると予測されるなか、SI企業等のクラウド提供企業は、ユーザー企業の新たな投資ニーズを開拓する必要がある。ユーザー企業に対して、クラウドによるコスト削減に加え、企業の競争力を強化するような戦略的なIT投資や災害時の事業継続性を確保するための投資（BCM：Business Continuity Management）等を促すことが求められる。
- ・従来のシステムやソフト開発では、ユーザー企業は実際にITシステム等を開発・導入してみなければ、その効果の把握は難しい面があったため、開発のプロセスや成果に対する評価は不透明になりがちであった。しかし、クラウドでは「拡張性」（スモールスタート）等の利点により、少額の費用で導入効果についてある程度可視化することが可能となり、システム導入のメリットが実際に確認しやすい。ユーザー企業の収益を向上させるような戦略的なIT投資のニーズをより具体的に汲み取りやすいものと考えられる。
- ・しかしながら、日本のユーザー企業はIT投資について、イニシャルコストやランニングコストの削減を重視しており、クラウドに対しても同様の期待が大きいためである。コスト削減は重視されるべきことではあるが、国際的にみると、国内企業は企業競争力の強化、変革力の創造といったものに対する意識が他国よりも低い傾向にある（図表3-1）。
- ・近時の動きをみると、世界の中堅・中小企業のIT投資意識は「戦略的な投資」が増加し、コスト削減の意識は減少している（図表3-2）。今後は国内外問わず、スマートフォンやiPad等のメディア・タブレットといったスマート・ワイヤレス・デバイス（SWD）の普及により、クラウドに適した環境整備が確実に進展していくなか、日本の中堅・中小企業による戦略的なIT投資等のニーズが開拓されていくことが期待される（図表3-3）。クラウド提供企業は、こうした外部環境の進展にあわせて、個々のユーザー企業のニーズにあったサービスを提案できる力をつけていくことが求められる。
- ・ユーザー企業においては、システムを企業管理外へ構築することになり、クラウド自体に問題が起きた場合の原因追及には困難が伴うため、セキュリティ等には十分留意することが必要であろう。

図表3-1 クラウドが企業にもたらす価値について 図表3-2 世界の中堅・中小企業のIT投資意識の変化



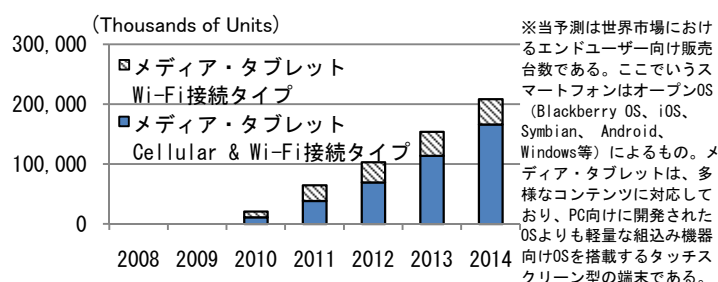
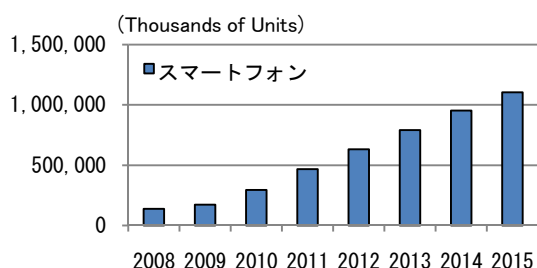
（備考）スプリングボードリサーチ及びVMware資料
（10年12月）により作成



（備考）IBM Inside the Midmarket: A 2011 Perspective（11年1月）

(http://www-304.ibm.com/businesscenter/cpe/download/212133/Inside_the_Midmarket_Global_Report.pdf)
により作成

図表3-3 SWD（スマートフォン、メディア・タブレット）の普及予測



※当予測は世界市場におけるエンドユーザー向け販売台数である。ここでいうスマートフォンはオープンOS（BlackBerry OS、iOS、Symbian、Android、Windows等）によるもの。メディア・タブレットは、多様なコンテンツに対応しており、PC向けに開発されたOSよりも軽量の組込み機器向けOSを搭載するタッチスクリーン型の端末である。

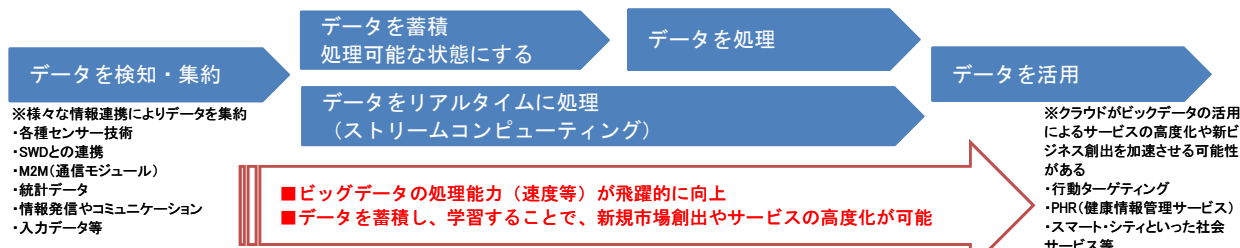
（備考）Gartner, "Forecast: Mobile Devices, worldwide, 2008-2015, 1Q11 Update" 17 March 2011により作成

（備考）Gartner, "Forecast: Connected Mobile Consumer Electronics, Worldwide, 2008-2014, 4Q10 Update" 22 December 2010により作成

4. クラウドによる新規市場の創出

- ・ITシステムのすべてがクラウド化されるわけではないが、今後、社会全体でクラウドが使われる領域は広がるものと思われる。クラウド上のサーバーには、従来とは桁違いに大量の情報（ビッグデータ）が集約・蓄積されることになる。クラウドの巨大なコンピューティングパワーにより、ビッグデータを迅速に分析、処理することが可能となるため、データを活用した新しいサービスの創出が期待される。データを活用すること自体は既存のシステムでも可能だが、クラウドを活用すれば情報処理能力は飛躍的に向上する（図表4-1）。
- ・クラウドの活用により、例えば農業分野では様々なデータを用いて、個々にとって効率的な農薬の散布量を瞬時に算出したり、防災分野では公共構造物にセンサーを搭載し、データを集約することで都市の安全を確保するシステムを構築することが可能となる。日本は高齢社会を迎えていることや公共構造物の経年化対応を迫られている等の理由から課題先進国という位置づけにあるといえる。このような日本特有の経験値や課題をもとに他国に先んじて、かかる課題を解決するようなシステムを構築できれば、国際競争力のある大きな強みになろう。
- ・そのなかで、各社とも農業や教育等の産業に特化したものや、公共構造物や防災等の社会インフラといったこれまでIT化が進んでいない領域に対してもIT化の広がりを期待し、様々な情報連携により新しいサービスを創出する取り組みを始めている（図表4-2）。

図表4-1 ビッグデータ活用のプロセス



図表4-2 各社の主な取り組み

（備考）日本政策投資銀行作成

企業名	新規分野への取組	推進体制
富士通	【産業に特化したもの】 （農業クラウド）栽培管理や経理ができるシステムにより農家やJAを支援。 （医療（ヘルスケア・クラウド））地域ごとの医療機関で電子カルテを共有することから、今後、カルテの内容によって、得意分野ごとに病院が治療の役割分担ができるようなシステムを目指す 【社会インフラ】 （防災）公共構造物等へセンサーを搭載し、「自律的な網の構築」「大量センサー情報の効率的な処理」「多種多様なセンサーの一元管理」をおこなう （交通）全国の自動車から様々な情報を収集して、渋滞情報や運転サポートの情報を提供するというプロジェクトを進める	クラウドビジネス企画本部、クラウドビジネスサポート本部等に加え、09年12月、現場に密着した業種/業務ノウハウをクラウド構築のために集約する「クラウドアーキテクト室」と集めたノウハウをインフラ上にポーティングしてすぐに実行できるようにする役割を持つ「クラウド実装・検証センター」を設置
日本電気	【産業に特化したもの】 （医療）トータルヘルスケアシステム、地域医療情報の連携システム、がん画像診断システムへの取組等 【社会インフラ】 （公共施設）高度交通情報システム、水道や電気といったインフラの監視や制御システムへの取組等 （環境・エネルギー）電気自動車分野でのクラウドと急速充電器の連携（課金決済システムや運用管理等）や積水化学工業と提携し、HEMS（ホームエネルギー・マネジメント・システム）への取組（スマートグリッド分野を視野）	10年10月、「クラウド戦略室」を設置し、当社の総合力でクラウドサービスを拡大する方針
日立製作所	【社会インフラ】 社会インフラの開発に携わってきた強みを活かし様々な領域を融合しつつ、新たな社会インフラの創出に取り組む方針。「ログ情報」「センサ」「LSI情報」「スマートコミュニティ」との連携を有望視	10年6月、クラウド事業統括本部を設置し、日立グループ一体となってクラウド事業を推進
日本IBM	【社会インフラ】 （環境・エネルギー分野）10年4月、北九州市の「次世代エネルギー・社会システム実証実験」に参画（スマートグリッド）	研究開発では交通システム、エネルギー、医療システム等を重点分野に研究開発を推進
NTTデータ	【産業に特化したもの】 （医療）慢性疾患の管理など患者を中心とした地域ぐるみの連携システムと医療情報連携プラットフォームを軸に、地域連携EHRを実現するとともに、この取り組みを健康・医療・福祉・介護に関わるクラウドサービスに発展させる	11年2月、「スマートビジネス推進室」を設置。社会インフラを支える新たなITプラットフォームサービスの検討・構築を開始し、エネルギー消費の拡大、都市への人口集中、少子高齢化などの社会的な課題を解決するための社会システムの構築に注力
野村総合研究所	【社会インフラ】 オーストラリアの公的研究機関「NICTA」と提携し、インフラビジネスにおけるICT活用の研究を進めている。「ITS（高度道路交通システム）」「スマートグリッド（次世代電力網）」「水供給管理」「農業」の4分野に注力	09年10月、システムのコンサルティングや構築・運用で培った業務知識やノウハウを活かして、クラウドの導入を支援するコンサルティングサービスを開始

（備考）日本政策投資銀行作成

5. 市場拡大への取り組み（今後、求められる人材や組織等について）

- ・多種多様な企業がクラウド市場への参入を進めるなか、米国等の海外企業によるクラウド関連企業の買収や研究開発の動きが活発化している（※補論2参照）。国内企業は海外企業の動きを十分に認識し、他企業との効果的な連携も視野に入れつつ、自社の持つ強み（例えば課題先進国としての先進的な試み）を活かしたサービスを創出するといったことが必要であろう。
- ・クラウド提供企業では様々なクラウドサービスをインテグレートする人材やユーザー企業の戦略的投資ニーズ等を開拓する人材、大量のデータを活用する人材等を国際的な視野で育成する必要がある。他方、ユーザー企業側でもITを活用して、ビジネス自体を高度化することのできるCIOの育成等が求められる（図表5-1）。既に国内企業の一部では海外案件の開拓や国内ユーザー企業の海外進出に伴うシステム構築のため、欧米やアジアで活躍できる人材の育成強化を進めており、今後の展開が期待される（図表5-2）。
- ・政府にはクラウド提供企業やユーザー企業の事業環境を整える制度設計が求められる。そのためには、個人情報保護の問題、クラウド提供企業の事業継続性を補完する仕組みや国際間でのデータセンターのデータ保護についてのルール作り等の課題を克服していく必要がある。
- ・また、国内企業からは、海外のクラウドに関する企業買収や研究開発の最新動向等の適切な情報を一元的に把握し、提供できる機関が必要といった声もある。今後、産業に特化したクラウドや、クラウドによる社会インフラの効率化といった新規市場を創出するためにも、官民一体となった推進体制を構築する必要があるといえよう。
- ・そうしたなかで、企業、団体、業種の枠を超え、わが国のクラウドによるサービスの普及・発展を産学官が連携して推進する組織「ジャパン・クラウド・コンソーシアム」が10年12月に設立された（図表5-3）。
- ・当コンソーシアムは、クラウド関連企業・団体等によるクラウドサービスの普及・発展に向けた様々な取り組みについて、横断的な情報の共有、新たな課題の抽出、解決に向けた提言活動等を行うことを目的としている。6つのワーキンググループにより、3年間を目処に課題認識や導入効果について検討していく予定である。個別企業だけでは難しい社会インフラ等への新規サービスの実証実験の場の提供やユーザー企業のIT投資を促進する方策等を検討するといった市場拡大への取り組みが期待される。

図表5-1 クラウド化により求められる人材像

市場拡大への取り組み		活用場所	求められる人材像		例
			クラウド提供企業側	ユーザー側	
ユーザー企業の新たな投資の開拓	ユーザー企業内の収益向上等の戦略的投資 や災害時の事業継続性ニーズの開拓	ユーザー企業	■クラウドサービス間（例えば様々なSaaS群）を インテグレートできる人材 ■ビジネス（収益等）に関するITを理解し、ユー ザー企業の戦略的投資ニーズを開拓できる人材	グ ロ ー バ ル な 人 材 CIOの育成	ビジネスインテリ ジェンス、BCM等
	データを蓄積し、学習することで個々の 産業に特化したサービスを高度化		■集約、蓄積される大量のデータをマネジメント し、活用できる人材 ■社会システム自体をデザインし、社会的な効率 化やサービスの高度化をおこなう人材		農業、医療、教育 等
クラウドによる新規市場の創出	データを蓄積し、学習することで特定の 社会インフラ等を効率化	社会インフラ 等		デジタルリテ ラシーの向上	エネルギー、環 境、防災、交通 等

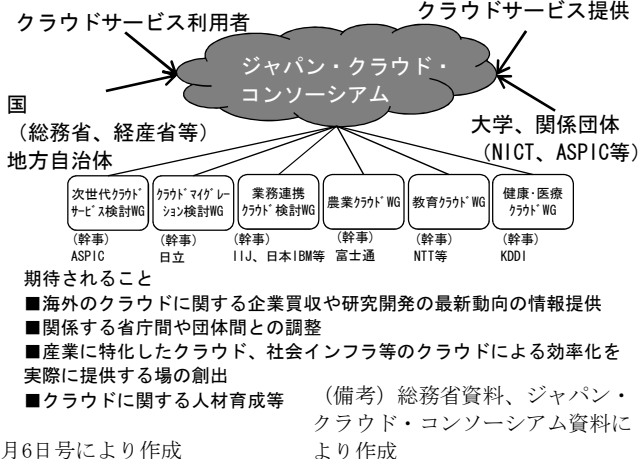
図表5-2 国内大手企業のグローバル人材育成策と海外事業の規模

会社名	主な施策	育成対象者の人数*1	目標とする海外売上高*2
富士通	・30代前半までの若手社員を、海外現地法人に2～5年間派遣 ・20代の若手社員を海外の研修施設に1週間程度派遣	約220人 (7.3%増)	2兆円 (14.3%増)
NEC	・30代の幹部候補を東軟集団（Neusoft）と合併で設立した「日電東軟情報技術」などに3ヵ月～2年間派遣 ・新入社員を海外現地法人に1～2年間派遣	約360人 (数%増)	1兆円 (40.8%増)
日立製作所	・30代前半までの若手社員を海外の研修施設に1～2ヵ月間派遣 ・入社数年目の若手社員をインドやフィリピンの現地ITベンダーに2～3ヵ月間派遣	約260人*3 (348.2%増)	8000億円*3 (113.2%増)
NTTデータ	・入社2～6年目の若手社員をインドの子会社に2ヵ月間派遣 ・40代前後の中堅社員を海外のビジネススクールに約1週間派遣。日本人だけでなく、海外現地法人が採用した外国人も対象に	約165人 (15.3%増)	3000億円 (328.5%増)

*1 2012年3月期の目標。カッコ内は2011年3月期との比較
*2 NECとNTTデータは2013年3月期、日立は2016年3月期、富士通は2012年3月期。
カッコ内はそれぞれの2010年3月期との比較
*3 情報・通信システム社のみ

（備考）日経コンピューター 11年1月6日号により作成

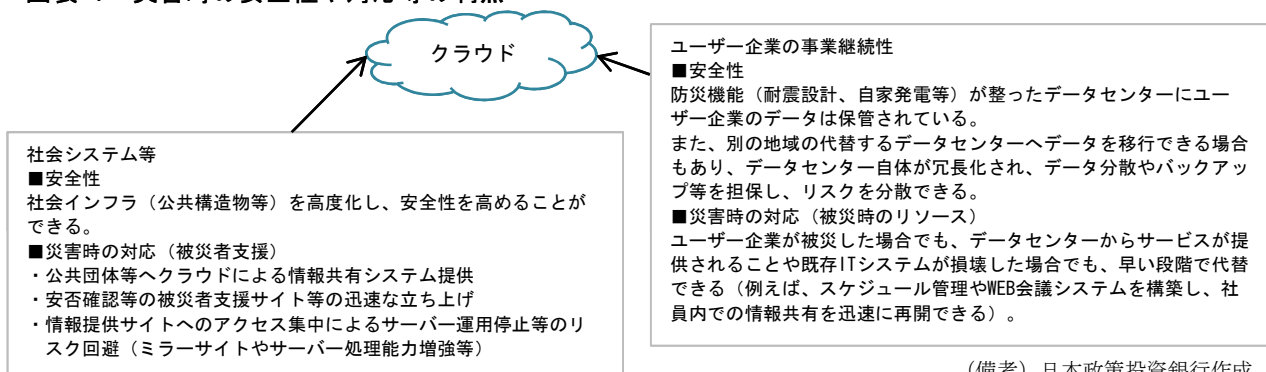
図表5-3 ジャパン・クラウド・コンソーシアム



補論 1. 災害時の安全性や対応等の利点

- ・クラウドは、企業の事業継続経営（BCM）を支える有力なツールの1つと考えることができる。耐震設計や自家発電等の防災機能が整ったデータセンター内にサーバーを設置することに加え、自社又はクラウド提供企業においてデータセンターを複数保有することによって冗長化が可能となり、災害時にはデータセンター間で速やかにデータを移行できる。データ分散やバックアップ等も可能であり、リスクを分散できる。また、被災によって、既存ITシステム自体がダメージを受けた場合でも、早い段階での復旧、代替といった対応が従来より迅速にできるというメリットがある（図表-1）。
- ・クラウドは社会インフラを高度化し、安全性を高めることにも寄与する。例えば公共構築物にセンサーを搭載して、構築物の状態にかかるデータをクラウドにより集約・分析することで、適切な修繕計画策定等の安全管理システムを構築できる。
- ・災害時における被災者支援としてもクラウドが活用された。近時の東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）では、クラウド提供企業がNP0や地方自治体等に対して様々なクラウドサービスを無償提供することにより、メール等の情報共有や被害状況の把握、緊急支援物資の管理といったシステム等の迅速な立ち上げに貢献している（図表-2）。
- ・また、クラウド提供企業自身によるクラウドの利点を活用した貢献も見られた。被災情報等が掲載されたウェブサイトへアクセスが集中することで閲覧が難しい状況となった際、クラウドを活用して迅速にミラーサイトを開設したり、サーバーリソースを追加することで処理能力を増強する等により被災関連の情報受発信機能維持・確保が可能となった（図表-3）。情報受発信機能は、過去の被災時に比し、大きく進歩したといえよう。

図表-1 災害時の安全性や対応等の利点



（備考）日本政策投資銀行作成

図表-2 東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）において無償提供された主なクラウドサービス

企業名	提供
Google ソフトバンク テレコム	Eメールなどが使用不可となった企業、各種団体を対象にEメールのほかスケジュール管理等のグループウェア機能を搭載したクラウド型のアプリケーションサービス「Google Apps for Business 1年間無料提供プログラム」を実施
日本IBM	「東北地方太平洋沖地震対策 IBM Smart Business Cloud 無償提供プログラム」等を実施し、公共性の高い緊急情報提供向けサーバーが必要な地方公共団体等へ提供
日本マイクロソフト	アクセス集中回避や緊急情報提供用 ウェブサイト構築等に対して「Windows Azure Platform」を提供することやメールや緊急支援物資管理等の用途にクラウドサービス「Exchange Online」「SharePoint Online」「Lync Online」「Dynamics CRM Online」を公共団体等へ提供
NTTコミュニケーションズ	被災者支援情報等を提供するウェブサイトへアクセスが集中した際に、クラウド型ホスティング「Bizホスティング」によりサーバーリソースを提供
富士通	「東北地方太平洋沖地震 クラウド/保守サービス特別支援プログラム」により、「オンデマンド仮想システムサービス」等を提供することや安否確認等のSaaSを公共団体や企業等へ提供
セールスフォース・ドットコム	安否や被害状況把握のためのなどの管理データベースを必要とする企業や団体などを対象にSalesforce CRMを提供
インターネットイニシアティブ	公共団体等を対象として、クラウド型グループウェアサービス「IIJ G10 サイボウズ ガルーン SaaS」や情報配信基盤として「IIJ G10ホスティングパッケージサービス」を提供
日本ヒューレット・パッカード	公共団体等へIaaSサービス「グローバルクラウドサービス」や企業等へはSaaS型のWebオンライン会議システム「HP Virtual Rooms」等を提供

図表-3 クラウド提供企業等による被災者支援（被災者支援サイトやミラーサイトの迅速な構築）

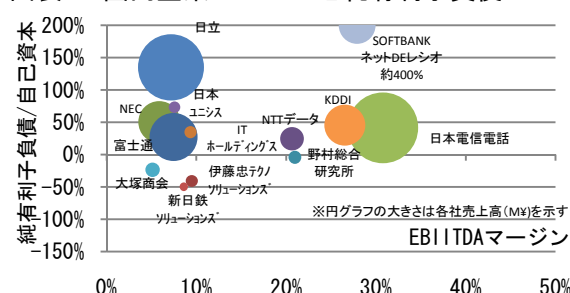
企業名	提供
Google	安否情報登録・確認サイト「Person Finder」や災害情報や被害状況サイト「Google Crisis Response」を開設し、被災者支援を実施。Googleマップ上では、炊き出し実施場所、緊急避難場所等を記したものと本田技研工業と連携し被災地近辺の道路通行実績を確認できる「自動車・通行実績情報マップ」を提供
Amazon Web Serviceと AWS User Group Japan	ITリソースの調達やクラウドサービスの無料枠を通じて支援を展開。例えば、アクセス集中により接続が不安定になったウェブサイトや、有用な情報提供のために公開するウェブサイトJAWS-UGのコミュニティメンバーがデータ移行やシステム構築を支援
さくらインターネット	震災情報等を提供するウェブサイトへのアクセス集中によるサーバー運用停止等リスクを回避するため、ミラーサイト（代替サイト）を提供
インターネットイニシアティブ	被災地域の自治体ウェブサイトへのアクセス集中や、被災環境下で思うようにシステム増強ができない自治体が存在する状態を想定し、ミラーサイトを提供
ヤフー	支援首相官邸サイト等の公共性の高いウェブサイトへのアクセス負荷軽減等を目的にキャッシュサイトを提供

（備考）各種資料により作成

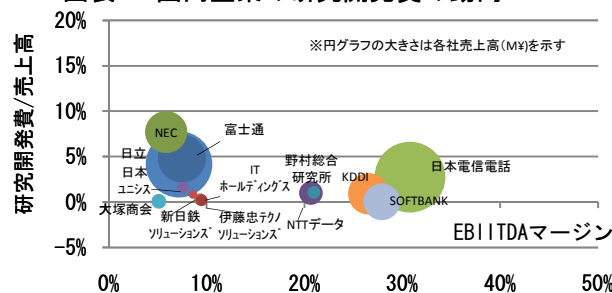
補論2. 国内企業や海外企業の買収等の動向

- ・国内のクラウド提供企業は米国等の海外企業に比べて、自己資本に占める純有利子負債の割合が高く、EBITDAマージンは低い傾向にあり、手元流動性が潤沢でないといえる（図表-1、3）。また、海外企業に比べて国内企業によるクラウドに関連する企業への投資や買収の事例は少なく、買収動向をみても、関係子会社再編や連携強化を中心に行っている模様である。
- ・また、海外企業に比べて、売上高に占める研究開発費の比率は全般的に低い傾向にある。そのなかで、大手ハードウェア会社は比較的高いが、多額の研究開発費を必要とする分野等幅広く事業展開していることが一因であろう（図表-2、4）。
- ・一方、米国等の海外企業は、クラウドに関連する技術開発を行う企業やサービスを提供する企業等への投資・買収が活発化している。手元資金が潤沢で、高い水準のEBITDAマージンを確保している企業ほど、事業範囲の拡大や自社の強みをより深化させる方向で、スピード感を持って買収を進めているように見受けられる。また、売上高に占める研究開発費の割合も高く、クラウドに関する研究開発を積極的に進めている模様である（図表-5）。
- ・このような状況のなか、国内のSI企業等は広がりゆくクラウド市場で競争力を強化するために、速やかな財務体質の改善を行うと同時に、自社の戦略にあわせた他企業との連携検討や、日本特有の課題への対応経験を活かした国際競争力のあるシステムやソフトウェアの開発を進める必要があるだろう。

図表-1 国内企業のEBITDAと純有利子負債

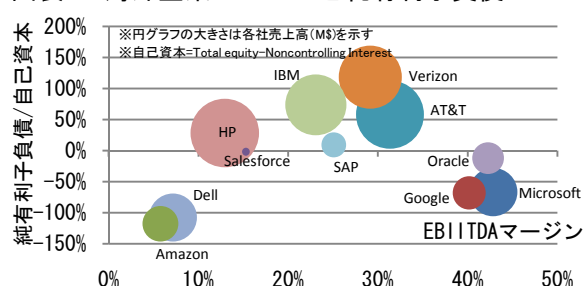


図表-2 国内企業の研究開発費の動向

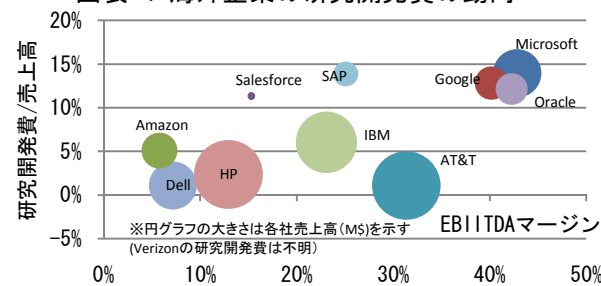


（備考）大塚商会は10年12月期、その他は10年3月期の決算資料等により作成

図表-3 海外企業のEBITDAと純有利子負債



図表-4 海外企業の研究開発費の動向



（備考）Oracleは10年5月期、Microsoftは10年6月期、HPは10年10月期、Google、Amazon、AT&T、Verizon、IBM、SAPは10年12月期、Salesforce、Dellは11年1月期の決算資料等により作成

図表-5 海外企業のクラウドに関する動向

海外企業	クラウドに関する最近の主な動き	海外企業	クラウドに関する最近の主な動き
IBM	■「IBM Smarter Cities Challengeプログラム」で世界の24都市を選出し、スマートシティ化の方法を分析し提案する（11年3月）。 ■Nettezza（10年11月）を買収し、BI分野を強化、クラウド向けにサーバー最適化を行うネットワークスイッチ会社のBLADE Network Technologies（10年10月）を買収。	HP	■法人や個人が対象のクラウドサービスを12年までに開始することや研究開発費の増額、販売担当者の増員を発表（11年3月）。 ■HPはセキュリティプラットフォームを提供するArcSight（10年10月）、外部記憶装置メーカーの3PAR（10年9月）等を買収し、クラウドを包括的に提供するための体制を強化している。また、大量データ分析会社Vertica Systemsの買収を予定（11年2-4月）。
Microsoft	■中小企業を主に対象にしたIT資産管理サービス「Windows Intune」を開始（11年3月）、サービス医療情報システムを提供するAthebna healthと合併会社を設立（11年2月）、クラウド等モニタリング企業AVIcode（10年10月）等の買収等により、クラウド事業の強化を図る。	Dell	■ITサービスを提供するPerot Systems（09年11月）、クラウド関連企業Boomi（10年11月）を買収し、クラウド戦略の強化を図る。また、医療用クラウドを開発するInSite Oneや仮想化ストレージ企業Compellentを買収すると発表。
Verizon	■クラウドサービスや管理サービスを提供するデータセンター会社Terremark買収表明（11年1月発表）し、クラウド戦略を加速。	Amazon	■東京都内にデータセンターを開設し、IaaSなどのサービス提供を開始（11年3月）。

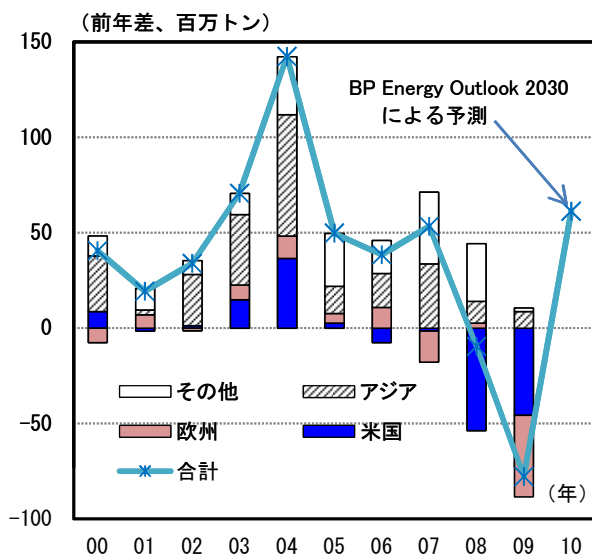
（備考）各種資料により作成

〔産業調査部 徳田 慎治〕

原油高騰の日本経済への影響

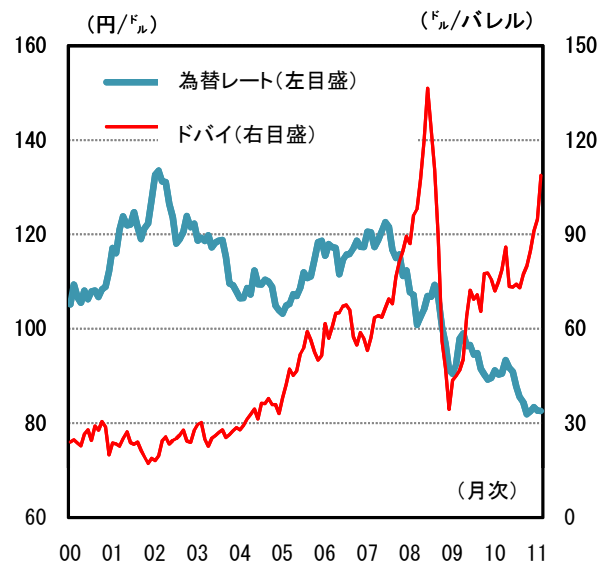
- ・世界の原油消費量は、アジアなど新興国の経済成長に伴うエネルギー需要拡大などで、2000年以降増加基調で推移してきた。リーマンショック後の世界同時不況により、08年、09年は前年比で減少したが、10年には増加に転じた模様。
- ・新興国のエネルギー需要拡大に加え、投機マネーの流入もあり、原油価格は2000年代半ばから急上昇。08年7月4日には史上最高値の140.6ドル/バレルをつけた。リーマンショック後に急落したが、再び上昇基調を取り戻している。11年に入り、北アフリカ・中東の反政府デモの拡大により、原油価格の上昇ペースが加速、3月10日現在110ドル/バレル台で推移している。
- ・チュニジアで始まった反政府デモは、エジプトに飛び火してムバラク政権が崩壊。リビア情勢が緊迫化するなど反政府デモは北アフリカ・中東全域に拡大しており、沈静化の兆しがみえていない。中東地域は、世界の原油埋蔵量の約6割、生産量の約3割を占めており、同地域の政情不安定化が、原油価格に上昇圧力をかけている。

図表1 世界の原油消費量



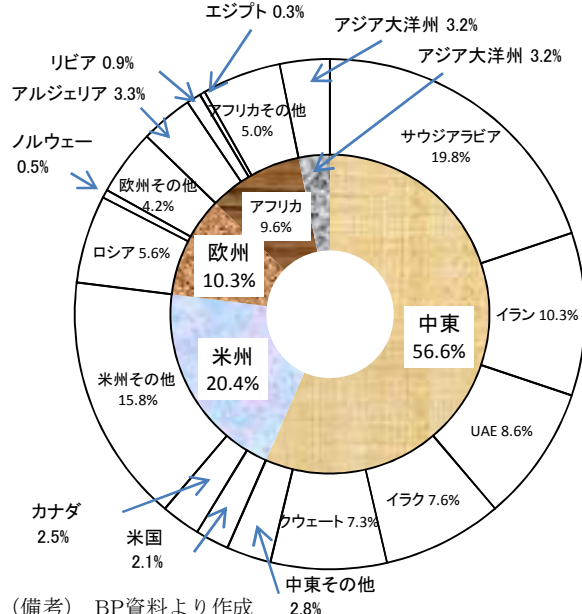
(備考) BP資料により作成

図表2 為替レートと原油価格



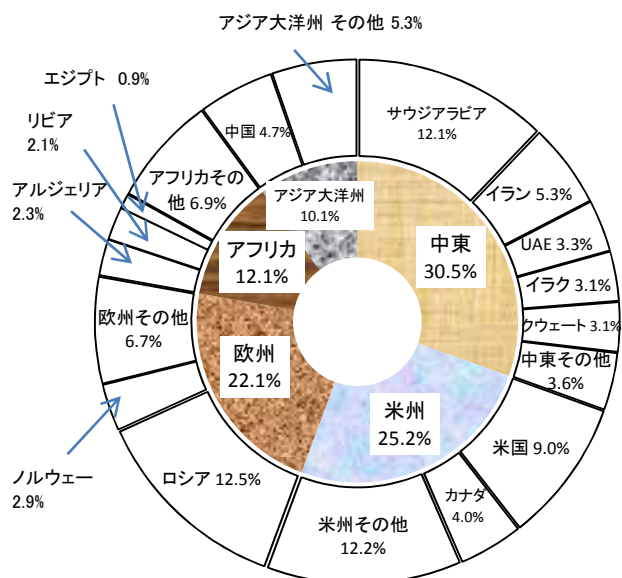
(備考) 各種資料により作成

図表3 世界の原油埋蔵量



(備考) BP資料より作成

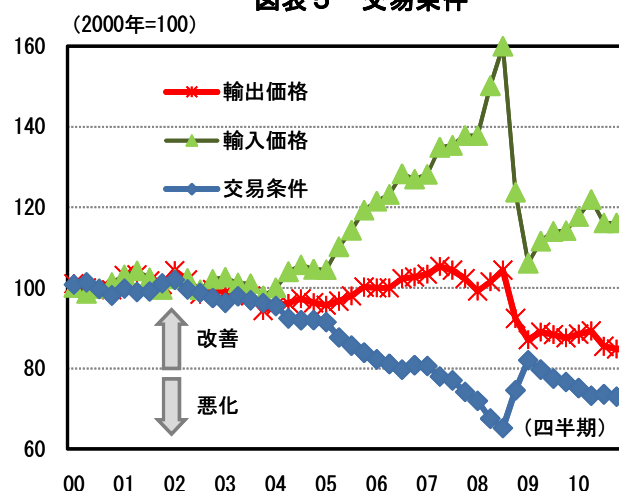
図表4 世界の原油生産量



(備考) BP資料より作成

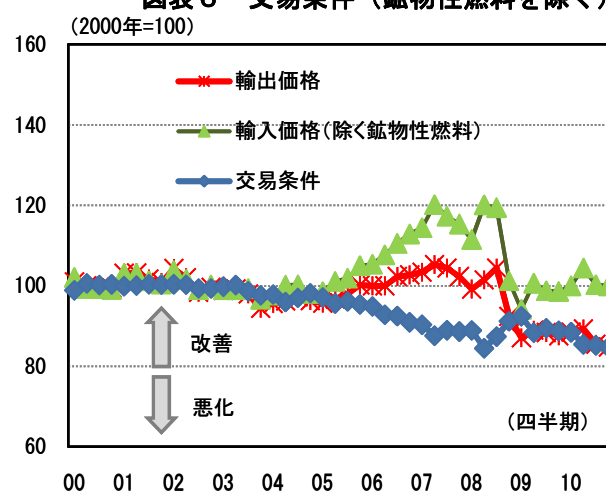
- ・輸出価格を輸入価格で割った相対価格を交易条件と呼ぶ。輸出財1単位で交換することができる輸入財の量を意味するため、この数値が上昇するほど、交易条件は改善する。
- ・09年以降の輸出入価格をみると、円高にもかかわらず、輸入価格はむしろ上昇基調にある。鉱物性燃料を除く輸入価格の上昇幅は小さく、原油など鉱物性燃料価格の高騰が輸入価格を押し上げている。一方、輸出価格は、円高が続く中、グローバル化に伴う競争激化などで価格転嫁が進まず、下落基調となっている。結果として、交易条件は悪化している。
- ・原油価格上昇は産油国からの課税と同様の効果があり、日本の購買力を押し下げる。交易条件の変化により生じる交易 利得・交易損失をみると、2008年には鉱物性燃料の価格上昇要因で6.2兆円の交易損失(全体で7.2兆円の交易損失)が発生した。今回の原油高が一層進み、仮に2011年平均で150ドル/バレルまで上昇すると、2008年に匹敵する6.0兆円の交易損失を被ると試算される。これは、消費税2.5%分に相当する規模である。

図表5 交易条件



(備考) 内閣府統計により作成

図表6 交易条件（鉱物性燃料を除く）

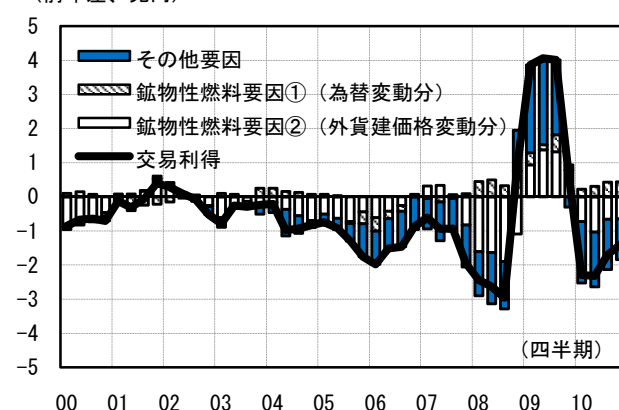


(備考) 1. 内閣府、財務省統計により作成

2. 輸出価格、輸入価格はそれぞれ輸出デフレーター、輸入デフレーターを用いた

図表7 交易利得・損失の要因分解

(前年差、兆円)

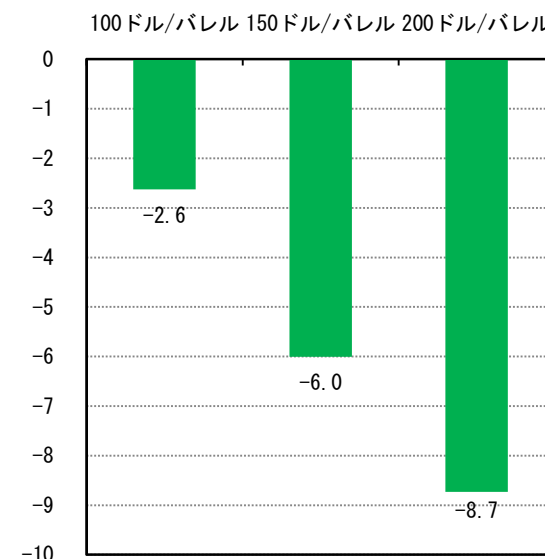


(備考) 1. 日本政策投資銀行試算

2. その他要因とは、鉱物性燃料を除く財の価格変動によって生じた分を抽出したもの。例えば、円高時にドル建てで輸出価格に円高分が転嫁され、交易利得が生じた場合には、その他要因となる
3. 鉱物性燃料要因①（為替変動分）は、鉱物性燃料の価格変化のうち為替変動分を抽出、鉱物性燃料②（外貨建価格変動分）は為替変動を除いた外貨建価格変動分を抽出した

図表8 原油価格上昇に伴う交易損失シミュレーション

想定原油価格（2011年平均）
(前年差、兆円)



(備考) 日本政策投資銀行試算

[産業調査部 経済調査室 佐藤 正和]

◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

	GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)
			兆円(2000年価格)									
年度	2000年=100											
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.7
06	92.5	552.5	306.4	18.4	87.1	2.7	95.7	21.1	0.2	21.6	82.1	60.6
07	91.7	562.5	310.8	15.9	87.8	3.3	97.1	19.8	0.3	28.1	89.8	61.7
08	91.2	539.6	304.0	15.3	81.8	1.7	97.3	18.4	0.3	21.3	80.4	59.1
09	90.0	526.4	303.9	12.6	70.6	▲ 4.2	100.7	21.0	0.2	20.1	72.7	52.6
前年度比												
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5
05	▲ 1.3	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.8
06	▲ 0.7	2.3	1.4	▲ 0.2	4.7	-	1.1	▲ 8.8	-	-	8.3	3.1
07	▲ 0.9	1.8	1.4	▲ 13.5	0.8	-	1.5	▲ 6.4	-	-	9.3	1.9
08	▲ 0.5	▲ 4.1	▲ 2.2	▲ 3.6	▲ 6.9	-	0.2	▲ 6.8	-	-	▲ 10.4	▲ 4.2
09	▲ 1.3	▲ 2.4	0.0	▲ 18.2	▲ 13.6	-	3.4	14.2	-	-	▲ 9.6	▲ 11.0
前年同期比												
10/1~3	▲ 2.8	5.6	3.0	▲ 17.7	▲ 5.0	-	2.6	10.6	-	-	34.6	3.7
4~6	▲ 1.9	3.2	1.4	▲ 10.6	3.0	-	2.9	▲ 4.3	-	-	30.4	14.3
7~9	▲ 2.1	4.9	2.5	▲ 1.3	6.6	-	2.1	▲ 4.6	-	-	21.3	11.5
10~12	▲ 1.6	2.2	0.5	6.3	5.5	-	1.5	▲ 13.0	-	-	13.2	9.9
季調済前期比												
10/1~3	-	1.5	0.5	1.6	0.7	-	▲ 0.3	▲ 1.4	-	-	6.6	3.0
4~6	-	0.5	0.0	▲ 0.3	2.9	-	1.1	▲ 4.0	-	-	5.3	4.0
7~9	-	0.8	0.9	1.8	1.4	-	0.3	▲ 2.0	-	-	1.5	2.9
10~12	-	▲ 0.3	▲ 0.8	2.9	0.5	-	0.3	▲ 5.6	-	-	▲ 0.8	▲ 0.1
季調済寄与度												
10/1~3	-	1.5	0.3	0.0	0.1	0.7	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.5	0.9	▲ 0.4
4~6	-	0.5	0.0	0.0	0.4	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2	0.0	0.3	0.8	▲ 0.5
7~9	-	0.8	0.5	0.0	0.2	0.3	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4
10~12	-	▲ 0.3	▲ 0.5	0.1	0.1	0.3	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0
資 料	内 閣 府											

		名目 GDP	財貨・サービスの純輸出										
			民間最終 消費支出	民間 住宅投資	民間企業 設備投資	民間 在庫増加	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	公的 在庫増加	輸出	輸入(控除)		
兆円													
年度		01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
		02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
		03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
		04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
		05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
		06	510.9	290.3	18.8	79.8	2.5	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8
		07	515.8	293.6	16.6	80.9	3.1	92.9	20.3	0.3	8.0	92.2	84.2
		08	492.1	287.3	16.4	76.3	0.8	93.4	19.6	0.2	▲ 1.9	78.3	80.2
		09	474.0	280.7	12.9	63.7	▲ 3.6	94.9	21.3	0.1	4.0	64.2	60.2
前年度比		01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	－	2.2	▲ 6.5	－	－	▲ 6.0	▲ 2.1
		02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	－	0.0	▲ 6.7	－	－	8.4	4.3
		03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	－	1.1	▲ 9.4	－	－	6.5	1.4
		04	1.0	0.6	2.7	6.1	－	1.3	▲ 11.6	－	－	11.0	13.5
		05	0.9	1.1	▲ 0.1	6.1	－	0.9	▲ 4.2	－	－	11.7	17.7
		06	1.5	1.1	2.0	5.2	－	0.4	▲ 7.7	－	－	12.0	12.2
		07	1.0	1.1	▲ 11.5	1.4	－	2.1	▲ 4.2	－	－	9.9	9.7
		08	▲ 4.6	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 5.7	－	0.5	▲ 3.8	－	－	▲ 15.1	▲ 4.7
		09	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 21.3	▲ 16.6	－	1.7	8.6	－	－	▲ 18.0	▲ 25.0
前年同期比		10/1～3	2.7	1.1	▲ 19.6	▲ 7.3	－	2.1	7.5	－	－	36.7	15.2
		4～6	1.2	▲ 0.1	▲ 10.7	2.2	－	3.0	▲ 4.0	－	－	30.8	24.8
		7～9	2.7	0.9	▲ 0.7	6.0	－	1.4	▲ 3.7	－	－	17.3	13.6
		10～12	0.6	▲ 0.7	7.0	4.8	－	0.4	▲ 12.0	－	－	9.7	11.7
季調済前期比		10/1～3	1.7	0.5	1.7	1.0	－	0.6	▲ 0.8	－	－	7.6	6.5
		4～6	▲ 0.6	▲ 0.4	0.2	2.8	－	0.2	▲ 3.6	－	－	4.4	6.1
		7～9	0.6	0.3	1.8	0.8	－	0.6	▲ 2.1	－	－	▲ 1.6	▲ 0.9
		10～12	▲ 0.7	▲ 1.0	2.9	0.2	－	▲ 0.8	▲ 5.4	－	－	▲ 0.6	▲ 0.2
季調済寄与度		10/1～3	1.7	0.3	0.0	0.1	0.8	0.1	0.0	0.0	0.2	1.1	▲ 0.8
		4～6	▲ 0.6	▲ 0.3	0.0	0.4	▲ 0.4	0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	0.6	▲ 0.8
		7～9	0.6	0.2	0.0	0.1	0.3	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1
		10～12	▲ 0.7	▲ 0.6	0.1	0.0	0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0
資 料		内 閣 府											

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2005年=100
年度												
05	74.2	64.9	100.8	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	100.6
06	63.6	40.3	104.2	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	102.0
07	53.0	34.0	104.5	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	10.6	16.7	94.9	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
09	83	79.2	92.5	▲ 30	▲ 22	86.0	87.0	89.6	120.4	80.0	106.8	96.8
前年度比												
05	-	-	-	-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.1
06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲ 0.5	2.4	2.9	1.4
07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.8	0.5	▲ 2.8
09	-	-	-	-	-	▲ 8.9	▲ 8.4	▲ 6.0	▲ 1.2	▲ 9.8	0.7	▲ 3.4
四半期												
10/4~6	80.3	58.3	102.1	1.0	▲ 5.0	95.7	97.0	97.2	106.2	90.4	107.6	97.5
7~9	45.5	47.2	102.4	8.0	2.0	94.0	95.8	97.6	108.1	88.2	108.2	98.3
10~12	51.5	41.7	102.2	5.0	1.0	92.5	94.3	96.4	111.5	87.1	108.4	98.1
季調済前期比												
10/4~6	-	-	-	-	-	1.5	1.6	3.4	0.0	0.1	-	▲ 0.1
7~9	-	-	-	-	-	▲ 1.8	▲ 1.2	0.4	1.8	▲ 2.4	-	0.8
10~12	-	-	-	-	-	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.2	3.1	▲ 1.2	-	▲ 0.2
月次												
10/11	36.4	41.7	102.3	-	-	91.8	94.7	94.9	108.1	86.7	108.6	98.6
12	72.7	58.3	103.5	-	-	94.8	95.8	96.4	108.5	89.3	108.4	97.7
11/1	90.0	86.4	105.9	-	-	97.1	96.9	100.9	109.3	92.5	108.5	99.8
前年同月比												
10/11	-	-	-	-	-	5.8	8.1	1.9	▲ 6.3	7.2	1.9	2.5
12	-	-	-	-	-	4.9	5.4	3.7	▲ 1.4	6.2	1.6	1.8
11/1	-	-	-	-	-	4.7	3.2	7.3	1.2	4.2	1.8	1.4
季調済前月比												
10/11	-	-	-	-	-	1.0	2.6	▲ 1.8	▲ 8.3	1.6	-	0.6
12	-	-	-	-	-	3.3	1.2	1.6	0.4	3.0	-	▲ 0.9
11/1	-	-	-	-	-	2.4	1.1	4.7	0.7	3.6	-	2.1
資 料	内 閣 府			日 本 銀 行		経 済 産 業 省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)					
	設備投資額			資本財 出荷	機械 受注額	建築物着 工床面積	公共工事 請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積	
	全産業	製造業	非製造業										
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡	
年度													
05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,650	
06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647	
07	516,000	195,382	320,618	108.4	123,640	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358	
08	428,899	176,682	252,217	89.3	106,168	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345	
09	344,237	113,600	230,637	67.6	84,337	34,858	123,776	775	287	311	164	67,754	
前年度比													
05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲ 5.6	4.7	▲ 4.0	10.8	6.1	1.1	
06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9	
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 3.0	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7	
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 14.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3	
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 24.3	▲ 20.6	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5	
四半期	*	*	*	*	*			*	*	*	*	*	
10/4~6	88,326	29,052	59,275	81.7	21,589	8,955	31,018	77.6	289	291	122	69,488	
7~9	89,460	30,616	58,844	83.2	23,662	10,313	32,246	81.5	311	300	211	72,520	
10~12	90,094	31,876	58,218	84.2	22,041	8,938	25,369	84.3	325	282	233	77,160	
季調済前期比													
10/4~6	5.2	11.4	2.4	7.4	0.3	-	-	▲ 4.9	▲ 2.0	▲ 13.1	▲ 31.5	▲ 2.5	
7~9	1.3	5.4	▲ 0.7	1.8	9.6	-	-	4.9	7.7	4.9	73.9	5.8	
10~12	0.7	4.1	▲ 1.1	1.2	▲ 6.9	-	-	3.5	4.3	3.5	10.2	5.0	
月次								*	*	*	*		
10/11	-	-	-	84.0	7,230	2,951	7,912	847	318	284	237	77,420	
12	-	-	-	83.4	7,353	2,795	7,090	861	332	288	238	79,420	
11/1	-	-	-	82.1	7,661	3,141	5,218	847	316	290	226	77,771	
前年同月比													
10/11	-	-	-	27.0	7.0	▲ 0.9	▲ 18.1	6.8	7.1	▲ 4.1	8.6	10.2	
12	-	-	-	22.6	11.6	2.8	▲ 6.3	7.5	11.8	▲ 3.6	7.9	12.8	
11/1	-	-	-	18.8	5.9	12.4	▲ 8.9	2.7	5.5	▲ 4.7	5.6	7.3	
季調済前月比													
10/11	-	-	-	▲ 1.4	▲ 3.0	-	-	3.1	▲ 1.5	3.3	5.5	3.7	
12	-	-	-	▲ 0.7	1.7	-	-	1.7	4.2	1.4	0.4	2.6	
11/1	-	-	-	▲ 1.6	4.2	-	-	▲ 1.6	▲ 4.9	0.9	▲ 4.7	▲ 2.1	
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省					

主 要 経 済 指 標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査	家計消費	商 業 販 売 額				新車(乗用)	主要旅行	外食産業
		実質消費	状況調査	小売業	百貨店	スーパー	コンビニ	新規登録・	業者旅行	全店
		水準指数	支出総額	指 数			エンスストア	届出台数	総取扱額	売上高
	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
年度										
05	-	99.7	100.6	100.2	-	-	-	-	5,703.5	2.3
06	-	98.5	101.3	100.0	-	-	-	-	6,663.9	3.6
07	-	99.1	101.3	100.5	-	-	-	-	6,816.4	3.5
08	-	96.9	98.0	99.3	-	-	-	-	6,437.6	0.4
09	-	98.0	100.5	98.9	-	-	-	-	5,714.0	▲ 1.2
前年度比										
05	0.8	▲ 0.1	1.5	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	-
06	0.9	▲ 1.2	0.7	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	-
07	1.1	0.6	0.0	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	-
08	0.0	▲ 2.2	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	-
09	▲ 3.3	1.1	2.5	▲ 0.4	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.1	6.8	▲ 11.2	-
四半期		*	*	*						*
10/4~6	1.5	97.1	98.3	101.3	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.0	22.0	1,403.7	▲ 1.5
7~9	1.4	98.7	98.4	101.6	▲ 3.1	▲ 0.8	4.4	13.4	1,737.3	1.5
10~12	0.8	97.3	100.0	98.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 27.2	1,557.2	1.6
季調済前期比										
10/4~6	-	▲ 1.7	▲ 0.7	0.1	-	-	-	-	-	-
7~9	-	1.6	0.1	0.3	-	-	-	-	-	-
10~12	-	▲ 1.4	2.4	▲ 3.3	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
10/11	-	98.4	96.5	100.3	-	-	-	-	524.1	-
12	-	95.6	104.6	96.1	-	-	-	-	468.2	-
11/1	-	97.6	93.8	100.0	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
10/11	0.8	▲ 0.1	▲ 2.1	1.5	▲ 0.4	0.4	0.7	▲ 29.8	6.5	0.2
12	0.5	▲ 2.8	▲ 4.6	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.9	2.8	▲ 25.5	3.5	1.9
11/1	1.0	▲ 0.2	▲ 3.3	0.1	▲ 1.1	▲ 0.4	4.5	▲ 19.0	-	0.2
季調済前月比										
10/11	-	0.5	▲ 2.3	2.1	-	-	-	-	-	-
12	-	▲ 2.8	8.4	▲ 4.2	-	-	-	-	-	-
11/1	-	2.1	▲ 10.4	4.1	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人	万人	%	倍	2005年=100	2005年=100	2005年=100	全国	東京	
年度										
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	99.8	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	99.8	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	100.5	100.4	100.1	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.4	100.4	101.6	101.2	16,146
09	6,266	5,457	5.2	0.45	72.6	102.4	97.9	100.0	99.6	14,732
前年度比										
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.7	0.0	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.4	0.7	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	-	-	▲ 18.7	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.7	▲ 1.1	-	-	▲ 14.9	▲ 8.1	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
四半期	*	*	*	*	*					
10/4~6	6,238	5,436	5.1	0.50	88.6	104.4	97.5	99.3	98.8	3,323
7~9	6,262	5,469	5.0	0.54	87.2	103.1	96.9	99.1	98.6	3,232
10~12	6,254	5,470	5.0	0.57	86.0	103.5	96.5	99.4	99.0	3,299
季調済前期比										
10/4~6	▲ 0.5	▲ 0.7	-	-	1.7	-	0.0	0.0	0.1	▲ 16.0
7~9	0.4	0.6	-	-	▲ 1.6	-	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 14.5
10~12	▲ 0.1	0.0	-	-	▲ 1.4	-	▲ 0.4	0.3	0.4	▲ 6.5
月次	*	*	*	*	*					
10/12	6,252	5,463	4.9	0.58	88.4	104.2	96.4	99.4	98.9	1,102
11/1	6,269	5,491	4.9	0.61	91.4	105.2	96.1	99.0	98.3	1,041
2	-	-	-	-	-	105.7	-	-	98.2	987
前年同月比										
10/12	0.1	0.2	-	-	11.4	1.7	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 3.0
11/1	▲ 0.1	0.3	-	-	6.6	2.2	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 2.1
2	-	-	-	-	-	2.7	-	-	▲ 0.4	▲ 9.4
季調済前月比										
10/12	0.2	0.1	-	-	3.4	0.8	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	-
11/1	0.3	0.5	-	-	3.4	1.0	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.6	-
2	-	-	-	-	-	0.5	-	-	▲ 0.1	-
資 料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

◆輸出入

*は季節調整値。

輸出入		数量指数		通関収支			相手先別					
		輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
							輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
		2005年＝100		10億円			10億円					
年度												
	05	102.1	101.0	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495
	06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
	07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835
	08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533
	09	89.0	91.0	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991
前年度比												
	05	3.5	3.3	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7
	06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
	07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4
	08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2
	09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	-	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8
四半期		*	*	*	*	*						
	10/4～6	104.9	100.4	17,069	15,693	1,376	2,546	1,555	1,893	1,455	9,644	6,978
	7～9	102.2	103.1	16,383	14,437	1,946	2,670	1,469	1,886	1,491	9,582	7,047
	10～12	100.5	76.2	16,882	15,213	1,669	2,754	1,443	2,015	1,431	9,729	7,130
季調済前期比												
	10/4～6	6.7	3.5	▲ 0.4	2.4	▲ 23.5	6.0	7.7	3.9	0.8	8.7	9.8
	7～9	▲ 2.6	2.6	▲ 4.0	▲ 8.0	41.4	4.9	▲ 5.6	▲ 0.4	2.5	▲ 0.6	1.0
	10～12	▲ 1.7	▲ 26.0	3.0	5.4	▲ 14.2	3.1	▲ 1.7	6.9	▲ 4.0	1.5	1.2
月次		*	*	*	*	*						
	10/11	99.9	104.8	5,565	5,097	468	870	512	657	481	3,045	2,440
	12	103.2	101.7	5,867	5,287	580	970	473	703	484	3,477	2,422
	11/1	100.2	107.4	5,926	5,734	192	753	465	576	512	2,729	2,471
前年同月比												
	10/11	9.1	15.4	9.1	14.3	▲ 56.8	1.2	12.2	10.1	▲ 1.9	13.0	17.7
	12	11.4	7.8	12.9	10.7	32.6	16.5	▲ 1.3	9.7	▲ 0.2	14.8	15.5
	11/1	2.3	11.2	1.4	12.1	▲ 1,203.3	6.0	▲ 1.8	▲ 0.7	4.9	0.4	13.6
季調済前月比												
	10/11	1.5	4.9	2.1	5.5	▲ 24.6	-	-	-	-	-	-
	12	3.3	▲ 3.0	5.4	3.7	23.8	-	-	-	-	-	-
	11/1	▲ 2.9	5.6	1.0	8.5	▲ 66.9	-	-	-	-	-	-
資 料		財 務 省										

*は季節調整値。

※数字即調査値。

	相手先別						国 際 収 支 統 計				
	(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				資本 収支 (年率)
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円									10億円	
年度											
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,336	1,159	▲ 2,047	14,553	▲ 17,305
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	15,782	6,600	▲ 1,819	12,076	▲ 12,311
前年度比											
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲ 27.3	-	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	13.0	17.6	-
08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.7	▲ 90.1	-	▲ 13.1	-
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	27.9	469.5	-	▲ 17.0	-
四半期							*	*	*	*	
10/4～6	4,122	1,385	2,496	2,230	3,272	3,403	15,703	7,246	▲ 1,356	10,980	▲ 6,586
7～9	4,043	1,359	2,536	2,272	3,285	3,448	17,515	7,878	▲ 1,107	11,978	▲ 14,652
10～12	3,931	1,361	2,506	2,231	3,543	3,561	16,873	7,174	▲ 1,660	12,413	▲ 7,373
季調済前期比											
10/4～6	6.5	9.0	6.5	5.6	9.6	13.4	▲ 13.8	▲ 23.9	-	▲ 4.4	-
7～9	▲ 1.9	▲ 1.9	1.6	1.9	0.4	1.3	11.5	8.7	-	9.1	-
10～12	▲ 2.8	0.2	▲ 1.2	▲ 1.8	7.8	3.3	▲ 3.7	▲ 8.9	50.0	3.6	-
月次							*	*	*	*	
10/11	1,255	462	801	738	1,090	1,245	14,794	5,765	▲ 2,110	12,088	▲ 6,224
12	1,387	459	873	785	1,285	1,194	18,223	8,407	▲ 1,027	11,861	▲ 10,576
11/1	1,162	473	736	770	928	1,233	13,070	3,625	▲ 552	11,246	▲ 20,316
前年同月比											
10/11	8.1	14.8	14.2	16.6	18.2	19.4	▲ 15.7	▲ 46.6	116.3	13.0	-
12	10.2	13.5	9.6	18.7	20.1	14.7	30.5	23.2	-	21.6	-
11/1	▲ 2.2	14.3	1.9	8.4	0.9	17.2	▲ 47.6	▲ 336.7	-	10.7	-
季調済前月比											
10/11	-	-	-	-	-	-	▲ 16.0	▲ 21.6	14.4	▲ 9.0	-
12	-	-	-	-	-	-	23.2	45.8	-	▲ 1.9	-
11/1	-	-	-	-	-	-	▲ 28.3	▲ 56.9	-	▲ 5.2	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行				

主 要 経 済 指 標

◆量的金融指標

		マネーストック					貸 出 統 計						
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
							貸出残高 (平残)	特殊要因 除く		法人	地方公共 団体	個人	
													億 円
年度		05	1,110,178	4,748,897	7,041,701	10,287,013	13,398,947	3,804,962	3,875,925	4,013,427	2,726,493	141,044	1,112,511
前年比	06	06	903,903	4,832,452	7,101,914	10,243,606	13,847,258	3,861,193	3,895,817	4,054,112	2,779,951	147,629	1,087,045
	07	07	886,304	4,828,718	7,235,892	10,290,000	14,252,660	3,887,620	3,914,561	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
	08	08	900,339	4,799,581	7,384,330	10,375,956	14,272,255	3,991,711	4,010,330	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
	09	09	946,346	4,842,400	7,596,502	10,587,248	14,380,511	4,023,820	4,042,057	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671
	05	05	1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	▲ 1.3	0.5	1.4	0.1	7.3	4.1
06	06	▲18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲ 2.3	
07	07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6	
08	08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.2	2.7	3.2	4.0	3.4	15.9	3.0	
09	09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.8	0.8	1.3	▲ 1.7	▲ 3.2	8.4	▲ 0.4	
月次		10/6	970,240	4,934,996	7,783,331	10,783,607	14,513,984	3,943,811	3,950,515	4,135,877	2,722,972	210,278	1,138,247
7	7	989,359	4,937,593	7,788,079	10,799,115	14,470,443	3,949,181	3,956,615	4,126,384	2,711,132	211,466	1,139,283	
8	8	983,995	4,916,342	7,789,657	10,797,384	14,448,623	3,941,333	3,950,965	4,108,015	2,691,968	211,876	1,140,534	
9	9	977,173	4,908,558	7,788,636	10,789,484	14,422,989	3,941,943	3,952,267	4,145,467	2,721,849	213,005	1,146,208	
10	10	988,248	4,933,791	7,784,699	10,784,111	14,418,371	3,942,756	3,954,709	4,107,523	2,679,923	216,730	1,146,771	
11	11	991,866	4,935,297	7,788,976	10,786,239	14,417,302	3,919,094	3,930,459	4,099,743	2,674,050	210,810	1,150,218	
12	12	1,040,238	5,014,654	7,822,867	10,829,402	14,428,740	3,938,416	3,948,823	4,131,698	2,701,026	215,104	1,150,914	
11/1	11/1	1,034,826	5,023,950	7,844,155	10,853,237	14,427,509	3,937,943	3,949,307	4,101,823	2,669,456	218,367	1,148,739	
2	2	1,010,039	4,994,496	7,817,001	10,822,563	14,396,123	3,922,326	3,933,075	-	-	-	-	
前年同月比		10/6	3.6	1.7	2.9	2.2	1.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 4.1	10.1	1.8
7	7	6.1	2.1	2.7	2.1	0.7	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 4.2	9.6	1.8	
8	8	5.4	2.2	2.8	2.1	0.5	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 4.3	9.2	1.8	
9	9	5.8	2.3	2.8	2.1	0.3	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 4.0	8.8	1.9	
10	10	6.4	2.9	2.8	2.1	0.2	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 4.5	9.5	1.7	
11	11	7.6	2.8	2.6	2.0	0.1	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 4.5	10.2	1.6	
12	12	7.0	3.0	2.3	1.8	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 4.3	9.5	1.6	
11/1	11/1	5.5	3.2	2.3	1.8	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 4.4	8.9	1.5	
2	2	5.6	3.5	2.4	1.8	0.0	▲ 2.0	▲ 1.7	-	-	-	-	
資 料		日 本 銀 行											

◆金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価		
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)	
	%						円	ドル		1968.1.4=100	円	
年度												
99	0.500	0.028	0.141	0.340	-	-	105.29	0.964	1.580	1,705.94	20,337.32	
00	0.472	0.151	0.117	0.160	-	-	125.27	0.908	1.445	1,277.27	12,999.70	
01	0.170	0.008	0.119	0.125	-	-	132.71	0.877	1.423	1,060.19	11,024.94	
02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	7,972.71	
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39	
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95	
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66	
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65	
07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54	
08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53	
09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94	
月次												
09/8	0.300	0.106	0.548	0.490	0.631	1.330	92.78	1.427	1.653	965.73	10,492.53	
9	0.300	0.102	0.543	0.470	0.597	1.300	89.76	1.458	1.632	909.84	10,133.23	
10	0.300	0.106	0.534	0.490	0.684	1.411	91.11	1.482	1.621	894.67	10,034.74	
11	0.300	0.105	0.517	0.420	0.559	1.290	86.15	1.491	1.660	839.94	9,345.55	
12	0.300	0.101	0.464	0.345	0.469	1.289	92.13	1.458	1.623	907.59	10,546.44	
10/1	0.300	0.096	0.454	0.365	0.505	1.330	90.19	1.427	1.616	901.12	10,198.04	
2	0.300	0.101	0.446	0.380	0.522	1.318	89.34	1.368	1.562	894.10	10,126.03	
3	0.300	0.097	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94	
4	0.300	0.093	0.399	0.365	0.475	1.301	94.18	1.342	1.533	987.04	11,057.40	
5	0.300	0.091	0.390	0.370	0.456	1.284	91.49	1.256	1.467	880.46	9,768.70	
6	0.300	0.095	0.388	0.345	0.350	1.095	88.66	1.222	1.477	841.42	9,382.64	
7	0.300	0.094	0.380	0.295	0.361	1.081	86.37	1.281	1.530	849.50	9,537.30	
8	0.300	0.095	0.368	0.270	0.265	0.992	84.24	1.290	1.566	804.67	8,824.06	
9	0.300	0.091	0.360	0.270	0.262	0.937	83.32	1.310	1.559	829.51	9,369.35	
10	0.300	0.091	0.340	0.305	0.301	0.937	80.68	1.390	1.587	810.91	9,202.45	
11	0.300	0.091	0.340	0.390	0.458	1.190	84.03	1.365	1.596	860.94	9,937.04	
12	0.300	0.087	0.340	0.350	0.399	1.127	81.51	1.322	1.560	898.80	10,228.92	
11/1	0.300	0.085	0.340	0.370	0.496	1.220	82.04	1.337	1.578	910.08	10,237.92	
2	0.300	0.093	0.340	0.380	0.566	1.266	81.68	1.366	1.612	951.27	10,624.09	
資 料	日 本 銀 行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省	日本銀行	F R B	東京証券 取引所	日本経済 新聞社				

◆主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出			EU27 (2000年 価格)	イギリス (2000年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
									輸出	輸入 (控除)				
10億ドル(2005年価格)											10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年	04	12,264	8,533	1,263	730	66	2,362	▲ 688	1,223	1,911	9,878.6	1,081.2	2,108.7	1,536.3
	05	12,638	8,819	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,072.5	1,104.7	2,124.6	1,565.5
	06	12,976	9,074	1,454	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,396.3	1,135.5	2,196.2	1,600.2
	07	13,229	9,289	1,552	584	28	2,434	▲ 655	1,554	2,209	10,706.3	1,166.0	2,254.5	1,638.2
	08	13,229	9,265	1,557	444	▲ 38	2,503	▲ 504	1,648	2,152	10,762.0	1,165.3	2,276.8	1,641.7
	09	12,881	9,154	1,291	343	▲ 113	2,543	▲ 363	1,491	1,854	10,308.7	1,108.4	2,169.3	1,598.6
	10	13,246	9,314	1,363	332	60	2,569	▲ 422	1,667	2,088	10,498.4	1,124.0	2,247.7	1,624.6
前年比	04	3.6	3.5	6.0	9.8	-	1.4	-	9.5	11.0	2.5	3.0	1.2	2.3
	05	3.1	3.4	6.7	6.2	-	0.3	-	6.7	6.1	2.0	2.2	0.8	2.0
	06	2.7	2.9	7.9	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.2	2.8	3.4	2.4
	07	1.9	2.4	6.7	▲ 18.7	-	1.3	-	9.3	2.7	3.0	2.7	2.7	2.4
	08	0.0	▲ 0.3	0.3	▲ 24.0	-	2.8	-	6.0	▲ 2.6	0.5	▲ 0.1	1.0	0.2
	09	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 17.1	▲ 22.9	-	1.6	-	▲ 9.5	▲ 13.8	▲ 4.2	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 2.5
	10	2.8	1.8	5.6	▲ 3.0	-	1.0	-	11.8	12.7	1.8	1.4	3.6	1.5
前年同期比	10/1~3	2.4	0.8	▲ 0.8	▲ 6.2	-	1.1	-	11.4	6.2	0.6	▲ 0.6	2.3	1.2
	4~6	3.0	1.7	5.2	4.9	-	0.6	-	14.1	17.4	2.0	2.5	4.3	2.0
	7~9	3.2	1.8	8.2	▲ 5.6	-	1.2	-	12.7	16.1	2.2	2.6	3.9	1.7
	10~12	2.7	2.6	10.0	▲ 4.7	-	1.2	-	9.2	11.0	2.1	-	4.0	1.4
季調済前期比	10/1~3	0.9	0.5	1.9	▲ 3.2	-	▲ 0.4	-	2.7	2.7	0.4	0.3	0.6	0.3
	4~6	0.4	0.5	4.0	5.9	-	1.0	-	2.2	7.5	1.0	1.0	2.2	0.6
	7~9	0.6	0.6	2.4	▲ 7.7	-	1.0	-	1.6	4.0	0.5	0.7	0.7	0.3
	10~12	0.7	1.0	1.3	0.7	-	▲ 0.4	-	2.3	▲ 3.3	0.2	▲ 0.6	0.4	0.3
季調済年率	10/1~3	3.7	1.9	7.8	▲ 12.3	-	▲ 1.6	-	11.4	11.2	1.6	1.3	2.6	1.1
	4~6	1.7	2.2	17.2	25.7	-	3.9	-	9.1	33.5	4.2	4.2	9.2	2.4
	7~9	2.6	2.4	10	▲ 27.3	-	3.9	-	6.8	16.8	1.9	2.8	2.8	1.0
	10~12	2.8	4.1	5.3	2.8	-	▲ 1.5	-	9.6	▲ 12.4	0.7	▲ 2.3	1.5	1.4
資 料	米 国 商 務 省										欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2000年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	04	526.6	832.3	11.1	194.4	-	1,941.5	17,027	-
	05	536.8	865.2	11.6	208.8	-	2,147.2	21,610	32,491
	06	547.7	910.0	12.2	226.9	-	2,369.5	26,917	35,646
	07	560.7	956.5	13.0	246.8	-	2,661.0	33,248	38,935
	08	554.1	978.5	13.1	250.5	-	3,031.9	41,429	41,550
	09	519.3	980.4	12.8	248.6	-	3,185.1	39,101	44,641
	10	539.7	1039.8	14.2	284.6	-	3,674.9	-	-
前年比									
	04	2.7	4.6	6.2	9.2	10.1	5.7	7.2	-
	05	1.9	4.0	4.7	7.4	11.3	3.2	6.4	-
	06	2.0	5.2	5.4	8.7	12.7	4.0	8.2	9.7
	07	2.4	5.1	6.0	8.8	14.2	6.1	8.5	9.2
	08	▲ 1.2	2.3	0.7	1.5	9.6	5.2	5.2	6.7
	09	▲ 6.3	0.2	▲ 1.9	▲ 0.8	9.1	▲ 0.6	▲ 7.9	7.4
	10	3.9	6.1	10.8	14.5	10.3	7.5	-	-
前年同期比									
	10/1~3	5.6	8.1	13.6	16.4	11.9	9.3	3.1	8.6
	4~6	3.2	7.2	12.9	19.4	10.3	9.2	5.2	8.9
	7~9	4.9	4.4	10.7	10.5	9.6	6.7	2.7	8.9
	10~12	2.2	4.8	6.9	12.0	9.8	5.0	5.0	8.2
季調済前期比									
	10/1~3	1.5	2.1	4.4	-	-	2.2	-	-
	4~6	0.5	1.4	0.4	-	-	1.6	-	-
	7~9	0.8	0.7	0.8	-	-	0.4	-	-
	10~12	▲ 0.3	0.5	0.0	-	-	0.8	-	-
季調済年率									
	10/1~3	6.1	-	18.9	39.9	-	-	-	-
	4~6	2.1	-	1.5	29.7	-	-	-	-
	7~9	3.3	-	3.2	▲ 16.7	-	-	-	-
	10~12	▲ 1.3	-	0.0	3.9	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

主 要 経 済 指 標

◆米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年											
06	104.1	105.9	97.4	78.9	-	-	1,801	-	16,504	238.4	4.6
07	104.2	103.4	100.0	79.6	-	-	1,355	-	16,089	151.2	4.6
08	101.0	58.0	96.7	74.9	-	-	906	-	13,195	▲ 80.8	5.8
09	101.3	45.2	87.7	67.0	-	-	554	-	10,402	▲ 598.4	9.3
10	109.2	54.5	92.8	71.9	-	-	587	-	11,555	▲ 98.8	9.6
前年比											
06	-	-	2.2	0.9	6.3	10.3	▲ 12.9	6.2	▲ 2.6	1.8	-
07	-	-	2.7	0.8	9.7	5.4	▲ 24.8	4.0	▲ 2.5	1.1	-
08	-	-	▲ 3.3	▲ 5.9	▲ 8.8	▲ 3.9	▲ 33.2	2.5	▲ 18.0	▲ 0.6	-
09	-	-	▲ 9.3	▲ 10.4	▲ 21.0	▲ 19.9	▲ 38.8	▲ 5.2	▲ 21.2	▲ 4.4	-
10	-	-	5.8	7.3	13.7	17.2	5.9	5.8	11.1	▲ 0.8	-
四半期											
10/4~6	108.8	58.2	92.2	71.8	2.6	7.0	602	-	11,337	63.5	9.6
7~9	109.3	50.9	93.6	72.6	2.0	2.4	588	-	11,558	▲ 7.3	9.6
10~12	111.3	57.0	94.3	73.2	▲ 0.6	3.2	534	-	12,306	24.5	9.6
季調済前期比											
10/4~6	-	-	1.8	2.5	2.6	7.0	▲ 2.4	0.8	3.2	0.5	-
7~9	-	-	1.5	1.2	2.0	2.4	▲ 2.3	0.8	1.9	▲ 0.1	-
10~12	-	-	0.8	0.9	▲ 0.6	3.2	▲ 9.2	2.4	6.5	0.2	-
月次											
10/9	109.9	48.6	93.9	72.7	-	-	601	-	11,710	▲ 2.9	9.6
10	110.1	49.9	93.7	72.9	-	-	533	-	12,210	17.1	9.7
11	111.3	57.8	94.0	73.0	-	-	548	-	12,215	9.3	9.8
12	112.4	63.4	95.3	73.8	-	-	522	-	12,492	15.2	9.4
11/1	112.5	64.8	95.6	74.4	-	-	618	-	12,580	6.3	9.0
2	113.4	70.4	95.5	74.7	-	-	479	-	13,387	19.2	8.9
季調済前月比											
10/9	-	-	0.3	0.2	4.9	1.8	▲ 2.1	0.8	2.4	▲ 0.0	-
10	-	-	▲ 0.1	0.3	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 11.3	0.8	4.3	0.1	-
11	-	-	0.3	0.2	▲ 0.1	3.3	2.8	0.9	0.0	0.1	-
12	-	-	1.3	1.1	▲ 0.6	4.0	▲ 4.7	0.3	2.3	0.1	-
11/1	-	-	0.3	0.8	3.2	▲ 6.2	18.4	0.6	0.7	0.0	-
2	-	-	▲ 0.1	0.4	-	-	▲ 22.5	0.7	6.4	0.1	-
資 料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省				労 働 省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支						
			10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
06	-	-	1,026.0	1,853.9	▲ 828.0	7,093.4	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	-	-	1,148.2	1,957.0	▲ 808.8	7,521.0	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲ 816.2	8,265.8	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲ 503.6	8,550.5	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
10	-	-	1,278.1	1,912.0	▲ 633.9	8,853.4	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
前年比											
06	1.5	2.5	13.2	10.8	-	5.9	-	-	-	-	-
07	2.0	2.3	11.9	5.6	-	6.0	-	-	-	-	-
08	3.3	2.3	12.1	7.5	-	9.9	-	-	-	-	-
09	2.6	1.7	▲ 18.0	▲ 25.9	-	3.4	-	-	-	-	-
10	1.2	1.0	21.0	22.6	-	3.5	-	-	-	-	-
四半期											
10/4~6	-	-	314.2	480.0	▲ 166.2	8,564.9	0.19	3.49	10,570.54	2,109.24	1.273
7~9	-	-	321.4	488.3	▲ 167.2	8,661.6	0.19	2.79	10,390.24	2,368.62	1.294
10~12	-	-	339.9	492.1	▲ 152.5	8,783.5	0.19	2.86	11,236.02	2,652.87	1.358
季調済前期比											
10/4~6	0.4	0.2	3.4	6.3	-	0.7	-	-	-	-	-
7~9	0.5	0.3	2.3	1.7	-	1.1	-	-	-	-	-
10~12	▲ 0.1	0.1	5.8	0.8	-	1.4	-	-	-	-	-
月次											
10/9	-	-	107.2	162.9	▲ 55.6	8,708.5	0.19	2.65	10,598.07	2,368.62	1.310
10	-	-	111.6	161.2	▲ 49.6	8,748.4	0.19	2.54	11,044.49	2,507.41	1.389
11	-	-	112.5	163.0	▲ 50.4	8,785.8	0.19	2.76	11,198.31	2,498.23	1.365
12	-	-	115.5	168.0	▲ 52.5	8,816.4	0.18	3.29	11,465.26	2,652.87	1.322
11/1	-	-	119.3	178.0	▲ 58.7	8,837.7	0.17	3.39	11,802.37	2,700.08	1.337
2	-	-	-	-	-	8,890.1	0.16	3.58	12,190.00	2,782.27	1.365
季調済前月比											
10/9	0.2	0.0	0.4	▲ 1.0	-	0.6	-	-	-	-	-
10	▲ 0.3	0.0	4.0	▲ 1.1	-	0.5	-	-	-	-	-
11	0.0	0.1	0.9	1.1	-	0.4	-	-	-	-	-
12	0.2	0.0	2.7	3.1	-	0.3	-	-	-	-	-
11/1	0.5	0.2	3.3	6.0	-	0.2	-	-	-	-	-
2	0.2	0.2	-	-	-	0.6	-	-	-	-	-
資 料	労 働 省		商 務 省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*		*		*		*
06	108.3	▲7.5	1.6	104.1	82.5	103.2	8.2	▲11.7	▲76.3
07	111.1	▲4.2	5.1	107.8	84.0	105.8	7.1	▲14.3	▲89.8
08	93.4	▲17.5	▲8.8	106.0	82.8	106.1	7.0	▲22.4	▲93.1
09	79.6	▲22.8	▲28.7	91.3	71.8	104.2	8.9	▲5.0	▲82.4
10	101.6	▲12.8	▲4.3	97.4	76.1	105.0	9.6	▲7.6	▲97.8
前年比									
06	-	-	-	4.2	1.8	3.2	▲8.1	-	-
07	-	-	-	3.6	1.8	2.6	▲12.6	-	-
08	-	-	-	▲1.7	▲1.5	0.4	▲1.6	-	-
09	-	-	-	▲13.7	▲13.3	▲1.8	27.1	-	-
10	-	-	-	6.7	6.0	0.7	7.3	-	-
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10/4~6	100.4	▲14.0	▲5.8	97.1	75.6	104.7	9.6	▲10.6	▲22.7
7~9	103.0	▲12.2	▲2.2	98.3	77.4	105.4	9.6	▲7.5	▲25.7
10~12	105.2	▲11.5	1.8	99.7	78.3	105.3	9.6	▲8.0	▲26.8
前期比									
10/4~6	-	-	-	0.6	3.4	0.0	0.4	-	-
7~9	-	-	-	0.3	2.4	0.1	0.0	-	-
10~12	-	-	-	0.6	1.2	▲0.0	0.0	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
8	103.2	▲11.2	▲2.1	98.7	-	105.4	9.6	▲11.0	▲8.6
9	103.6	▲11.6	▲1.1	98.4	-	105.3	9.6	▲4.3	▲8.5
10	104.0	▲11.5	0.2	98.8	-	105.4	9.6	▲0.3	▲8.5
11	105.2	▲11.0	0.8	100.1	-	105.4	9.6	▲13.6	▲8.6
12	106.3	▲12.1	4.5	100.2	-	105.2	9.6	▲10.1	▲9.7
11/1	105.8	▲12.6	4.8	100.5	-	105.8	9.5	-	▲7.1
2	107.2	▲12.4	5.9	-	-	-	-	-	-
前月比									
8	-	-	-	1.0	-	0.0	0.0	-	-
9	-	-	-	▲0.3	-	▲0.1	0.0	-	-
10	-	-	-	0.4	-	0.1	0.0	-	-
11	-	-	-	1.3	-	0.0	0.0	-	-
12	-	-	-	0.2	-	▲0.2	0.0	-	-
11/1	-	-	-	0.3	-	0.5	▲1.0	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比									
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 16カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏15カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
06	102.2	102.3	3.50	5.00	7750.3	3.1	3.6
07	104.4	104.7	4.00	5.50	8649.1	4.3	3.9
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9392.9	4.6	3.8
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9334.2	1.2	3.0
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9523.9	0.8	3.1
前年比							
06	2.2	2.3	-	-	9.4	-	-
07	2.1	2.3	-	-	11.6	-	-
08	3.3	3.6	-	-	8.6	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲0.6	-	-
10	1.6	3.3	-	-	2.0	-	-
四半期					*		
10/7~9	110.0	114.7	1.00	0.50	9504.2	0.7	2.3
10~12	110.9	115.9	1.00	0.50	9523.9	0.9	2.9
11/1~3	-	-	1.00	0.50	-	1.0	3.2
前期比							
10/7~9	▲0.2	0.3	-	-	0.8	-	-
10~12	0.8	1.0	-	-	0.2	-	-
11/1~3	-	-	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
10/2	0.9	3.0	1.00	0.50	▲0.4	0.7	3.3
3	1.6	3.4	1.00	0.50	▲0.2	0.6	3.1
4	1.6	3.7	1.00	0.50	▲0.2	0.6	3.1
5	1.7	3.3	1.00	0.50	▲0.1	0.7	2.6
6	1.5	3.2	1.00	0.50	0.2	0.7	2.6
7	1.7	3.1	1.00	0.50	0.2	0.9	2.7
8	1.6	3.1	1.00	0.50	1.1	0.9	2.2
9	1.9	3.1	1.00	0.50	1.1	0.9	2.3
10	2.0	3.1	1.00	0.50	1.1	1.0	2.5
11	1.9	3.2	1.00	0.50	2.1	1.0	2.7
12	2.2	3.7	1.00	0.50	1.7	1.0	2.9
11/1	2.3	4.0	1.00	0.50	1.5	1.0	3.2
2	2.4	4.3	1.00	0.50	-	1.1	3.2
3	-	-	1.00	0.50	-	-	3.2
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

主要経済指標

◆中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受 入(実行ペー ス)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	06	-	9,347	7,641	-	-	9,689	7,915	1,775	630	6.12	34.6	2,675
	07	-	11,741	8,921	-	-	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,262
	08	-	14,817	11,483	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
	09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
	10	-	24,142	15,455	-	-	15,779	13,948	1,831	1,057	5.81	72.6	2,808
前年比	06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	19.9	-	4.5	-	17.0	-
	07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
	08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
	09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	27.7	-
	10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
四半期	10/4~6	-	6,825	3,630	-	-	3,889	3,478	411	280	-	67.4	2,620
	7~9	-	6,782	3,836	-	-	4,296	3,644	652	229	-	69.6	2,644
	10~12	-	7,555	4,352	-	-	4,434	3,808	626	314	-	72.6	2,869
	前年同期比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10/4~6	-	25.2	23.8	2.9	6.8	40.8	43.6	-	31.8	-	18.5	-
月次	7~9	-	23.1	23.9	3.5	4.5	32.2	27.2	-	10.4	-	19.0	-
	10~12	-	23.9	22.0	4.7	5.7	24.9	29.6	-	19.5	-	19.7	-
	10/9	-	-	1,354	-	-	1,449	1,282	167	84	5.31	69.6	2,656
	10	-	-	1,428	-	-	1,359	1,089	270	77	5.56	70.0	2,979
	11	-	-	1,391	-	-	1,533	1,307	226	97	5.56	71.0	2,820
前年同月比	12	-	-	1,533	-	-	1,541	1,412	129	140	5.81	72.6	2,808
	11/1	-	-	1,525	-	-	1,507	1,443	65	100	5.81	73.4	2,791
	2	-	-	1,377	-	-	967	1,040	▲ 73	-	6.06	-	2,905
	10/9	13.3	-	18.8	3.6	4.3	25.1	24.2	-	6.1	-	19.0	-
	10	13.1	-	18.6	4.4	5.0	22.9	25.4	-	7.9	-	19.3	-
前年同月比	11	13.3	-	18.7	5.1	6.1	34.9	38.0	-	38.2	-	19.5	-
	12	13.5	-	19.1	4.6	5.9	17.9	25.7	-	15.6	-	19.7	-
	11/1	-	-	19.9	4.9	6.6	37.7	51.0	-	23.4	-	17.2	-
	2	14.9	-	11.6	4.9	7.2	2.4	19.4	-	32.2	-	15.7	-
資 料		国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		上海証券取引所	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2009年=100	百万USDドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
		2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2009年=100	百万USDドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年	06	108.4	100.0	94.4	102.2	100.0	91.3	16,082	21,319	33,131	4.48	1.71	3.44
	07	115.9	107.8	100.0	104.8	101.8	93.2	14,643	27,425	36,265	5.16	2.18	2.38
	08	119.8	105.9	95.8	109.7	105.4	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	1.00
	09	119.6	97.3	91.8	112.8	104.5	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	0.69
	10	139.1	123.5	119.1	116.1	105.5	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	0.44
前年比	06	8.4	4.7	11.9	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	34.8	11.8	-	-	-
	07	6.9	7.8	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	28.6	9.5	-	-	-
	08	3.4	▲ 1.8	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	-	-	-
	09	▲ 0.1	▲ 8.1	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
	10	16.2	26.9	29.7	3.0	1.0	2.8	1.8	▲ 20.3	70.4	-	-	-
四半期	10/4~6	139.5	121.2	133.3	115.6	105.1	102.3	58,429	289,538	37,001	2.47	0.61	0.56
	7~9	141.1	120.9	113.5	116.6	105.7	103.4	42,468	248,545	46,507	2.63	0.56	0.50
	10~12	140.4	131.3	114.8	117.6	106.3	104.4	52,078	199,522	52,228	2.73	0.61	0.44
	前年同期比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10/4~6	18.8	29.7	45.3	2.6	1.1	3.1	▲ 10.9	2.4	65.0	-	-	-
月次	7~9	10.9	18.8	13.8	2.9	0.4	3.4	6.9	▲ 5.1	73.0	-	-	-
	10~12	11.7	17.7	25.5	3.6	1.1	4.0	17.1	▲ 29.4	69.0	-	-	-
	10/9	140.9	119.3	115.5	117.6	105.8	103.6	52,909	21,327	55,289	2.66	0.62	0.50
	10	137.4	124.6	118.6	117.8	106.5	104.1	76,071	35,880	64,892	2.66	0.55	0.44
	11	139.7	132.5	120.2	117.1	106.7	104.5	31,099	4,930	37,506	2.73	0.64	0.44
前年同月比	12	144.1	137.0	105.7	117.8	105.9	104.6	49,063	19,047	54,246	2.80	0.65	0.44
	11/1	150.7	139.2	122.0	118.9	105.9	106.3	34,094	22,609	56,431	2.93	0.68	0.44
	2	-	138.5	-	119.8	106.7	106.2	29,539	11,064	45,994	3.12	-	0.44
	10/9	2.9	12.1	26.2	3.6	0.3	3.7	5.9	▲ 30.6	227.1	-	-	-
	10	13.4	14.4	29.7	4.1	0.6	3.5	77.4	▲ 8.3	129.2	-	-	-
前年同月比	11	11.2	19.6	40.4	3.3	1.5	3.8	▲ 41.9	▲ 80.5	1.6	-	-	-
	12	10.6	18.9	9.0	3.5	1.2	4.6	32.4	▲ 6.9	97.1	-	-	-
	11/1	13.7	17.4	10.5	4.1	1.1	5.5	▲ 454.9	▲ 24.5	109.7	-	-	-
	2	-	13.3	-	4.5	1.3	5.0	23.4	2.6	155.1	-	-	-
資 料		統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2008年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
06	115.0	92.9	255.0	121.6	8,693.4	1,380.1	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,499
07	121.8	99.4	277.1	133.4	10,866.2	1,549.1	2,675.0	238.8	132.8	40,032	1,309	▲78,839
08	125.3	100.0	286.1	145.5	13,919.6	1,552.7	2,826.9	272.5	144.9	24,836	1,797	▲114,602
09	116.2	90.7	316.2	154.1	14,602.5	1,950.2	2,965.1	304.3	162.6	25,289	1,116	▲107,168
10	128.5	98.2	-	170.9	16,435.8	-	3,114.5	325.1	-	20,266	1,492	-
前年比												
06	2.9	6.4	11.9	6.2	23.5	20.7	4.2	9.7	6.7	3.9	17.7	-
07	5.9	6.9	8.7	9.7	25.0	12.2	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲6.0	-
08	2.9	0.6	3.2	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	9.1	▲38.0	37.3	-
09	▲7.3	▲9.3	10.5	5.9	4.9	25.6	4.9	11.7	12.2	2.1	▲37.9	-
10	10.5	8.3	-	10.9	12.6	-	5.0	6.9	-	▲19.9	33.7	-
四半期												
10/4~6	129.2	96.6	324.6	162.9	3,928.8	554.6	3,106.3	322.2	172.1	7,006	392	▲32,266
7~9	128.5	98.2	332.1	168.2	4,194.9	621.9	3,116.5	326.9	178.3	4,884	291	▲35,083
10~12	128.2	105.0	335.8	169.2	4,687.6	628.6	3,173.8	333.9	182.7	7,534	343	▲21,260
前年同期比												
10/4~6	14.2	10.9	11.9	10.3	-	32.7	5.1	5.9	13.7	▲35.9	62.2	-
7~9	8.1	6.4	8.9	11.1	-	33.1	4.6	6.2	10.5	▲33.1	▲12.9	-
10~12	3.5	6.7	5.3	▲4.7	-	29.9	5.6	8.1	9.3	82.9	▲2.5	-
月次												
10/8	128.4	97.8	324.3	169.6	1,411.3	204.2	3,112.3	326.6	178	2,434	79.3	▲13,035
9	128.3	99.2	327.3	167.4	1,403.9	215.6	3,126.3	329.3	179	1,093	107.6	▲9,118
10	128.7	103.4	335.4	175.8	1,459.8	232.0	3,149.7	330.9	181	1,854	104.6	▲9,729
11	128.5	103.5	320.7	173.5	1,463.4	202.9	3,175.9	333.6	182	312	108.6	▲8,901
12	127.5	108.0	357.0	235.1	1,764.4	193.7	3,195.9	337.2	185	5,368	154.4	▲2,630
11/1	127.8	96.2	360.0	172.0	1,346.1	234.0	3,222.4	345.3	188	424	172.6	▲7,981
前年同月比												
10/8	8.2	7.0	7.3	10.5	14.0	34.3	4.5	6.1	9.9	▲20.6	▲32.6	▲47.1
9	6.4	6.2	4.9	12.0	13.7	28.7	4.7	7.0	9.8	▲17.5	▲3.4	▲32.1
10	3.6	6.7	12.1	8.8	14.4	38.1	5.2	7.5	9.7	39.6	▲6.1	12.6
11	4.0	6.8	3.6	9.9	15.5	21.7	5.6	8.1	8.3	▲49.2	▲5.3	11.6
12	2.8	6.5	2.5	10.2	15.3	29.8	5.9	8.8	9.5	146.5	22.4	77.6
11/1	1.9	6.9	3.7	8.2	12.8	24.7	6.0	9.6	9.3	▲339.5	5.8	17.8
資 料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL	インド自動車 工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	ブラジル	ロシア	インド
	ILOベース	ILOベース	ホ・ベスハ 指数	RTS指数\$	ムンバイ SENSEX30種
	%	%	※注記7参照	95/9=100	78-79年=100
暦年					
06	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
07	9.3	6.2	63,886	2,291	20,287
08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
前年比					
06	-	-	-	-	-
07	-	-	-	-	-
08	-	-	-	-	-
09	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
四半期					
10/4~6	7.3	7.4	60,936	1,339	17,701
7~9	6.6	6.8	69,430	1,508	20,069
10~12	5.7	6.9	69,305	1,770	20,509
前年同期比					
10/4~6	-	-	-	-	-
7~9	-	-	-	-	-
10~12	-	-	-	-	-
月次					
10/8	6.7	6.8	65,145	1,421	17,971
9	6.2	6.6	69,430	1,508	20,069
10	6.1	6.7	70,673	1,587	20,032
11	5.7	6.6	67,705	1,597	19,521
12	5.3	7.2	69,305	1,770	20,509
11/1	6.1	7.6	66,575	1,870	18,328
前年同月比					
10/8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-
11/1	-	-	-	-	-
資 料	地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券 取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券 取引所

主 要 経 済 指 標

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

エチレン生産 (千t)			粗鋼生産 (千t)			紙・板紙生産 (千t)		
2007年度	7,559	▲ 1.3	121,511	3.2		31,416	1.1	
2008年度	6,520	▲13.7	105,500	▲13.2		28,849	▲ 8.2	
2009年度	7,219	10.7	96,449	▲ 8.6		26,892	▲ 6.8	
2010.	1	670	33.7	8,724	36.8	2,134	4.0	
	2	593	27.5	8,445	54.2	2,130	12.6	
	3	514	1.8	9,341	62.8	2,388	14.6	
	4	506	▲ 9.8	8,987	56.7	2,354	4.9	
	5	561	▲ 3.6	9,724	50.1	2,302	4.2	
	6	509	▲ 8.4	9,356	35.9	2,259	2.3	
	7	594	7.2	9,223	20.4	2,321	3.4	
	8	601	▲ 4.4	8,898	7.1	2,236	2.3	
	9	557	▲12.1	9,236	11.7	2,283	1.9	
	10	642	2.0	9,505	8.0	2,400	0.8	
	11	625	▲ 1.5	8,987	1.5	2,280	0.6	
	12	646	▲ 2.7	9,172	2.5	2,278	0.6	
2011.	1	647	▲ 3.4	9,655	10.7	2,178	2.1	
	2	597	0.6	-	-	-	-	
資 料	経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2007年度		11,790	2.5	5,320	▲ 5.3	6,770	10.4
2008年度		10,006	▲15.1	4,701	▲11.6	5,603	▲17.2
2009年度		8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1
2010.	1	754	30.7	367	21.5	340	45.6
	2	842	74.9	458	20.4	381	79.8
	3	945	71.2	674	23.5	423	85.3
	4	732	50.8	352	24.1	392	89.6
	5	709	30.8	356	22.0	341	47.1
	6	862	26.1	449	17.4	445	38.7
	7	867	16.8	487	12.9	423	24.4
	8	692	21.0	425	37.7	337	22.5
	9	925	11.4	472	▲ 1.2	439	10.8
	10	751	▲ 8.5	304	▲23.2	417	10.9
	11	802	▲ 6.7	324	▲25.9	433	9.6
	12	748	▲ 5.1	288	▲22.7	468	16.7
2011.	1	706	▲ 6.3	305	▲16.7	365	7.3
	2	-	-	401	▲12.4	-	-
資 料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2007年度		15,939	8.1	7,208	▲ 1.5	66,918	7.8	39,479	10.5
2008年度		9,690	▲39.2	4,114	▲42.9	56,201	▲16.0	34,227	▲13.3
2009年度		5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2
2010.	1	551	189.4	158	71.7	4,792	81.6	1,638	▲21.0
	2	648	217.4	195	134.4	3,157	▲ 1.6	2,070	▲20.2
	3	758	262.2	193	150.3	7,974	43.0	4,720	26.0
	4	808	220.9	222	82.1	2,758	18.8	1,969	9.4
	5	806	192.5	287	132.6	2,054	▲46.1	1,277	▲61.4
	6	837	139.5	292	102.3	3,890	3.2	2,642	▲ 0.7
	7	841	144.9	293	102.7	3,233	▲ 5.1	2,021	7.5
	8	859	170.0	286	123.8	5,128	82.7	3,732	76.8
	9	920	113.6	271	38.7	4,295	▲ 4.8	2,877	7.7
	10	802	71.0	254	61.1	2,789	-8.8	1,889	▲ 1.6
	11	967	104.2	309	102.2	3,430	13.1	1,956	25.5
	12	988	64.0	315	78.7	4,231	25.5	2,810	19.3
2011.	1	1,046	89.8	316	100.4	-	-	-	-
	2	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2007年度		16,414	▲21.4	8,515	14.0	8,396	14.3	3,574	▲ 9.1
2008年度		7,480	▲54.4	8,284	▲ 2.7	6,438	▲23.3	2,108	▲41.0
2009年度		7,227	▲ 3.4	7,944	▲ 4.1	5,467	▲15.1	1,298	▲38.4
2010.	1	851	237.4	584	9.0	318	49.1	37	▲47.5
	2	863	530.8	621	14.6	312	18.7	113	▲13.5
	3	972	617.1	609	7.4	387	3.2	143	45.6
	4	1,002	458.6	541	11.3	424	▲23.7	105	0.1
	5	1,062	308.8	567	17.8	373	▲20.8	87	▲ 5.3
	6	1,125	216.2	755	13.7	365	▲22.2	108	1.1
	7	1,254	186.4	856	30.7	325	▲24.3	103	▲12.4
	8	1,275	129.9	752	28.2	299	▲19.6	99	▲24.8
	9	1,280	107.8	844	36.1	405	▲28.6	109	▲27.0
	10	1,204	81.3	1,094	50.0	435	▲28.6	92	▲30.2
	11	1,165	66.4	1,281	41.3	414	▲29.0	91	▲13.3
	12	1,068	38.1	1,406	40.4	294	▲25.1	51	▲24.4
2011.	1	1,034	21.5	866	48.1	192	▲39.8	31	▲15.2
	2	1,058	22.6	-	-	-	-	-	-
資 料		日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2007年度		15,462	▲ 5.3	10,213	▲ 6.1	37,634	3.9	17,885	7.0
2008年度		10,578	▲31.6	8,194	▲19.8	27,750	▲26.3	16,085	▲10.1
2009年度		7,917	▲25.2	7,139	▲12.9	26,543	▲ 4.3	12,889	▲19.9
2010.	1	479	▲33.5	636	12.5	2,131	75.5	1,021	21.7
	2	784	▲ 9.6	712	22.8	2,142	94.2	910	13.3
	3	605	▲22.6	883	19.9	2,513	77.8	1,121	16.5
	4	471	3.0	638	11.4	2,009	30.6	1,207	52.2
	5	669	▲ 9.7	509	17.7	2,117	24.4	1,246	27.9
	6	768	▲31.4	669	24.1	2,284	2.9	1,424	29.8
	7	491	▲12.6	569	6.1	2,213	2.6	1,412	25.7
	8	433	▲16.7	545	12.0	2,289	5.4	1,408	19.9
	9	615	▲ 7.0	684	32.8	2,474	▲ 3.8	1,584	16.3
	10	337	▲38.1	658	7.2	2,294	▲10.7	1,310	20.7
	11	647	▲23.0	606	6.3	2,195	▲10.1	1,428	29.3
	12	637	5.7	534	▲16.9	2,138	▲11.2	1,387	23.2
2011.	1	-	-	445	▲30.0	-	-	-	-
資 料	経 済 産 業 省								

(各右欄は、前年比%)

小売業販売額 (10億円)			外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2007年度	135,674	0.5	1.3		68,181	2.4	-	-
2008年度	134,142	▲1.1	▲1.5		64,395	▲5.5	-	-
2009年度	133,555	▲0.4	5.5		55,403	▲13.9	-	-
2010.	1	11,124	2.3	1.8	3,519	▲8.3	52.5	0.2
	2	10,397	4.2	▲0.1	4,076	▲5.5	62.8	3.9
	3	12,294	4.7	▲1.6	5,073	1.8	67.8	5.3
	4	11,401	4.9	▲0.5	4,303	1.2	63.3	3.5
	5	11,057	2.9	▲1.7	4,853	10.6	62.2	4.7
	6	11,012	3.3	▲2.3	4,881	18.3	62.0	7.2
	7	11,720	3.8	2.5	5,509	6.9	65.0	4.2
	8	11,236	4.3	1.6	6,411	6.7	69.5	3.8
	9	10,695	1.4	0.3	5,454	▲5.0	66.8	2.5
	10	10,802	▲0.2	2.7	5,649	5.3	71.3	3.0
	11	11,194	1.5	0.2	5,241	6.5	69.4	2.8
	12	12,731	▲2.1	1.9	4,682	3.5	62.6	5.8
2011.	1	11,134	0.1	0.2	3,887	6.4	56.9	4.4
資 料	経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

主 要 経 済 指 標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特種トラック (27社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2007年度	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 1.1	2.4	2.9	▲ 2.3
2008年度	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 0.0	1.0	▲ 4.5
2009年度	▲ 2.7	▲12.2	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 7.6
2010.	1	6.4	3.1	0.7	▲ 0.5	▲ 0.2
	2	12.6	0.7	9.9	▲ 0.7	▲ 0.3
	3	15.3	2.0	10.1	▲ 0.5	0.5
	4	5.0	17.5	7.8	▲ 0.4	▲ 0.3
	5	4.1	14.5	2.9	1.1	0.8
	6	3.2	12.4	2.6	0.1	▲ 0.4
	7	2.6	13.2	1.7	▲ 0.3	▲ 0.5
	8	7.5	11.4	3.7	0.3	0.2
	9	3.5	11.8	3.0	▲ 0.6	▲ 0.0
	10	▲ 5.2	6.7	▲ 4.1	0.9	0.5
	11	2.2	10.6	2.5	1.5	1.7
	12	-	-	2.4	-	-
2011.	1	-	-	0.1	-	-
	2	-	-	-	-	-
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		第三世代型携帯 電話累計契約数 (万件[期末])		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2007年度		10,272	6.2	8,806	26.0	58,655	1.1	112,380	2.9
2008年度		10,749	4.6	9,963	13.1	52,935	▲ 9.9	109,613	▲ 0.1
2009年度		11,218	4.4	10,906	9.5	46,308	▲13.0	103,225	▲ 5.5
2010.	1	11,103	4.6	10,692	10.4	3,388	▲ 7.9	7,110	▲ 3.2
	2	11,152	4.7	10,769	10.0	3,505	▲ 5.1	7,718	▲ 3.3
	3	11,218	4.4	10,906	9.5	5,288	▲ 4.9	16,503	▲ 8.9
	4	11,271	4.5	10,991	9.2	3,675	▲ 2.9	6,319	▲ 1.3
	5	11,319	4.7	11,051	9.0	3,457	0.6	6,634	▲ 2.0
	6	11,372	4.8	11,115	8.9	3,960	3.0	8,889	▲ 4.9
	7	11,427	4.9	11,184	8.8	3,986	7.9	6,722	▲ 2.0
	8	11,480	5.1	11,252	8.6	3,283	▲ 5.3	6,988	1.2
	9	11,540	5.3	11,326	8.5	4,139	2.3	12,065	▲ 0.2
	10	11,590	5.5	11,388	8.6	4,148	5.4	6,486	▲ 1.7
	11	11,640	5.6	11,449	8.6	4,283	9.3	6,825	▲ 0.9
	12	11,706	5.8	11,526	8.6	4,268	4.8	9,731	▲ 3.2
2011.	1	11,758	5.9	11,590	8.4	3,987	8.3	6,874	▲ 3.3
	2	11,823	6.0	11,668	8.3	-	-	-	-
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会				経 済 産 業 省				

(各右欄は、前年比%)

		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)	
2007年度		919,544	3.4	299,263	4.2	218,487	▲ 2.4	71,542	▲ 9.1
2008年度		888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	201,060	▲ 8.0	60,745	▲15.3
2009年度		858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4	194,933	▲ 3.0	49,219	▲18.7
2010.	1	81,431	4.6	21,572	10.8	18,363	0.7	3,137	▲24.6
	2	76,726	5.5	21,224	17.7	17,289	7.6	3,550	▲10.7
	3	73,297	6.1	22,827	19.9	17,743	0.3	6,399	▲10.6
	4	74,205	8.5	22,294	15.2	15,998	4.2	4,184	▲11.3
	5	68,867	6.7	22,463	12.4	14,130	▲ 1.1	3,407	▲ 6.2
	6	67,600	5.0	24,149	12.0	14,214	▲ 5.0	3,453	▲18.4
	7	76,929	6.4	25,362	10.1	15,502	4.6	3,312	▲17.2
	8	84,928	9.2	24,669	11.6	16,200	2.4	3,096	▲ 6.5
	9	85,723	16.2	24,881	10.4	15,645	6.9	4,947	2.6
	10	71,433	4.8	24,036	5.8	15,713	▲ 3.0	3,766	▲ 7.6
	11	68,515	1.8	23,038	4.8	16,826	2.9	3,107	▲ 6.0
	12	71,868	2.0	23,100	5.2	19,049	▲ 0.3	4,002	0.2
2011.	1	83,850	3.0	22,815	5.8	18,045	▲ 1.7	3,356	7.0
資料	電 気 事 業 連 合 会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会		

◇ 注 記

[該当ページ]

[27] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[28] ◇日本経済見通し

◆政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成23年1月24日閣議決定)
内閣府「平成22年度の経済動向について(内閣府年央試算)」(平成22年6月22日)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第147回 全国企業短期経済観測調査」

[29] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[33] ◇Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還－発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

図表6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[34] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[35] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[該当ページ]

[35] 図表17貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2009年度は中間期決算値。

[52] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[53] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2005年=100）。
4. 新車（乗用）新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
4. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[54] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[55] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

◆金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は月中平均値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。

[56] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2010年10～12月期確報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。インドのGDPは基準年次変更に伴い2004年度以前は未公表。

[該当ページ]

[57] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[58] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 貿易収支は、2010年6月号よりユーロ16カ国からEU27カ国の値へ変更した。
3. マネーサプライは期末値。
4. 銀行間レートはE U R I B O R (Euro Interbank Offered Rate)。
5. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[59] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 1、2月のデータは速報値。

◆N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。

[60] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
3. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
4. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
5. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
6. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年2月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
7. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度除数（ファクター）10を用いて調整されている。

[63] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

東北関東大震災の影響は、地震や津波による被災そして原発事故など、未だその全貌がみえない。しかし、この悲惨な状況が永遠に続くわけではない。未来への希望をもって歩んでいきたい。復興には、かなり長い時間が費やされることになるが、災害に強い地域に人々を集める「コンパクトシティ」、新エネルギーを含めた電力の効率的なシステムである「スマートグリッド」、そして新成長分野への「産業集積」の促進など、大胆な構想と実践を期待したい。（柏）

「今月のトピックス」 バックナンバー

（2010年7・8月号掲載分～）

掲載号

- | | |
|----------|----------------------------------|
| 2011.3 | 求職意欲喪失者も考慮した失業率の動き |
| 2011.3 | 進む米国水道事業の経営効率化と日本への示唆 |
| 2011.2 | 電気自動車と地域社会のつながり～EV・PHVタウンからみえること |
| 2011.1 | 中国内陸部の経済成長と日系企業の展開 |
| 2011.1 | 設備投資・円高に関する取引先ヒアリング結果 |
| 2010.12 | 米国グリーンビルディング市場の最新動向と日本市場への示唆 |
| 2010.12 | 造船業界の今後の動向～カギは海外生産拠点の確保と省エネ技術 |
| 2010.10 | 設備投資計画調査にみる海外需要に対する企業の取組と課題 |
| 2010.9 | 電気自動車登場に伴うバリューチェーン変化の可能性 |
| 2010.9 | 大都市圏における製造業の設備投資動向 |
| 2010.7・8 | 日本人の環境配慮は本物か？～独自の「環境配慮指数」による一考察 |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(5月号)は、5月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。

本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
調査部長 鍋山 徹

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03) 3244-1840(調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
経済動向、冊子入手希望等
: 電 話 (03) 3244-1856
産業動向 : 電 話 (03) 3244-1822
e-mail(調査部) : report@dbj.jp
